

2024(令和6)年度 事業報告書



2023年 創立100周年
学校
法人 **大東文化学園**
DAITO BUNKA GAKUEN

目 次

I. 学校法人の概要	4
1. 法人の名称・所在地.....	4
2. 設置する学校、創設・建学の精神・教育の理念	4
3. 沿革	5
4. 設置学校等	6
5. 教職員数 5 カ年推移	6
6. 役員・評議員の概要.....	7
7. 学生生徒等数・入学志願者数 5 カ年推移	8
II. 各設置校および学園の事業報告	9
1. 大東文化学園の将来計画	9
2. 当該年度の主な事業の概要.....	10
(1) 2024 年度事業報告のまとめ	10
(2) 大東文化大学.....	11
A. 100 周年の大学像を実現するための戦略的課題	12
B. 教育改革による理念の具現化と学修者本位の教育の実現	17
C. 研究推進による知の交流拠点の構築	23
D. 社会実践と多様な文化の交流による Global&Local な学びと貢献	25
(3) 大東文化大学第一高等学校	31
A. 「大東一高 VISION 2033」の構想の具体化と実践	32
B. ICT 教育の推進	39
C. 業務の円滑化と組織力の向上.....	40
D. 「働き方改革」の推進.....	42
(4) 大東文化大学附属青桐幼稚園	44
A. 「ひとを育てる青桐の教育」の実践	45
B. 安心・安全に配慮した教育環境の整備	46
C. 質の高い教育を実現するための管理運営	48
(5) 大東文化学園.....	50
A. 100 周年からはじまる学園の将来像を実現するための戦略的課題	50
B. 運営課題への取組み（組織と環境）	51
C. ガバナンス課題への取組み.....	54
(6) 制定、改正、廃止された規則	58

3. 教育研究の概要	62
(1) 学校法人大東文化学園 教育研究組織	62
(2) 教員組織および教員数 (大学)	63
(3) 学生・生徒・園児数等	65
(4) 大学 (学部) 学生就職・進路状況	67
(5) 学習環境に関する情報	68
A. 主な校地・校舎の所在地	68
B. 関係する会社	68
C. 土地・建物の面積	69
(6) 学生納付金に関する情報	70
Ⅲ. 財務の概要	72
1. 決算の概要	72
2. 参考資料	
別表1 (資金収支計算書)	79
別表2 (活動区分資金収支計算書)	80
別表3 (事業活動収支計算書)	81
別表4 (貸借対照表)	82
別表5 (資金収支の推移)	83
別表6 (事業活動収支の推移)	84
別表7 (貸借対照表の推移)	85
別表8 (補助金の状況)	87
別表9 (主な財務比率)	89

I. 学校法人の概要

1. 法人の名称・所在地

法人の名称 : 学校法人 大東文化学園

所在地 : 東京都板橋区高島平1丁目9番1号

2. 設置する学校、創設・建学の精神・教育の理念

本学園は、教育基本法および学校教育法に従い、学校その他教育ならびに研究施設を設置することを目的としており、大東文化大学、大東文化大学第一高等学校、大東文化大学附属青桐幼稚園の3つの学校を設置しています。

大東文化大学は、建学の精神に基づき8学部20学科、大学院、その他図書館等の関係機関を置き、教育研究活動を行うとともに、教育研究水準の向上を図るため、活動状況について自ら点検および評価を行っています。2024年3月には、公益財団法人大学基準協会より、協会の定める大学基準に適合していると認定されました。

大東文化大学第一高等学校は、全日制課程普通科にて東洋固有の道徳を基盤とした高等普通教育を施し、大東文化大学附属青桐幼稚園では、幼児に適切なる環境を与え、心身の発達を助ける教育を行っています。

創設 :

帝国議会にて3度にわたって可決された「漢学振興ニ関スル建議案」の趣旨を具体化するために、1923(大正12)年大東文化協会が設立され、大東文化学院が創設されました。

建学の精神 :

「漢学(特に儒教)を中心として東洋の文化を教授・研究することを通じて、その振興を図ると共に、儒教に基づく道義の確立を期し、更に東洋の文化を基盤として西洋の文化を摂取吸収し、東西文化を融合して新しい文化の創造を目ざす」

教育の理念 :

「建学の精神に基づき、東洋の文化を中心として広く全世界の文化に関する諸学を研究・教授し、その振興を図ると共に、東洋固有の文化を尊重し、その伝統的な美徳を身につけて豊かな人格の形成に努め、併せて国際的な視野を持ち、世界の文化の進展と人類の幸福の実現に寄与できる有為な人材を育成することを目ざす」

3. 沿革

年 月	出来事
1923(大正12)年 9月	財団法人大東文化協会設立、大東文化学院（旧制専門学校）を九段に創立
1941(昭和16)年 2月	九段より池袋に移転
1944(昭和19)年 3月	校名を大東文化学院専門学校と改称
1945(昭和20)年 4月	戦災により池袋校舎焼失（一時青砥に校舎移転）
1949(昭和24)年 4月	新制大学に移行し、校名を東京文政大学(文政学部)と改称
1949(昭和24)年 6月	法人名を財団法人東方文化協会と変更
1951(昭和26)年 2月	財団法人東方文化協会を学校法人文政大学に変更し、校名を文政大学と改称
1953(昭和28)年 3月	法人名を学校法人大東文化大学と改め、校名を大東文化大学と変更
1960(昭和35)年 6月	法人名を学校法人大東文化学園と変更
1960(昭和35)年12月	大東柔道整復専門学校の設立認可（中央柔道整復所から設置者の変更）
1961(昭和36)年 4月	大東柔道整復専門学校を大東医学技術整復専門学校に名称変更
1961(昭和36)年 8月	池袋より板橋区に移転
1962(昭和37)年 4月	文政学部を文学部と経済学部に改組 大東文化大学第一高等学校開校
1964(昭和39)年 4月	大学院文学研究科開設
1967(昭和42)年 4月	大東文化大学東松山校舎開校
1967(昭和42)年 6月	大東医学技術整復専門学校を大東医学技術専門学校と名称変更
1972(昭和47)年 4月	外国語学部開設、大学院経済学研究科開設 大東文化大学附属青桐幼稚園開園
1973(昭和48)年 4月	法学部開設
1977(昭和52)年 4月	大学院法学研究科開設
1978(昭和53)年 4月	別科日本語研修課程開設、専攻科（文学専攻、経済学専攻）開設
1986(昭和61)年 4月	国際関係学部開設
1999(平成11)年 4月	大学院外国語学研究科開設、大学院アジア地域研究科開設
2000(平成12)年 4月	経営学部開設
2001(平成13)年 4月	環境創造学部開設
2003(平成15)年 4月	大学院経営学研究科開設
2004(平成16)年 4月	大学院法務研究科（法科大学院）を新宿区信濃町校舎に開設
2005(平成17)年 4月	スポーツ・健康科学部開設
2006(平成18)年 4月	ピアトリクス・ホター TM 資料館、大東文化歴史資料館(大東アーカイブス)開設
2007(平成19)年 5月	北京事務所開設
2009(平成21)年 4月	大学院スポーツ・健康科学研究科開設
2012(平成24)年 3月	大東医学技術専門学校閉校
2018(平成30)年 4月	文学部歴史文化学科、スポーツ・健康科学部看護学科、社会学部開設
2023(令和5)年 9月	創立100周年
2024(令和6)年 7月	大学院法務研究科（法科大学院）廃止

4. 設置学校等（2025年3月30日現在）

学校法人大東文化学園
理事長 石井 淳子

大東文化大学
板橋校舎：東京都板橋区高島平1丁目9番1号
東松山校舎：埼玉県東松山市岩殿560
学長 高橋 進

大東文化大学第一高等学校
東京都板橋区高島平1丁目9番1号
校長 橋本 準一

大東文化大学附属青桐幼稚園
東京都板橋区高島平3丁目6番1号
園長 恩田 有希子

5. 教職員数5カ年推移

各年度5月1日現在

		学校別	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育職員	専任	大 学	382	381	370	368	377
		高 校	52	56	59	59	58
		幼 稚 園	12	15	14	14	16
		計	446	452	443	441	451
	非常勤	大 学	675	655	636	641	648
		高 校	43	37	37	32	33
		幼 稚 園	0	0	0	0	0
		計	718	692	673	673	681
事務職員	専任	大 学	209	209	212	221	222
		高 校	3	3	4	3	3
		幼 稚 園	1	1	1	1	1
		計	213	213	217	225	226
	嘱託臨時	大 学	57	56	57	55	57
		高 校	7	7	7	8	7
		幼 稚 園	1	1	1	1	1
		計	65	64	65	64	65

※大学専任教員には、特任、客員、実習助手、助教、歴史資料館教員（法人）を含む。
 ※高校専任教員には嘱託講師、契約専任実習助手を、幼稚園専任教員には、契約教諭を含む。
 ※事務職員には、医療職員（看護師）を含む。
 ※嘱託臨時は、特別専任・特別契約・特任嘱託・専門嘱託・臨時職員の数。
 ※法人事務職員は大学を含む。

6. 役員・評議員の概要（2025年3月30日現在）

理事長（定数1）：石井 淳子 常務理事（定数3以内）：梅沢 祐行 村 俊範

役員	氏 名	選任条項（人数）	
理事 定数22 現員22	高橋 進	大東文化大学学長(1)【6-1-1】	
	恩田 有希子	この法人の設置する大学以外の各学校の長たる評議員のうちから評議員会において選任された者(1)【6-1-2】	
	荒井 明夫（文学部長） 高安 雄一（経済学部長） 山口 直人（外国語学部長） 岩橋 俊哉（法学部長） 岡本 信広（国際関係学部長） 佐藤 史子（経営学部長） 藤田 和博（スポーツ・健康科学部長） 小湊 浩二（社会学部長） 梅沢 祐行（事務局長） 村 俊範（学務局長）	この法人の職員（この法人の設置する各学校の教員その他の職員を含む。）たる評議員のうち、大東文化大学各学部長、事務局長及び学務局長(10)【6-1-3】	
	尾崎 學 角田 智美 小林 貴 平 真理 並木 秀之 森 真由子	この法人（この法人の前身たる法人を含む。）の設置する各学校の卒業生たる評議員のうちから評議員会において選任された者(6)【6-1-4】	
	石井 淳子 高木 茂行 中込 秀樹 星 千絵	学識経験者で、前各号の規定する理事の過半数により選任された者(4)【6-1-5】	
	監事 定数3 現員3	南隅 基秀 野村 智夫 原 和世	この法人の理事、職員（各学校長、教員その他の職員を含む。）又は評議員以外の者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任【7-1】

評議員 定数47 現員47	氏 名 【選任条項】		
	高橋 進 【25-1-1】	大島 吉郎 【25-1-2】	齋藤 俊輔 【25-1-5】
	橋本 準一 【25-1-1】	山本 紘之 【25-1-2】	鈴木 定宏 【25-1-5】
	恩田 有希子 【25-1-1】	新里 孝一 【25-1-2】	平 真理 【25-1-5】
	荒井 明夫 【25-1-1】	白坂 亨 【25-1-2】	田邊 直正 【25-1-5】
	高安 雄一 【25-1-1】	日野 るみ 【25-1-2】	田村 昌美 【25-1-5】
	山口 直人 【25-1-1】	塚本 正文 【25-1-2】	並木 秀之 【25-1-5】
	岩橋 俊哉 【25-1-1】	池田 祐輔 【25-1-3】	平山 晃子 【25-1-5】
	岡本 信広 【25-1-1】	大野 俊 【25-1-4】	政池 芳博 【25-1-5】
	佐藤 史子 【25-1-1】	佐藤 貞宏 【25-1-4】	森 真由子 【25-1-5】
	藤田 和博 【25-1-1】	箕輪 美佳 【25-1-4】	尾崎 學 【25-1-5】
	小湊 浩二 【25-1-1】	渡邊 大輔 【25-1-4】	石田 千春 【25-1-6】
	勝又 宏 【25-1-1】	新渡 英夫 【25-1-5】	板橋 佳代子 【25-1-6】
	梅沢 祐行 【25-1-1】	大島 博行 【25-1-5】	鬼海 裕之 【25-1-6】
	村 俊範 【25-1-1】	角田 智美 【25-1-5】	林 栄喜 【25-1-6】
	河野 芳英 【25-1-2】	小林 貴 【25-1-5】	森田 光一 【25-1-6】
	池田 剛士 【25-1-2】	小林 義治 【25-1-5】	

責任限定契約、役員賠償責任保険への加入について

責任限定契約

私立学校法に従い、2020（令和2）年4月1日から責任限定契約を締結しています。

- 対象役員の氏名

非業務執行理事（尾崎學、角田智美、小林貴、平真理、並木秀之、森真由子、高木茂行、中込秀樹、星千絵）
監事（南隅基秀、野村智夫、原和世）

- 契約内容の概要

理事及び監事がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、所定額（各1年間の報酬に2を乗じた額）と法令が定める額とのいずれか高い額を責任限度額とする。

- 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

役員等賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、令和3年3月8日から会社役員賠償責任保険D&Oに加入しています。

- 保険契約者

学校法人大東文化学園

- 被保険者

①役員（評議員含む）

②管理職従業員

③役員と共同被告になったか、他の従業員または派遣社員からハラスメントなどの不当な労働行為を理由に損害賠償請求を受けた場合の全従業員

- 補償内容

役員等に関する補償、法律上の損害賠償金、争訟費用等

- 支払い対象とならない主な場合

法律違反に起因する対象事由等

- てん補限度額

5億円

7. 学生生徒等数・入学志願者数5ヵ年推移

学生生徒等数

各年度5月1日現在

	2020(令和2)年度		2021(令和3)年度		2022(令和4)年度		2023(令和5)年度		2024(令和6)年度	
	総定員	学生生徒等数								
学部	11,065	11,173	11,300	11,367	11,300	11,153	11,300	11,310	11,340	11,550
大学院	257	135	242	131	242	120	242	111	242	132
大学計	11,322	11,308	11,542	11,498	11,542	11,273	11,542	11,421	11,582	11,682
高校	1,050	1,056	1,050	994	1,050	981	1,050	953	1,050	1,009
幼稚園	200	302	200	281	200	248	200	213	200	176

入学志願者数推移

各年度5月1日現在

	2020年度 (2021年 入学生募集)		2021年度 (2022年 入学生募集)		2022年度 (2023年 入学生募集)		2023年度 (2024年 入学生募集)		2024年度 (2025年 入学生募集)	
	入学定員	志願者数								
学部	2,825	24,283	2,825	20,122	2,825	19,190	2,865	25,110	2,865	27,439
大学院	107	96	107	103	107	93	107	137	107	131
大学計	2,932	24,379	2,932	20,225	2,932	19,283	2,972	25,247	2,972	27,570
高校	350	519	350	632	350	622	350	768	350	734
幼稚園	70	89	70	72	70	59	70	64	60	45

Ⅱ. 各設置校および学園の事業報告

1. 大東文化学園の将来計画

「CROSSING 2023」から「DAITO VISION 2033」へ【2023-2032】

DAITO VISION 2033の体系図（2023年度～）



<https://www.daito.ac.jp/information/activity/daitovision2033/>

2. 当該年度の主な事業の概要

(1) 2024年度事業報告のまとめ

2024年度は、2023年9月に創立100周年を迎えた本学にとって次の10年、100年に向けての新たな一歩を踏み出す重要な一年となりました。また、2020年頃より長く続いたコロナ禍の収束とともに社会生活も平時に戻り、大学・高校・幼稚園ではほぼコロナ禍以前の日常を取り戻すこととなりました。

学園中長期計画「DAITO VISION 2033」実現に向けた取り組みの2年目ということもあり、学内各部署で各種施策が実施されましたが、その中でも今後の学園運営全般に与える影響度の大きさという点では、2025年4月より施行される改正私学法に向けた学校法人の運営体制・ガバナンス改革があり、学内調整等を含め、本年はその対応に多くのリソースを割く1年となりました。

2024年度末における全学的な事業の実施状況は、全399事業のうち375事業を実施、24事業については未実施または中止となりました。この結果、事業全体の実施率は93.9%となりました。うち188事業については複数年度計画の継続事業として、また26事業については単年度の継続事業（繰り返し）として2025年度に引き継がれることとなります。

◆2024年度 学校法人大東文化学園基本方針 5つの柱

- 1.理念に基づいた学修者本位の教育の実現
- 2.研究推進及び成果の還元による知識基盤社会への貢献
- 3.社会実践と多文化交流を通じたGlobal & Localな共生社会の担い手の育成
- 4.組織・環境の充実と個々の成長による心身の健康と豊かさの重視
- 5.自主・自律的な運営とガバナンス体制の構築

◆設置校及び学園の主な事業と成果

大東文化大学

- ①中長期計画「DAITO VISION 2033」計画2年目
- ②学部志願者数：27,439名（前年度比2,329名増） / 入学者数：3,358名 / 入学定員充足率：117.2%
- ③新規導入入試方式：学校推薦型選抜「公募制基礎学カテスト型」 / 一般選抜「3教科ベスト2教科型」
- ④学長提案事業「DB すこやかプロジェクト～健康経営に向けた、全学の取り組み～」の実施
- ⑤基幹教員制度導入に向けた検討開始

大東文化大学第一高等学校

- ①高校志願者数は734名（前年度比34名減）入学者369名（前年度比24名増）、定員充足率105.4%
- ②新学習指導要綱移行完成年度（2022～2024）
- ③高大接続・高大連携の深化
- ④新グラウンド（浦和グラウンド）の整備
- ⑤チアダンス部、卓球部、男子陸上部、野球部、書道部が全国・地区大会等で活躍

大東文化大学附属青桐幼稚園

- ①満3歳児クラス受入2年目 入園者：13名
- ②新入園者数：48名（3歳児13名・年少32名・年中1名・年長2名）
- ③2歳児クラス開設に伴う新規園庭遊具の設置
- ④未就園児（1歳・2歳児）の積極的な受け入れ
- ⑤途中入園に柔軟に対応した学費納入規則等の改正

大東文化学園

- ①改正私学法施行に向けた学内規程等の再整備並びに各種対応
- ②ガバナンス改革の推進並びに私立大学ガバナンス・コードの遵守
- ③コンプライアンス・危機管理体制の強化と推進
- ④事務職員新人事制度の運用開始
- ⑤板橋キャンパス地下1階自由ホールの開設

(2) 大東文化大学

◆2024年度の事業について

新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類が変更（2023年5月）されたことを機に、社会全体が新たな日常へと歩みを進める中、本学では完全対面授業の実施に加え、学生生活を豊かにする各種行事・活動が平常どおり行われるようになり、学内はコロナ禍以前のような活気を取り戻しました。

一方で、コロナ禍に急速に普及したオンライン・オンデマンド授業やICTの活用は、次の時代の教育のあり方や可能性を強く示唆しており、コロナ禍の収束に伴う完全対面授業の再開と、今後も続くであろうDX化の潮流の中で、教育現場におけるアナログとデジタルの更なる融合が期待されています。

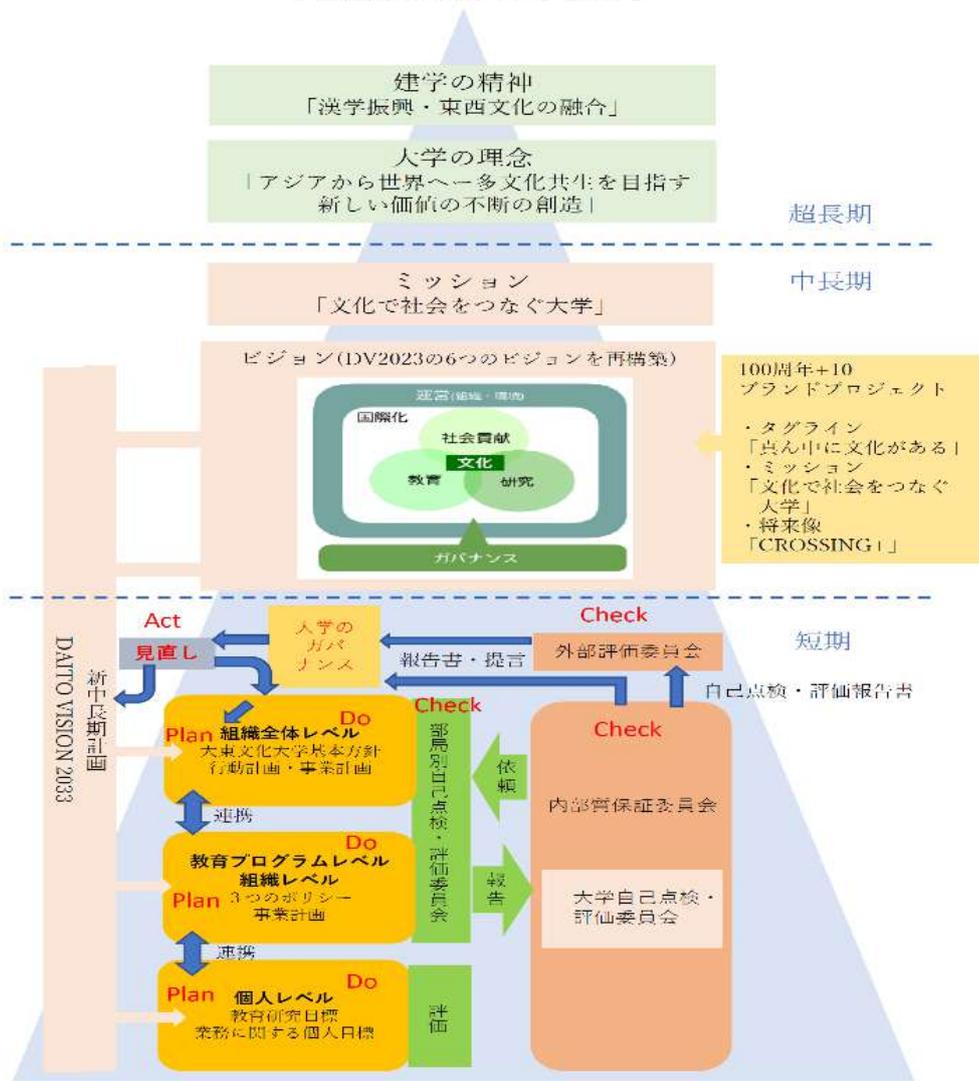
また、2023年度の公益財団法人大学基準協会による認証評価において、本学の教育研究活動や運営体制が大学基準に「適合」していると認定されたことは、現在取り組んでいる学園中長期計画（「DAITO VISION 2033」）で定めた6つの重点領域（教育、研究、社会貢献、国際化、運営の5つのドメインとガバナンス）における改革実現に向けた力強い推進力となると同時に、この高い評価に応える責任ある大学運営が社会からより一層求められることも意味します。

このような状況のもと、2023年に創立100周年を迎えた本学にとって、2024年度は次の10年、100年に向けた発展に向けての新たな一步を踏み出す重要な一年となり、前年度に引き続き、学園の行動計画・部局の事業計画、自己点検・評価活動、中長期的な課題解決に関する「DAITO VISION 2033」を相互に結びつけることで、質の保証を担保しつつ、計画の確実な遂行に努めてきました。

来る2025年度に向けては、100年の歴史の中で培われた伝統を大切に継承しつつ、変化し続ける社会の要請に的確に応え、社会から信頼される存在感と独自性を発揮して発展し続ける大学を目指します。そのため、教育研究の質と学生の満足度の更なる向上に向け、学長の強力なリーダーシップのもと、教職員が一丸となり、未来を見据えた教育改革を引き続き推進していきます。

◆設置校が目指す中長期計画

中長期計画の体系図



◆2024年度の行動計画

- A. 110周年の大学像を実現するための戦略的課題
- B. 教育改革による理念の具現化と学修者本位の教育の実現
- C. 研究推進による知の交流拠点の構築
- D. 社会実践と多様な文化の交流による Global & Local な学びと貢献

A. 110周年の大学像を実現するための戦略的課題

行動計画	事業概要
組織全体が健全で、個々が心身ともに健康で豊かに活動できる環境の維持・増進	健康経営の視点を踏まえた大学運営のあり方の検討 「DB すこやかプロジェクト」の推進 (※全学プロジェクト事業)

<2024 年度の報告>

2023 年度の創立 100 周年を経て、次の 110 周年に向かうにあたっては、組織全体が健全で教職員並びに学生が心身ともに健康で豊かに活動できる（ウェルビーイング）環境の整備が欠かせないことから、「健康経営」という視点に基づく大学運営を開始しました。

今年度は、全学プロジェクト事業（学長提案事業）として新たに「DB すこやかプロジェクト」

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
「ウェルビーイング」「健康経営」の視点に立った教学課題、大学運営、将来構想等の課題整理 学園（法人部門）との連携体制の確立	全学プロジェクト事業 「DB すこやかプロジェクト」の実施
プロジェクトが掲げる目標・指標の達成 プロジェクトをはじめとする健康経営の取り組みの幅広い発信	大学ホームページへの掲載 https://www.daito.ac.jp/news/details_42794.html?category=1

<事業規模> 実績：1,930(千円)／予算：2,000(千円) ※全学プロジェクト予算

行動計画	事業概要
新中長期計画「DAITO VISION 2033」の推進)	「DAITO VISION 2033」の施策推進、浸透と共有 「DAITO VISION 2033」の発信

<2024 年度の報告>

本年度は 2023 年度を計画始期とする新中長期計画「DAITO VISION 2033」の 2 年目となり、前年度に引き続き、計画の柱となる 6 つの重点領域（5 つのドメインとガバナンス）の下に策定した基本目標と具体的施策に基づき、各担当部局において実質的な取り組みをそれぞれ実施しました。

施策の推進にあたっては、学長室会議が中心となり、前年度と同様、学園の基本方針・行動計画と

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> 施策実施に向けたロードマップの整備 学長室による進捗管理体制の確立 見直しを含む具体的検証方法の検討 中長期財政計画、自己点検・評価との連関の実質化 実施中の施策の進捗状況把握と報告。 施策全体の実施計画の策定状況の把握 各部局における施策の計画化・取組み状況の共有 	<ul style="list-style-type: none"> 学園基本方針・行動計画、自己点検・評価活動、「DAITO VISION 2033」と各部局における毎期の事業計画／事業報告書と連動させることで個別の進捗管理実施 ロードマップ及び包括的な進捗管理の仕組みは継続課題
<ul style="list-style-type: none"> 大学ホームページの「DAITO VISION 2033」ページの刷新による発信強化 	「学長とともに DAITO VISION 2033 を語る」 https://www.daito.ac.jp/to_graduate/news/details_43032.html

行動計画	事業概要
学部学科の戦略的な強化・再編の検討 4 年同一キャンパスの検討 学部学科定員の検討	「DAITO VISION 2033」の中長期的課題（110 周年に係る 4 年制一貫教育）の検討 志願者増加、入学定員充足、学部学科再編の検討

<2024 年度の報告>

今年度は、2023 年度に学長室会議の下に設置された将来構想部会の下に更に 2 つの学問分野（人文社会系・理系）に係るワーキンググループを設置し、各系統別に既存学科の再編、新設等につ

を策定し、その取り組みの一環として、①学生、教職員の健康状態の実態把握に向けた学内調査の実施、②健康推進に向けた各種プロモーション活動（階段ステッカー等の掲出）、③食や運動に関するセミナーの開催（5 月）、④学内環境の整備（昇降デスクの設置他）、⑤初年次教育、全学共通科目における健康教育活動（食育教育）などに取り組みました。

事業計画、自己点検・評価活動及び「DAITO VISION 2033」をそれぞれ連関させた「部局別事業計画/事業報告進捗状況確認表」の中で一元的に進捗を管理しています。一方、「DAITO VISION 2033」の学外への発信に関しては、学長を中心とした座談会（「学長とともに DAITO VISION 2033 を語る」）の様子を大学ホームページ上に公開し、広く学外に計画を発信しました。

いての検討がなされました。その他、大学・高専機能強化支援事業への申請を前提とした新たな学部学科の新設が検討されたものの、最終的には設置経費などの課題から申請を見合わせ、既存学部

の将来構想の検討経過を踏まえて改めて検討することとなりました。また、4年間同一キャンパス<達成目標・指標に対する結果>

構想については、引き続き情報収集並びに関係機関との調整を継続していくこととなりました。

評価指標と当年度目標値等	実施状況
将来構想部会による4年制一貫教育(同一学部同一キャンパス)に向けた検討の継続	<ul style="list-style-type: none"> ・将来構想部会の開催(計5回) ・人文社会系WGの開催(計6回) ・理系WGの開催(計7回)
調査等に基づく諸要件の検証と検討の具体化	
国の教育施策や動向を意識した学部学科再編の検討の継続 「DAITO VISION 2033」の進捗確認による検討経過の報告	

行動計画	事業概要
改正大学設置基準に対応した教学改革の推進	改正大学設置基準に対応する教員組織、教育課程の整備

<2024年度の報告>

2022年10月施行の改正大学設置基準で導入された基幹教員制度について、学長室の下に設置された「大学設置基準の改正に伴う検討部会」において制度導入に向けた具体的な検討並びに調査が行われました。

検討部会における分析や専門家の見解等を踏まえ、今年度は各学部学科に対し基幹教員の要件を満たす教員及び主要授業科目の選定のシミュレーション作業を依頼し、2025年度は2026年度からの導入に向けた最終調整を行うこととなります。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> ・基幹教員制度への移行ほか改正内容に準拠した規程の改正並びに学内周知 ・主要授業科目の設定、会議体の見直し等教育課程への反映 ・諸規程の改正手続きの完了 ・学内説明会の開催 	主要授業科目の選定、基幹教員移行のシミュレーション等

行動計画	事業概要
全学的な基礎教育の再編と運営体制の見直し	全学共通科目の課題整理及び運営体制の明確化による改善

<2024年度の報告>

全学教務委員会において検討を進めてきた全学共通科目をはじめとする基礎教育の諸課題(受講者数に応じた開講授業数の削減等)について、昨年度に取りまとめた答申に基づき改善策に取り組むこととなりましたが、極端に人数の少ない授業であってもカリキュラム編成上設定しなければならない科目が一定数存在し、受講者数のみを判断基準としたスリム化は、急速な科目削減を招き学生

の混乱や教育の質の維持にも悪影響を及ぼす可能性があることから、慎重に取り組むこととなりました。

全学教務委員会では、全学的な問題意識の共有や、必要性に応じた科目編成を意識づけるため、各学部学科に対し受講者10名未満科目の報告を毎年義務付け、経年変化や開講実態を正確に把握することに努めました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> ・答申に基づいた受講者数10名未満科目、開講コマ数見直しのルール適用と適正配置 ・全学共通科目の運営に係る継続的な検討 ・受講者数に応じた開講コマ数削減の実施 ・Daito BASIS科目の受講状況の推移の把握と検証 	全学教務委員会の指示の下、各学部に対し履修者10名未満科目の報告指示並びに全学の実態を把握。

行動計画	事業概要
学部学科の入試競争力の強化	新課程入試及び探究学習への対応
入学定員の安定的な確保に向けた入試改革の推進	(年内入試を中心とする)入試制度見直しによる入学定員の確保

<2024年度の報告>

高大接続改革の柱である大学入学者選抜改革の進展や新課程入試を見据え、学部入試においては引き続き志願者増加に繋がる戦略的な入試改革を

進めました。

第一に、2025年度入試より学校推薦型選抜(公募制)基礎学力テスト型を新設し、859名の志願者

がありました。なお、本入試の相乗効果もあり前年度導入した桐門の翼奨学金入試は、前年比 103 名増の 766 名の志願者がありました。今後も年内入試における学力評価方法について改革を進めていくこととします。

第二に、主体性評価の導入や推薦入試における学力の担保、高校での探究学習への評価などの課題について、「課題探究プログラム」の活用を 2024 年度入試において 1 学科で開始し、これを 2025 年度入試では 6 学科に拡大しました。実施学科では入学者の増加(入学者数 60 名)が確認されており、今後も同プログラム適用学科の拡大を進めていきます(2026 年度入試は 15 学科に拡大予定)。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
総合型選抜入試「課題探究プログラム」の実施学科の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学学部の 2025 年度入試と定員充足状況 志願者数 27,439 名(前年比 2,329 名増) 入学者数 3,358 名(前年比 305 名増)/入学定員充足率 117.2% ・ 学校推薦型選抜(公募制)基礎学カテスト型新設 志願者数 859 名/合格者 474 名/入学者 149 名 ・ 3 教科入試「ベスト 2 教科型」実施 ・ 「課題探究プログラム」の総合型選抜入試への活用拡大 6 学科へ 教育学科、英語学科、法律学科、健康科学科、看護学科、社会学科 ・ 定員未充足学科の減少 2024 年度 8 学科→2025 年度 2 学科
総合型選抜・学校推薦型選抜における探究学習成果を利用する入試の導入・拡充	
現行入試方式の見直し、及び外国人留学生や編入学生など多様な入学者の開拓	
2025 年度入試(2024 年度実施)の志願者数の増加(前年度比)	
学部学科入学定員の確保	

第三に、一般選抜(3 教科入試)に関しては、新たに「ベスト 2 教科型」を実施し、実施学科では多くの出願がありました。次年度も引き続き、実施学科を拡大します(19 学科で実施)。また 2026 年度入試では、これまで高校側から要望があった、指定校推薦並びに一高推薦合格者の桐門の翼奨学金入試の再受験を可能とします。

本年度の入試結果(志願者数)は、年内及び年明入試の改革の効果から昨年度の 25,110 名を上回る 27,439 名となり、定員未充足学科の減少と並んで(前年比 6 学科減少)、全体の入学者数についても定員を充足する結果となりました。(前年比 305 名増)

行動計画	事業概要
「高大連携・提携」事業(プログラム)の推進	付設校(第一高校)、及び近隣校を中心とした高大連携の取り組みの推進

<2024 年度の報告>

近年、大学・一高連絡協議会等を通じて連携を強化してきた第一高校とは、2024 年度入試より高校の独自テスト(大東スケールテスト)のスコアを推薦入試に導入し、内部進学における高校での学習成果を評価する高大接続の実質化を図りました。

また、スケールテストの導入に加え、今後の入試改革の課題となる探究学習の評価の導入について高校進路指導部との協議を進め、その基盤作りと

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
探究学習(「総合探究」科目)を中心とする第一高校との教育連携の強化 (正課外を含めた連携の取組み数の増加)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第一高校入試における選抜方法への「大東スケールテスト」の導入(2 年生全生徒向け説明会の開催、進路指導部との連携)、第一高校推薦志願者 65 名(前年比 3 名増) ・ 第一高校の「探究活動」への大学教員の派遣(指導・アドバイス) ・ 高大連携に向けた「1 日大学体験見学会」の実施 ・ 高大連携協定の締結(3 校) 栃木県立小山高等学校、武蔵越生高等学校、本庄第一高等学校
学校推薦型選抜(第一高校)「大東スケールテスト」の対象の他校(近隣校、連携校)への導入の検討	
連携校との連携事業の実績増加、近隣校との関係構築	

して大学の教員が高校の探究授業に参加しアドバイスを行うなどの連携強化を行いました。

付設校以外の高大連携協定校の拡充については新たな連携校との協議を行い、2024 年度に新たに 3 校との高大連携協定を締結しました。そのほかに 1 日大学体験などの連携事業の実施を通して、教育連携を活かした高大連携の取り組みの強化と入学者受入れに向けた仕組み作りを進めました。

行動計画	事業概要
大学院の募集力強化	大学院募集力強化、入学定員充足率の向上に向けた施策

<2024 年度の報告>

2016 年より認証評価結果の改善提言や自己点検・評価の改善課題となっている大学院の収容定員未充足の改善を含む大学院改革については、改革案(2021 年度)についての大学院研究科委員長

会議ならびに各研究科での検討を経て「大学院定員未充足課題への取り組みに関する方針について」が改めて示されました。この方針では、経済的な支援体制、キャリアサポート面の支援、入試広報、及

び各研究科・専攻の専門性や特徴を生かした取り組みに重点を置くことが示されました。具体的な取り組みとして、志願者、入学者の増加を図る募集広報面では、入学センターを中心に、研究科ごとの紹介や広告掲載など学部生募集と一体化した広報を行いました。また、留学生募集面では、国際交流センターと連携し日本語学校の訪問や相談会に参加しました。さらに、全学的な大学院進学説明会の開催や大学院説明会動画の公開といった取り組み

みを行うと同時に、各研究科においても、内部進学者の増加を図る授業見学ウィークの開催や学部ゼミナール等における学部生への働き掛け、さらにはホームページに大学院教育内容（論文題目や在学生メッセージ、講演録）を掲載するなど広く発信しました。なお、本年度の入試結果については、留学生の志願者増加が一段落したことの影響から、博士課程前期（修士）課程において志願者、入学者が若干減少しました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
内部進学者の増加を図る施策の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・「大学院定員充足率の改善に向けての検討事項」による課題整理及び入学者増及び収容定員の充足に向けた具体的施策の検討・着手 ・FD 活動を通じた課題共有、収容定員充足に向けたカリキュラム改革の検討（各研究科専攻） ・大学院公開説明会（動画配信）・進学相談会の実施（1回） ・日本語学校への訪問、相談会への出席 ・大学院の2025年度入試と入学定員充足状況 修士（博士前期）：志願者数 119 名（前年比 12 名減）/入学者数 51 名（前年比 9 名減）/入学定員充足率 65% 博士後期課程：志願者数 12 名（前年比 6 名増）/入学者数 7 名（前年比 1 名増）/入学定員充足率 25%
学部との連携の取り組みの増加	
<ul style="list-style-type: none"> ・新たな大学院教育プログラムの開設に向けた具体的検討と準備 ・外国人留学生への募集広報及び修学支援策の充実 	
<ul style="list-style-type: none"> ・大学院改革施策に掲げる教育・研究支援の取り組みの進展 ・大学院志願者の増加と定員充足率の向上 	

行動計画	事業概要
内部質保証体制の検証	内部質保証の実質化を図る体制の発展と確立

<2024 年度の報告>

法人・大学点検評価委員会が中心となり 2023 年度の第 3 期認証評価において指摘のあった改善提言に対する改善報告書の提出、並びに第 4 期認証評価受審に向けたロードマップを作成し、学内構成員に対する周知が図られました。また、各部局における自己点検・評価活動のあり方も見直し、PDCA サイクルの実質化と各部局の負担軽減に繋がる点検評価報告書の見直しが行われました。

クホルダーである学生の意見を大学運営に反映させてゆく取り組みの一環として、学生同士で話し合う場が設けられ、意見聴取が図られました。今後はこれら意見を大学運営に反映させてゆく具体的な仕組みを構築し、改善課題の解決に図ってゆくこととします。

改善提言に対する対応としては、当該部局だけに改善策を委ねるのではなく、大学として全学的に課題解決の支援に当たることとし、点検・評価委員会とのヒアリングを通じて確認した内容等を当該部局の事業計画に改善策として盛り込むことで進捗状況を共有することとしました。また、ステ

内部質保証、自己点検・評価活動に関する情報公開状況に関しては、大学基準協会による大学評価（認証評価）結果、本学の内部質保証体制、内部質保証関連規則、自己点検評価報告書、外部評価委員会報告書、及び大学基礎データをそれぞれ大学ホームページ上に掲載し、広くステークホルダーに周知しています。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> ・第 4 期認証評価を見据えた内部質保証体制の見直し及び体制整備による内部質保証の実質化 ・認証評価結果の公表と改善事項への対応の検討 ・新体制による自己点検・評価活動の実施 ・認証結果報告書の作成と公開 	<ul style="list-style-type: none"> ・第 4 期認証評価に向けたロードマップの作成 ・「大東文化大学に対する大学評価（認証評価）結果」並びに「点検・評価報告書」の学外公表の実施

行動計画	事業概要
大学広報（ブランディング）の戦略的展開	社会に評価されブランド力の向上に繋がる戦略的広報展開
学外支援者（青桐会、卒業生、企業等）との連携強化	寄付募集や周年事業の実績を活かしたステークホルダーとの関係強化

<2024 年度の報告>

2023 年の創立 100 周年ではキービジュアルやタグライン、ステートメントなどのブランドメッ

セージを前面に押し出した統一感のある広報展開を行い、募集広報の対象である創立 101 年目の新

入生となる受験生（2024年度）のみならず学内外の関係者や、幅広いステークホルダーを意識した情報発信を行いました。創立記念日の9月20日前後には各種新聞広告・交通広告、駅構内のデジタルサイネージなどを展開し、話題となりました。

今年度は、これらの広報展開並びに周年事業の実施効果や、100+10ブランドプロジェクトとして進めてきたブランド力の向上に関する検証を行いました。学内調査では、学生・教職員から企画について概ね「良い」という評価を受けており、認知率についても80%以上がいずれかの施策を認知していましたが、学外調査では認知率が16.5%と低く、学外への発信という点で課題が残りました。

自己点検・評価の課題にもある建学の精神や教育の理念に関する学生認知度や理解度の向上に関しては、学長室会議において施策を検討し、改善策の一つとして2024年度入学式より式次第（しおり）に建学の精神やその解説、また大学の沿革等を〈達成目標・指標に対する結果〉

掲載するとともに、学長告示において新入生及びその保護者に対して本学の歴史や建学の精神を紹介しました。

学外支援者との連携という点に関しては、前年度に続きホームカミングデーを開催し、また、2022年度より立ち上げた各分野で経営者として企業経営に携わる卒業生同士の情報交換の場「大東経営者の会」の開催により、大学主導による同窓経営者のネットワークを築きました。

さらに、卒業生との関係継続に向けて、SNSを活用したLINE公式アカウント「大東サポーターズ」を開設し、定期的な「大学ニュース」の配信や各種広報、一般参加型のイベント・セミナーのお知らせ等の情報発信を行い、友だち登録者数が600人を超える状態となりました。2025年度は入学式での「大東サポーターズ」の告知を行い卒業生とのコミュニケーション強化と並行し、在学生保護者にも周知していきます。

評価指標と当年度目標値等	実施状況
募集広報とブランディング広報の一体的な実施（幅広いステークホルダーを意識した情報発信の強化）	<ul style="list-style-type: none"> 学内外アンケートによる創立100周年記念事業の効果検証 LINE公式アカウント開設し、「大学ニュース」の定期配信他各種イベント・セミナーのお知らせを行い、友だち登録者数623人を達成 2024年度入学式における建学の精神や本学の歴史に関する発信の強化（入学式次第への掲載・学長メッセージ）
周年事業の実施評価とブランディングの浸透の効果検証	<ul style="list-style-type: none"> 100周年事業の効果検証 認知率、学内82.6%・学外16.5% 魅力度、学内75.2% 大学の好感度 施策提示前14.7%・提示後34.8% → 周年事業の施策自体は概ね「良い」という評価だが、学外の認知率が低いことが今後の課題
周年事業の効果検証を踏まえたホームカミングデー等の事業の継続・発展	<ul style="list-style-type: none"> 100周年事業の各プロジェクトを通じた卒業生、企業等との関係強化 ホームカミングデー（大東文化会館）来場者：250名 大東経営者の会：第5回（同窓経営者30名参加）
大東経営者の会の定期的開催による卒業生関連企業との関係強化（参加者数及び新規参加者の増加）	<ul style="list-style-type: none"> 卒業生向けLINE公式アカウント「大東サポーターズ」開設：友だち登録アカウント数623件（2025.4現在）

B. 教育改革による理念の具現化と学修者本位の教育の実現

◆2024年度全学プロジェクト予算（学長予算）による事業

事業名（実施部局）	種別/基本方針
manabaを利用した学修成果の可視化への取り組み（全学教務委員会・学園総合情報センター）※継続	学長提案/②③
キャリアプロ（DAITOキャリアプロジェクト）【3期目】（キャリアセンター）※継続	学長提案/④
大学としてのSDGsへの取り組みの推進（総合企画室）※継続	学長提案/⑤
DBすこやかプロジェクト（スポーツ・健康科学部健康科学科マネジメントコース部会）	学長提案/⑥
東洋学へのいざない（東洋研究所）	公募採択/②
国際的・文化間的協働力を育成する国際共修の学修成果とその可視化（国際交流センター）	公募採択/③

<2024年度の報告>

2018年度より開始した「全学プロジェクト予算（＝学長予算）」は、本年度も6つの基本方針（①参加型・問題解決型の主体的な学びを実現する／②初年次教育・基礎教育を強化する／③学修ポ-

トフォリオ・学生情報の統合（学生カルテ）を検討する／④学生のキャリア形成を強化する／⑤SDGs（持続可能な開発目標）に関する大学の取組を推進する／⑥DBすこやかプロジェクト～健康

経営に向けた、全学的取組み～)を設定し、全学的課題に対する学長提案事業4件(継続事業3件、新規事業1件)、及び全学的展開を見据えた各部署<事業規模>実績5,488(千円)/予算9,178(千円)

(学部、学科、センター等)からの計画より選定された公募採択事業2件を実施し、戦略的予算を活用する形で教学課題の改善に取り組みました。

〔「教育の大東」の実現〕

行動計画	事業概要
DPを起点とする学修成果の可視化と測定・評価の検証	manabaを利用した学修成果の可視化への取り組み ※全学プロジェクト予算事業

<2024年度の報告>

「教学マネジメント指針」や、大学設置基準の改正主旨等が示す学修者本位の教育への転換を図る質保証の観点から、本年度も学修成果の可視化に向けた環境整備に取り組みました。

学修成果の可視化にあたっては、各カリキュラムにおける授業科目とディプロマ・ポリシー(以下、「DP」という。)、及びアチーブメント・ゴールズ(以下、「AG」という。)との関連度を紐づけ、それらDP/AGデータの集計を可能とすることで単位数や成績評価以外の形による学修到達度の測定・評価が可能となりました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
manabaの機能拡充による学修状況の蓄積及び提供 ポートフォリオ機能の安定的な稼働と全学への提供	・次年度履修登録時期に合わせる形で学部生全員に対するDP・AG修得度グラフの配付作業の完了

<事業規模>実績305(千円)/予算2,980(千円) ※全学プロジェクト予算

これら集計結果は、視覚的に分かりやすくグラフ化し、コロナ禍の遠隔授業で定着した学習支援(LMS)システムDB-manaba(以下「manaba」という。)の機能を通じて、「DP・AG修得度グラフ」として学生一人一人にフィードバックされました。

2019年度から全学プロジェクト事業として取り組む本事業は、学生が履修登録時に参照できるようになることでより効果を持つことから、今年度からは配付時期を前倒しし、履修登録期間前に在学学生全員に対し配付する形としました。

行動計画	事業概要
オンラインツールを活用した授業形態、教育機会の検討	オンライン授業を支援する体制と環境の整備
オンラインツール利用を含むFD・SD活動の推進	図書館の学習支援機能の充実 FD、SD活動における教員の資質向上

<2024年度の報告>

全面的に対面授業に戻ったものの、manabaをはじめとした各種オンライン・オンデマンド型授業支援システム等の利用促進により、学内におけるPC・スマートフォン等を通じたネットワークの利用負荷が年々上昇しています。これら授業と学習の円滑な運営、並びに情報通信技術の発達によるDX化に対応するため、学内無線LANアクセスポイントの増強やCALL教室の設備改修を進め、ハード、ソフトの両面から学内の利用環境の改善を図りました。また、総合的な学習支援機能を担う図書館では今年度システムの入替を実施し、将来に向けた安定的なサービス提供体制を整えることと、レファレンスカウンター、ガイドン

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
・無線LANアクセスポイントの増強(板橋・東松山) ・CALL/LLシステム及び情報実習教室AVシステム入替による授業環境の整備	・無線LANアクセスポイント設置個所 https://www.daito.ac.jp/itc/network/wirelesslan/ (板橋:増設97台・入替110台 東松山:増設96台) ・CALLシステムの入替並びに一部改修(板橋)
・板橋・東松山キャンパスのWi-Fi環境の改善 ・当初計画に基づくシステム入替の進捗	
・レファレンスサービスによる学習支援の充実 ・学習支援コーナー再開の検討 ・学習支援機能拡充及び利用者の増加	・感染防止目的のラーニング・commons利用人数上限の撤廃 ・一部ラーニング・commonsをグループ学習室として利用 ・レファレンス専用カウンター周辺環境整備 他

ス、ラーニング・commons、グループ学習室といったレファレンスサービスの更なる充実を図り、学習支援環境を整備しました。

本年度の全学的なFD活動では、「合理的配慮の必要な学生に向けた授業づくり」、SD活動では「新教育課程の背景とこれからの社会が求める人材像」がそれぞれテーマとして取り扱われましたが、授業並びに校務で参加が難しい教職員が受講できるよう、対面のみならずオンデマンド方式により実施されました。その他各学部学科においても独自のFD/SDに関する取組みがなされ、教職員に対する継続的な資質向上策が図られました。

<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインツールを活用した FD、SD 活動の推進 ・教員の資質向上の観点からみた FD、SD 活動の検証及び対応策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・全学 FD 研究会 「合理的配慮の必要な学生に向けた授業づくり」開催 (出席者 224 名 前年度 208 名) ・全学 SD 研修会 「新教育課程の背景とこれからの社会が求める人材像」 (出席者 258 名 前年度 253 名)
<ul style="list-style-type: none"> ・全学 FD 研究会、各学部研究科等の FD 活動数及び参加率の向上 ・FD、SD 活動に関するアンケート結果を踏まえた改善策の検討 	

行動計画	事業概要
キャリア教育（インターンシップを含む）の強化と支援組織の充実	インターンシップの強化
	「キャリアプロ（DAITO キャリアプロジェクト）」（3 期目）の実施（※全学プロジェクト事業）
	質の高いインターンシップの参加促進

<2024 年度の報告>

本学のインターンシップ実践は、2022 年度に株式会社マイナビ「学生が選ぶインターンシップアワード」において「秀逸なるインターンシップ」に選定されたことにより、インターンシップに関する三省合意(2022 年 6 月)とも相俟って、全国の大学に「キャリア施策(キャリアセンター)と正課授業(学部教育)の連携による大学が一体となったキャリア支援」の一つの有効なモデルを提供しました。

今年度も引き続き仕事観の醸成や就職への動機付けに繋がるインターンシップ(仕事体験等)の有

効な施策を展開し、所期の目標を概ね達成しました。例えば、「キャリアセンター推薦型インターンシップ」には定員を超える多くの希望者があり、50 名の学生を 27 社に派遣することができました。また、全学共通科目に「インターンシップ A・B」を新設することが決定し、2026 年度からの開講に向けて着手しました。三期目となる「キャリアプロ」は、109 名(前後期延べ人数)の学生の参加を得て、地域の課題や SDG s 等をテーマに質の高い PBL を展開しました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
全学共通科目「インターンシップ A・B」の開講	<ul style="list-style-type: none"> ・全学共通科目「インターンシップ A・B」(履修対象 3 年次)は 2026 年度より開講予定 ・全学共通科目「キャリアデザイン A・B (インターンシップ)」(板橋)及び国際関係学部専門教育科目「企業と雇用」(スポーツ・健康科学部も履修可、東松山)の 2 つの授業を通じ、104 名の学生を 45 社に派遣することができた。
板橋・東松山両校舎での科目開講及び受講者数の確保	
1・2 年次からのキャリア教育と就職支援の連動及び体系化	<ul style="list-style-type: none"> ・PBL 課外活動である【キャリアプロ (DAITO キャリアプロジェクト)】では、前期は 65 名 (1,2 年生)の学生が参加し、東松山市と連携、地域の課題解決を提案する PBL を展開した。後期は 44 名の学生が参加し、SDGs など 4 つのテーマで PBL を行った。 ※全学プロジェクト予算
大学独自の低年次向けキャリア教育・就職支援プログラムの設計及び実施	
就業体験や日数確保など一定水準のインターンシップ実施のための受入れ企業の開拓及び学生派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアセンター推薦型インターンシップ：27 社 50 名派遣 (8 月～9 月、実習時間 15 時間以上) ・学生、企業ごとの担当制による実習前後のフォローアップ (企業訪問や学生との直接相談)
受入企業数 20 社、受入学生数 40 名以上 学生から人気の高い企業 (金融業界など)の受入先の増加	

<事業規模> 実績 2,553(千円) / 予算 2,598 (千円) ※全学プロジェクト予算

行動計画	事業概要
ICT・データサイエンス教育の充実	データサイエンス科目の開講
	ICT 教育の推進

<2024 年度の報告>

近年の急激な DX 化に伴い先端情報技術に対応する人材の育成や、知識の共通基盤としてデータサイエンスを学ぶ必要性が高まる中で、高等教育機関においては文理を問わず数理・データサイエンス・AI に関する基礎知識を習得する環境の確保が求められています。このことを踏まえ、データサイエンス基礎教育に関する検討を進め、本年度よ

り全学共通科目として「データサイエンス A・B」を新たに開講しました。また、近年急速に普及しつつある生成系 AI 利用に関する教育の一環として、生成系 AI の原理や大学での学習面における留意事項をまとめた動画を作成し、学生に対し利用時の注意喚起がなされました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
全学共通科目「データサイエンス A・B」の開講	・データサイエンス A 受講者 235 名 (2 コマ開講)
科目開講及び受講者数の確保	・データサイエンス B 受講者 18 名 (1 コマ開講)
生成系 AI への対応	・学習面における生成 AI 使用について
ICT 教育に関する発信、取組みの実績	https://www.daito.ac.jp/itc/other/details_00053.html

(学生支援)

行動計画	事業概要
多様な学生のニーズにかかる支援と学内連携の強化	ダイバーシティへの理解とニーズに応じた支援の継続

<2024 年度の報告>

ダイバーシティへの取り組みは、障がいを持つ学生への支援や、性自認への対応、また留学生への支援をはじめ、さまざまな背景を持つ人びとが互いの個性を尊重し多様性を受け入れながら能力を発揮し共に成長することができる教育、研究環境を整えることを目指し、引き続きダイバーシティへの理解を深める取組みや体制整備を進めました。

2022 年 10 月より「ジェンダー・アイデンティティを理由とする通称名使用」を制度化し、大学内での通称名使用の配慮が可能な体制を整備しました。性別違和以外にも「だれでもトイレ (All

Genders)」の表記や、健康診断、体育授業時など学生生活のさまざまな場面で必要となる配慮への対応について検討を進め実施しています。

障がい学生支援については、2024 年 2 月「大東文化大学障がいのある学生支援のガイドライン」を策定し、また「教職員のための障がい学生支援のてびき」第四版を発行しました。2024 年 4 月より「改正障害者差別解消法」の施行に伴い、私立大学等においても「合理的配慮」の提供が法的義務となったことを受け、教職員への周知と理解浸透に努めました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
障がい学生支援へのさらなる対応 (連携・支援の強化)	・合理的配慮の義務化への対応及び教職員への情報共有・周知
受け入れフローによる障がい学生支援の実績	・「大東文化大学障がいのある学生支援のガイドライン」策定
多様な学生のニーズに対応した支援の検討	・「教職員のための障がい学生支援のてびき」第四版配付 (2024.4)
必要となる学内サポート体制の構築	・2024 年 10 月に「埼玉 ALLY 大学ネットワーク」に加入
	・学生支援センター事務職員による「障害学生支援」に係る学部 FD や職員ゼミでの講演の実施

<事業規模> 実績 2,091(千円)/予算 4,181 (千円)

行動計画	事業概要
退学率減少と満足度向上のための取り組みの実施	退学率の減少に向けた取り組み
	学生生活の満足度の向上に向けた取り組み

<2024 年度の報告>

学生の修学機会や将来への影響のみならず、大学の経営に与える影響が大きい学生の退学は、自己点検・評価における重点的な改善・改革事項となっており、過年度よりその抑制に向けた取り組みを行っております。今年度も退学率を 2.5%以下にすることを目標に教育現場や学生窓口等を通じてきめ細やかな学生指導に取り組みましたが、全体で 2.3%と昨年度から 0.5 ポイント増加し、2.5%を超えた学科が 9 学科となりました。

また、学生のニーズや実態を把握することを目的として実施している「学生認識/行動調査」アンケートを 2024 年度も実施しました。当調査の回答率は、8.8%で前年度より 1.5 ポイント増加しました。調査結果は関連部署に回付し、各部署に対して分析・検証・改善等を依頼しました。

その他、学生生活の満足度向上に繋がる各種学内施設 (板橋校舎自由ホール他) の改修を行い、快適なキャンパスライフの向上に繋げました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
学部学科単位での退学率の減少のための施策	・学籍異動 (退学) の状況
(大学全体)退学率 2.5%を超える学科数が 5 以下	退学者数: 268 名 (2023 年度 207 名、2022 年度 228 名)
	退学率: 2.3% (2023 年度 1.8%、2022 年度 2.0%)
	退学率 2.5%超の学科: 9 学科 (前年度比 5 学科増)
「学生認識/行動調査」の結果の活用	・2024 年度「学生認識/行動調査」実施
学生、教職員のニーズに合わせた施設設備の改善	回答率 8.8%(前年度比 1.5%増)

「学生認識/行動調査」の経年分析による改善状況の把握	<ul style="list-style-type: none"> 「学生認識/行動調査」の前年度実施結果については関連部署へ分析・検証・改善等を依頼 学生のニーズに合わせた施設・設備の充実 自由ホールの改修（板橋）ほか
----------------------------	--

行動計画	事業概要
就職環境・就労環境の変化に対応した就職支援プログラムの構築	キャリア支援行事、ガイダンスの見直しと改善 公務員講座の充実 学生とつくるキャリア支援の取り組み

<2024 年度の報告>

就労環境の変化に対応していくため、中期的な視点からキャリア支援行事全体の枠組みや支援方法についての改善を進めました。具体的には、就職活動の早期化・長期化に対応するため、ガイダンスの参加形態の多様化を図り、学生の状況に合わせた柔軟な指導を行いました。また、インターンシップ合同企業説明会を実施し、厳選した優良企業との接点の創出に努めました。

公務員志望者向けの支援については、学生の志望動向を踏まえつつ試験内容の変更に対応する支援体制を構築しました。

支援事業や内容について、利用者である学生の意見を取り入れ改善を図るため、2024 年度より「モニター学生」制度を導入し、学生との意見交換を行いました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
・実施方法（開催時期・回数・内容）の改善結果及び参加アンケートの分析による検証 検証を踏まえたキャリア支援体制の枠組みの構築	・スタートアップガイダンス（8日間、平均満足度 89.4%）、 就活必須講座（5種全 10日間、平均満足度 90.3%）、 就活選択講座（5種全 5日間、平均満足度 88.8%） ・前期「必須講座」には延べ 3,643 名（昨対比+2,362 名）参加 ・前期インターンシップ合同説明会：983 名参加 後期インターンシップ合同説明会：266 名参加
・オンライン（オンデマンド）と対面を併用した公務員講座の実施 ・学生の希望業種の変化、採用側（公務員・団体）の採用試験方法の変更に対応した講座内容の見直し 講座実施後のアンケート等による検証及び合格実績の向上	・2025 年度開講に向け、ダブルスクールの中で教養科目対策講座を開設する準備を進めた。講座開設にあたり、受講科目を絞りながら料金を低価格にしたコースも新設した。 【2025 年度にダブルスクールで開講される 3 年生向け公務員対策講座】 教養+専門科目対策講座 ～国家公務員・県庁コース～ 教養科目対策講座 ～市役所・警察・消防官コース～【新規】 教養科目対策講座(教科限定)～市役所・警察・消防官コース～【新規】
・学生サポーター（スタッフ）の採用 ・学生サポーターのキャリア支援行事の運営参加及び情宣活動 ・学生サポーターが企画するキャリア支援行事の開催 サポート学生に対するヒアリング（ミーティング・年間 4 回）の実施	・3 年生モニター 4 名とは、集合形式でのヒアリングを計 4 回、4 年生モニター 4 名とは、集合形式でのヒアリングを計 3 回及び LINE を使用してのヒアリングを計 1 回実施。モニター学生の意見を反映させ、1 月イベントでは就活の進捗度合いに応じたモデル別プランを提示、個々の状況に合わせた必要な支援プログラムを選択できるように工夫した。

<事業規模> 実績 4,810(千円)/予算 4,813(千円) ※公務員講座に要した費用

行動計画	事業概要
スポーツ奨学金制度の最適化	課外スポーツの望ましい支援・振興のあり方を踏まえたスポーツ奨学金制度の最適化

<2024 年度の報告>

コロナ禍による活動並びに観戦の制限が徐々に緩和され、また創立 100 周年を迎えて「大東スポーツ」の在り方を再認識し、引き続き総合的なスポーツ振興と支援の充実を図りました。

い等が提案されていますが、奨学金制度の運用については新入生獲得の際の課題も考慮して検討している状況です。また、奨学金以外にも課外スポーツ支援全般に関わる改善課題に向けて、本年度はコンプライアンス強化の観点から、特別強化運動部に対する指導者の選任等の事項に関する規程を整備し、コンプライアンス上の管理体制を明確に定めました。

課外スポーツ（運動部）の支援及び振興策については、2022 年度にスポーツ振興センターのスポーツ推薦制度運用部会が取り纏めた答申により提案された奨学金の審査や推薦基準、給付など運用システム、弾力的措置等の見直しに対する取扱

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
スポーツ奨学金制度における諸課題の解決のための規程及び運用ルールの継続的な見直し 見直しに向けた規程改正の検討及び調整	・スポーツ奨学金制度の見直しに関する課題整理について検討 ・運動部のコンプライアンス強化を図る指導者選任事項の規程整備（特別強化部）は完了

行動計画	事業概要
「桐門の翼奨学金」及び「温故知新報奨金」を含む修学支援の再編と強化	入学前予約採用型「桐門の翼奨学金」の制度の見直し 現行の独自奨学金、修学支援制度の見直し及び多様な修学支援の検討

<2024 年度の報告>

学内の修学支援制度や奨学金制度全体の再編として、2024 年度入試より入学前予約採用型「桐門の翼奨学金」を見直し給費生入試（＝桐門の翼奨学金試験）を新設し、2025 年度入試も 2025 年 1 月 31 日に実施しました。2 年目となる 2025 年度入試の志願者は 446 名（前年度 387 名）となり、所定の審査を経て 34 名（前年度 23 名）が桐門の翼奨学金試験の合格者として入学しました。また、「温故知新報奨金（学業成績

優秀者)」、「教育ローン利子補給金」、「特別修学支援金（家計急変）」、「学生災害見舞金」及び大学院生の「授業料減免」や「給付奨学金」といった規程に基づく修学支援制度の運用を行いました。さらには、寄付金を原資とする修学支援も実施し、国による「高等教育の修学支援新制度」受給要件（世帯収入や資産）の対象にはならないが、修学・生活が苦しい、公的な支援が届きにくい学生に対して大学独自の修学支援に努めました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
給費生入試「桐門の翼奨学金試験」の実施及び制度の開始 2024 年度入試結果（入学状況）及び受給者数の検証	・桐門の翼奨学金試験の実施 志願者数 446 名、合格者 285 名、受給審査合格者 94 名のうち 34 名が入学
・国の修学支援の動向に対応した独自修学支援制度の見直し ・寄付金を原資とする修学支援の拡大 ・さまざまな事由（対象者）に対する修学継続支援の検討 経済的理由による休学者、退学者の減少	・授業料減免等による多子世帯の中間層の支援対象拡大への対応 ・寄付金原資の「まなびのサポート」の応募要件を、従来の家計基準によるプランに加え、学業成績優秀（累積 GPA3.5 以上）であることを要件としたプランを新設

<事業規模> 実績 71,497(千円)／予算 114,307(千円)

行動計画	事業概要
課外活動の再興・活性化・適正化	自治会・文化部学生団体・大学公認サークルの活動支援

<2024 年度の報告>

コロナ禍の活動制限により大きな影響を受けた学生自治会や文化部、サークル等の学生団体の活動に対し、学生主催行事（大東祭など）の運営サポートや活動場所の提供などを通して、大学での重要な学びの場の一つでもある課外活動の再興や活性化を図りました。また、大学ホームページに文化部や公認サークルの情報ページを整備するなど情報発信の充実を図りました。

2024 年度の入学式及び年度初めの大学と学生

自治会の協働による新入生歓迎イベントを開催するなど、学生自治会主催の行事を拡充しました。学生自治会関連規則を改正して入部時期条件を緩和したこともあり、2024 年度の各団体の人数はコロナ禍前の水準に戻り、活気を取り戻しつつあります。また、寄付金原資の公認サークル活動支援を実施し、青桐会からも支援（合宿費の助成など）をいただきました。引き続き課外活動の活気を取り戻しさらなる活性化に繋がることを期待されます。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
自治会・文化部学生団体（文化団体連合会）、大学公認サークル等の課外活動における指導、大学のサポートによる活動の活性化 ・各団体活動への指導・提案・サポートの実績	・新入生歓迎特別実行委員会による 2024 年度新入生歓迎イベントを支援（会場変更、活動パフォーマンスの再開、勧誘活動の一部制限撤廃など） ・寄付金を原資とする公認サークル活動支援を実施し、1 団体に支援金を給付 ・青桐会による学生の夏季課外活動助成を再開し、2 組織・5 団体へ助成金を交付 ・東松山キャンパスの課外活動施設借用方法を Web 入力に変

・大学祭等学生団体の活動、イベントの増加	更し、各学生団体が施設利用時に事務室窓口で手続を行う時間を解消 ・学生主催行事（大東祭、新入生歓迎会等）への指導・支援 ・2024年度入学式における新入生歓迎パフォーマンス、新入生歓迎イベント（対面）を学生が主体的に企画・運営 ・文化系3団体の活動を表彰（青桐賞）
----------------------	---

◆教育研究設備に係る主な事業

機器等（設置場所）
1号館地下1階自由ホール改修等（板橋）
3号館空調設備更新等（板橋）
CALL教室システム更新（板橋）
エレベーター安全対策工事（中央棟・図書館他）（板橋）
9号館アリーナ空調導入・設置（東松山）
60周年記念講堂天井耐震補強工事等（東松山）
野球場・ラグビー場照明施設LED化工事（東松山）
野球場防球ネット設置工事（東松山）
屋上防水改修工事（東松山）
3号館屋外テラスウッドデッキ修繕（東松山）
仮想化サーバー基盤入替（東松山）
情報実習教室AVシステム、防犯カメラ入替等（板橋・東松山）
図書館新システムの導入・稼働（板橋・東松山）
メール（MX）サーバー入替・再構築（板橋・東松山）
無線LANアクセスポイント増強（板橋・東松山）

C. 研究推進による知の交流拠点の構築

行動計画	事業概要
教員業績の評価（検証）方法の検討	「研究活動等報告シート」の活用を検討
	職員研究教育活動顕彰（梧桐章）による研究・教育・社会活動の評価制度の検証、評価方法の確立

<2024年度の報告>

2021年度より導入した「大東文化大学教育職員研究活動等報告シート」（以下「報告シート」という）による教員の定期的な研究活動状況や業績の自己評価制度の運用と定着を図るとともに、提出された報告シートの内容（研究活動の項目ほか）を大学ホームページに公表し、広く研究活動の発信を行いました。また、この報告シートを用いた教育、

研究及び社会貢献活動に対する業績を評価し表彰する「学校法人大東文化学園職員研究教育活動顕彰規程（以下、「梧桐章」という）」について、制度運用開始より一定年数を迎えたことに伴い、今回は「梧桐章」および教員業績の評価に関するアンケートを全教員に対し実施しました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
「報告シート」の提出と公表	「報告シート」の提出及び大学ホームページへの公開
「報告シート」の報告内容の増加と梧桐章への活用	
梧桐章の選定と評価制度の検証	・梧桐章の授賞（応募者なし） ・「梧桐章」および教員業績の評価に関するアンケートの実施
梧桐章の実施を踏まえた評価方法の検証に関する報告及び梧桐章申請者・推薦者の増加	

行動計画	事業概要
研究体制を強化するための研究所のあり方の検討	「DAITO VISION 2033」の長期的課題における研究所のあり方の新しい視点への取り組み

<2024年度の報告>

研究力強化の観点から、これまで大学院改革と

並ぶ課題としてきた大学附置研究所、及び学部附

置研究所の今後のあり方については、新中長期計画「DAITO VISION 2033」でも「110周年に向けての課題」（長期的課題）に位置付けています。

2023年度に学長室会議の下に大学院の改革課題と切り離れた「研究所課題検討部会」を設置し、

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
研究所間の連携促進による新たな研究活動の創出と活性化	学長室会議の下に設置された研究所課題検討部会にて検討を継続
研究所間の連携事業の実施に向けた情報交換、実施方法の検討及び試行	

引き続き、所蔵資料の相互利用や研究員間の交流、また予算を集中配分した共同事業の検討など、連携促進に重点を置いた研究活動の活性化と学際的研究の推進を目指しつつ、必要に応じて再編も含めた検討を行うこととします。

行動計画	事業概要
「多文化共生」「SDGs」並びに「健康経営」をテーマとした中長期的共同研究プロジェクトの推進	創立100周年記念事業共同研究プロジェクト「多文化共生または社会における多様性に関する総合研究」の継続 「DBすこやかプロジェクト」の推進 (※全学プロジェクト事業)

<2024年度の報告>

創立100周年記念事業の一環として、2021年度に発足した「多文化共生または社会における多様性に関する総合研究」をテーマとする多文化共生やSDGsを意識した学部研究領域横断型の共同研究プロジェクトは4年目を迎え、過年度に行ったシンポジウムなどの取り組みから得られた知見を取りまとめることに注力し、研究成果の取りまとめに向けた取り組みを進めました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
・研究成果の刊行 ・研究に関する対談や研究経過のWeb公開	過年度に行ったシンポジウムなどの取り組みから得られた知見を取りまとめる作業の実施
・参加研究者数の拡大と研究実績の蓄積 ・当年度予定事業の実施と研究成果の発信	
プロジェクトが掲げる目標・指標の達成 プロジェクトをはじめとする健康経営の取組みの幅広い発信	全学プロジェクト事業 「DBすこやかプロジェクト」の実施・情報発信

<事業規模>実績1,930(千円)/予算2,000(千円) ※全学プロジェクト予算

また、全学プロジェクト事業として「DBすこやかプロジェクト」を開始し、健康科学科健康マネジメントコース部会が中心となって学生・教職員の心身の健康の改善と組織における心身と社会的な健康(ウェルビーイング)、さらには健康的な組織運営(健康経営)に繋がる健康増進啓発活動を実施しました。

行動計画	事業概要
幅広い研究支援体制の構築	全学の研究活動活性化のための研究支援の強化
研究成果を発表するための助成制度の検討	若手研究者支援・養成 研究支援人材の育成

<2024年度の報告>

本年度も引き続き研究推進室を中心に、研究費の適正な執行や研究倫理に対する規程等の整備、また科研費をはじめとする外部資金の獲得強化や、学外からの研究ニーズに応える共同研究、受託研究への支援など、研究活動の活性化を図るさまざまな支援制度の充実と改善を進めました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
研究費執行、外部研究費獲得、研究倫理(含教育)、研究に関する法令整備などの研究支援の強化及び課題の改善 ①研究費執行ルールの適正化 ②新規研究助成への申請・採択 ③研究成果公表の立案 ④厚生労働科研究費受入体制の整備	・『研究費ハンドブック』の改訂(完了)-① ・研究倫理eラーニングの受講率:対象者全員受講(受講率100%)を維持(2021年度以降)-① ・研究広報誌「Crossing for Research」の継続刊行、Web公開-⑧ ・「大東文化大学共同研究及び受託研究に関する取扱要

昨年度から大学院生を対象に学術論文の投稿・翻訳と学会参加に係る経費を助成する制度を設けており、本年度は2件の申請がありました。今後も個々の研究能力の向上と大学全体の研究力の強化や、本学大学院入学の訴求にも繋げることを目指します。

⑤共同研究・受託研究の受入体制の整備 ⑥学外研究助成推進 ⑦科研費の採択率向上 ⑧研究広報誌の継続刊行及び研究活動の発信	領」の見直しと改正-⑤ ・ 8つの研究支援課題の3項目を達成
研究支援に関する指標①～⑧の達成項目数(4項目以上)	
研究を支えることができる人材(大学院生を含む)の育成と積極的な活用の方策 助成制度の利用促進と活用状況	・「大東文化大学大学院生に関わる学術研究活動助成規程」を制定(大学院生対象の助成制度[論文発表、学会発表旅費、論文翻訳費用を含む]):助成2件

<事業規模> 実績 1,021(千円)/予算 3,218(千円)

行動計画	事業概要
機関リポジトリにおけるオープンアクセスの推進	オープンアクセスポリシーに基づく研究成果の公開とアクセス推進、研究成果・研究者情報の発信強化 機関リポジトリの安定的な運用と登録・申請の促進

<2024年度の報告>

機関リポジトリを含む本学の研究資源に係るオープンアクセスポリシーについては、昨年度制定した「大東文化大学オープンアクセスポリシー」に基づき、研究成果の適切な公開とアクセス性向上に努めました。

本学ホームページの「研究推進」ページには研究成果や研究活動等報告など各教員の研究活動を集約し、研究者情報や論文にアクセスできるようにすることで研究成果の積極的な発信と利用促進を<達成目標・指標に対する結果>

図り、また、機関リポジトリに関しては、「大東文化大学機関リポジトリ運用規程」に基づき、広く学内外に無償で発信・提供することで研究機関としての社会的な責任を果たしました。

研究広報誌「Crossing for Research」は、第3号を刊行しました。本年度は、地域との結びつきによって行われている2つの研究課題にフォーカスを当て、本学の研究者とそれに関わる外部の方々との鼎談・対談を行い、その様子を収めました。

評価指標と当年度目標値等	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> 研究成果公開とオープンアクセス性の向上 研究情報(研究業績、機関リポジトリ、研究活動報告等)へのアクセシビリティの向上 研究者紹介パンフレットの刊行による研究者情報・活動の発信 研究支援に関する該当Webページのアクセス数 機関リポジトリ等研究成果の閲覧数 研究者紹介パンフレットのWeb公開及び継続的刊行 	<ul style="list-style-type: none"> 大学ホームページ上への公開 https://www.daito.ac.jp/research/promotion/ 新規登録した紀要類: 23誌 254論文 (昨年度 22誌 189論文) 研究活動の広報誌「Crossing for Research」Vol.3発行
<ul style="list-style-type: none"> コンテンツ登録・申請方法の周知と公開の迅速化 登録作業体制の整備による公開の迅速化 登録・申請方法に関する周知(年1回) 登録申請から公開までの期間の短縮(6ヵ月以内) 	登録申請から3ヵ月以内の公開(通常・電子データ提出分)

D. 社会実践と多様な文化の交流による Global & Local な学びと貢献

(国際化戦略の構築と推進)

行動計画	事業概要
交流協定校との連携の強化	協定校に関する広報の充実

<2024年度の報告>

現在 117 大学と大学間交流協定を締結しており、学生間の交換留学や交流事業の促進に向けて主要な協定校と情報交換や協議を行いました。特に重要であるオーストラリアの協定校には現地大学を訪問し対面で意見交換を行いました。また、留学希望の多い欧米圏の留学先を増やすため、本年度も新たにアメリカとイギリスの大学と協定を締結しました。欧米圏の留学先の選択肢を増やす

ことによる安定的な派遣先の確保と留学促進に繋がりました。

協定校の情報を学生に届けるために、協定校留学担当者による大学紹介説明会を実施したほか、定期的に留学に関する説明会を開催し、留学に関する積極的な情報提供を行いました。新たな広報手段として学内のデジタルサイネージを利用した広報も行いました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> 海外留学パンフレットの制作や留学体験談の提供、現地担当者との交流機会など協定校の留学情報の発信強化による留学の促進 協定校との定期的な交流（教職員の訪問、受入れ等） 協定校留学に関するニーズ調査の実施及び検証結果 協定校への留学者数の実績 	<ul style="list-style-type: none"> 新規協定校（アメリカ 2、イギリス 1、イタリア 1）との協定締結 協定校訪問：3 大学（オーストラリア 2、ベトナム 1） 表敬訪問受入れ及び意見交換：10 大学（中国 1、イギリス 2、アメリカ 5、インドネシア 1、スロバキア 1） アメリカの協定校担当者による留学説明会(1 回):参加者 7 名 学生への広報手段として、デジタルサイネージやスクールバス内のポスター掲示を実施

行動計画	事業概要
独創的な留学計画を対象とする奨学金制度の検討	短期留学プログラムの充実

<2024 年度の報告>

2023 年の教育未来創成会議において、日本政府は 2033 年までに「日本人学生の海外留学者数 50 万人」を目指すという新たな目標を掲げました。

本年度は、コロナ禍に減少した海外留学への意欲喚起と留学希望者の増加に向けて、留学プログラム推進のための広報を強化し、学生のニーズに合わせた短期留学プログラムの提供を行いました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> 学生のニーズを汲み取った短期留学プログラムの提供 短期プログラム向けの給付奨学金の支給 短期留学プログラム（語学研修）参加者の増加（51 名以上）	<ul style="list-style-type: none"> 短期留学プログラムの参加者数 英語圏夏期プログラム:19 名/ 英語圏春期プログラム:25 名 中国語圏プログラム:8 名 合計 52 名 上記のうち、成績基準を満たした 19 名に奨学金を給付

<事業規模> 実績 1,320(千円)/予算 1,200(千円) ※短期プログラム向け給付奨学金

また、中国（大陸）でのプログラムを 5 年ぶりに再開し、カナダ協定校との新規プログラムも追加しました。

円安や物価高により留学にかかる費用が高騰しているなか、100 周年記念事業募金を原資とする奨学金（GPA による成績基準あり）を給付し、留学プログラム参加費の助成を行いました。

行動計画	事業概要
非漢字圏留学生を対象とする日本語教育プログラムと学修支援制度の開発	多様な国や地域からの留学生受入れによるいっそうの国際化の推進 留学生科目（日本語科目）の充実

<2024 年度の報告>

多様な国、地域からの留学生受け入れによる安定した留学生数の確保を目指し、特に非漢字圏の国や、海外から直接本学への入学を希望する渡日前入試（中国・韓国）での留学生受け入れ拡大に向けて、海外事務所との連携を強化しました。

韓国連絡事務所の協力のもと、ソウル市内の日本語学校 4 校を訪問し、留学生募集活動を実施しました。また、ベトナムで開催された日本留学フェアに参加し、現地の日本留学事情を調査しました。

また、留学生受け入れに際し必要となる日本語能力プログラムの設計については、入学後の日本語習熟度を測る J-CAT テストを 2022 年度から実

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> 現行の日本語教育プログラムの効果（学修成果）の測定と分析 非漢字圏や海外の高校からの本学へ（直接）進学する留学生のニーズの取り込みと、受入制度の設計 非漢字圏からの留学生対象の日本語教育プログラムの開発と学修支援体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 2025 年度留学生科目開講コマ数を 8 コマ増加 ベトナムにおける留学生獲得のための市場調査実施 進学フェア、日本語学校での説明会や出張授業等の広報活動を実施：年間 33 件 2025 年度留学生入試：志願者数 361 名（前年度 415 名） 学部定員(2,865 名) に占める新入生留学生の割合は 3%の

施しています。今年度より採択された全学プロジェクト事業として、国際共修科目（文化や言語の異なる学習者同士が、協働学習により有効な交流を経験する）での学修成果の可視化にも取り組み、今後の日本語教育プログラムの改善に繋げていくこととしています。

非漢字圏留学生であるアスリート留学生の日本語教育充実を図るため、アスリート留学生研究会企画シンポジウムを学内 FD として実施しました。

2025 年度の留学生入試は、前年度と比較をして減少しましたが、過去 5 年間では 2 番目に多い出願者を集めることができました。

・制度設計のための情報収集及び検討 ・在学生数に占める外国人留学生の割合（4%以上）	見込み
留学生科目（日本語科目）のカリキュラム改定及び評価方法の確立	・学部留学生の増加、アスリート留学生専用科目の拡充のため、留学生科目編成において開講授業コマ数を増やした ・外部試験（J-CAT）受験の義務化（2022年度より）及び測定結果のカリキュラム改正、学習計画等への活用
カリキュラム改定についての検討	

<事業規模> 実績 2,856 (千円) / 予算 3,314 (千円)

行動計画	事業概要
海外小規模同窓会の活動記録の収集	留学生卒業生との連携強化

<2024年度の報告>

本学を卒業し日本や海外に在住する留学生・交流学生との定期的なコミュニケーションによる関係を築き、留学生卒業生の「大東アイデンティティ」の醸成・維持を図るとともに、交流の深化による海外からの留学生の増加に繋がる関係強化を目指しました。本年度は、韓国、台湾、ベトナムで開催さ

れた日本留学フェアに参加し、留学生の募集活動を実施したほか、留学生卒業生とのネットワーク構築を図りました。また、韓国同窓会と今後の連携について打合せを行い、在学生と卒業生との交流や、入学への動機付けなどに繋がる卒業生ネットワークの活用について協議をしました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
各国の留学生卒業生のネットワークの構築及びネットワークを活用した留学生募集の展開	・日本留学フェア参加（韓国・台湾・ベトナム） ・韓国同窓会会長と打合せを実施（2025年3月）
卒業生ネットワークを活用した留学生数の増加	

(地域連携と社会貢献活動)

行動計画	事業概要
オープンカレッジ・公開講座の充実	オープンカレッジ・公開講座（研究所開催）の受講者層の拡大と講座の充実

<2024年度の報告>

地域住民を対象としたオープンカレッジ事業は、書道をはじめ本学の特色ある教育・研究活動を還元するアカデミックな講座を中心に、受講者のニーズに応じた講座を増やすなど、地域貢献の根幹事業として引き続き充実を図りました。

2024年春期パンフレットより、受講者により分かり易い紙面構成を目指し、本文ページを全て2色刷としました。また、近年課題となっていた受講料

の支払方法について、従来の郵便局からの振込方法に加え、銀行振込を追加すべく、2024年度中に検討を進め2025年春期より実施の運びとなりました。併せて前年度に引き続きオンライン講座の実施、及び受講者アンケートや文化庁等の学外アンケートを参照し、新規講座の設定に努めた結果、新規受講層の獲得に繋げることが出来ました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
・若年層の受講者の増加及びオンライン講座の増加 ・受講者のニーズや社会の要請に応じた新規講座の開講 ・本学の独自性の高い講座の開講	・2024年度春期講座よりパンフレット本文を1色刷から全2色刷に刷新。 ・2024年度春期講座よりハガキによる申込みを廃止し、FAX・郵送共通の申込用紙に統一。 ・2023年度春期講座より開始したオンライン講座（無料）を継続実施（春期・秋期各4講座） ・新規講座開講数：オンライン4講座、対面8講座 ・年間開講数：春期60講座、秋期57講座 ・年間受講者：延べ2,115名（前年度比196名増） ・受講料収入：24,033千円（前年度比8%増） ・専任教員の講座担当率36.6%（前年度比1.5%増）
・受講者の増加及び受講者層の分析 ・オンライン講座の実施状況の検証 ・アンケート等による受講者のニーズ調査への対応	

<事業規模> 実績 20,472(千円) / 予算 21,529(千円)

行動計画	事業概要
学生・教職員の社会貢献活動への支援	「D-VOIS」を基盤とするボランティア活動の推進、及び社会貢献活動に関する教育の実践

<2024 年度の報告>

2019 年度より立ち上げた学生にボランティアの情報配信や紹介を行う社会貢献活動登録制度「D-VOIS」は、ボランティア活動のスタートアップを支援する取り組みとして、ボランティア参加の促進と社会貢献活動支援の充実を図りました。

また、ボランティア活動の単位化を目指す足掛かりとして、D-VOIS 登録者対象の研修を企画し、2023 年度は防災をテーマに研修を開催しました

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携協定先や TJUP 事業との関連強化による学生ボランティア（「D-VOIS」）の活動推進 ・既設ボランティア科目の調査と全学開放科目の検討 ・「D-VOIS」の登録者数、活動件数の増加 ・「D-VOIS」登録者向け「ボランティア講座」の実施（年1回以上） ・全学科のボランティア科目に関する調査の結果報告 	D-VOIS 新規登録者数：89 名（2024 年度末現在 前年度比 30 名減）

<事業規模> 実績 147(千円) / 予算 337(千円)

行動計画	事業概要
自治体との連携・協働の推進と研究教育交流の促進 企業との連携（寄附講座を含む）推進に向けた学内体制の整備	「TABETE レスキュー直売所」の取り組みの浸透と発展
	東松島フレンドシッププロジェクトの展開（共同事業の実施）
	連携協定に基づく自治体との共催事業や研究教育交流事業の実施
	企業（プロスポーツ）との連携事業
	キャンパス近隣地域との交流を深めるイベントの開催【ピアトリクス・ポター™資料館】

<2024 年度の報告>

2021 年 8 月に本格的に始動し、本学を含む産官学 6 者による連携事業「TABETE レスキュー直売所」の取り組みを推進、支援しました。これまでの各メディアでの紹介やジャパン SDGs アワード受賞（=内閣官房長官賞・2023 年 3 月）など学外での注目度の高さに加え、学内でもさらに認知度を高めるために、オープンキャンパスや大東祭での取り組み紹介や、地域交流イベントでの野菜販売など、学内外へ積極的な発信を行いました。また、本学学生が直売所の企画、運営オペレーションや経営改善に携わるといったプロジェクトの特色を活かし、インターンシップとしての確立を目指し、連携企業との協議の機会を持ちました。

東日本大震災の翌年から始まった「東松島フレンドシッププロジェクト」では、東松島市内の小学

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> ・「TABETE レスキュー直売所」の学内への浸透とインターンシップとしての確立 ・SDGs のゴール（目標）に寄与するフードロス防止／減少への意識醸成と取組の発展 	<ul style="list-style-type: none"> ・学内イベントと連携した取り組みの紹介や販売（新入生歓迎会、オープンキャンパス、大東祭、[地域住民を大学に招待するイベント] など） ・学外における活動紹介（板橋区役所パネル展示、イベント出展[板橋区環境なんでも見本市]） ・インターンシップ化に向けた連携企業との調整
<ul style="list-style-type: none"> 「TABETE レスキュー」の学内外への発信 インターンシップとしての「TABETE レスキュー」の学内浸透と単位認定の検討状況 	
<ul style="list-style-type: none"> ・東松島市（市民を含む）との積極的なコミュニケーション等によるニーズの把握及び、ニーズに応じた段階的な事業展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・東松島フレンドシップ公開講座：4 講座 2 日間 ・東松島市主催のイベント・ボランティア事業への学生・教職員派遣
<ul style="list-style-type: none"> ニーズを汲み取った公開講座の継続実施及び自治体からの依頼を受けた地域イベントへの 	

が数名の参加者に留まりました。

一方、ボランティア活動の単位化については、全学教務委員会において各学科のボランティア関連科目の全学開放に向けた調査を行いました。単位化に際しシラバス内容等の要件を満たす必要があることが判明したため、一旦検討を見直すこととしました。

生親子を対象としたフレンドシップ公開講座「親子で楽しく理科を学ぼう！」を本学健康科学科の教員を講師として派遣する形で 2024 年 8 月 3 日（土）・4 日（日）に東松島市と共催しました。また、2024 年 11 月にオープンした「道の駅東松島」でのセレモニーにも全学応援団を派遣しました。

その他、埼玉県東松山市との共催による「子ども大学ひがしまつやま」をはじめ、連携協定先や近隣地域に対して、地域に開かれた親しまれる大学、地域の学術交流の中心となる社会貢献活動を推進しました。

ピアトリクス・ポター™資料館では、引き続き、開館 18 周年の記念イベント（講演会）やクリスマスコンサートなどのイベントを通して広く地域との交流の場を創出しました。

参加実績	
・ニーズを汲み取った共催事業、研究交流事業の企画及び実施	・「日本スリーデーマーチ」での学生団体によるイベント協力、東松島市のブース運営協力
要請に応じた連携事業の実施と自治体主催行事への協力実績	・子ども大学ひがしまつやまの開催（全4回、参加者50名） ・クリスマスイルミネーション点灯式（12月）：参加107名
・株式会社読売巨人軍との連携協定による少年野球指導者養成講座の実施による地域貢献人材の育成	・読売巨人軍連携野球指導者講習会開催（2025年2月15・16日）
講座（集中講義）の開講及び実施後の検証	
・開館18周年記念企画、及び特別企画展開催による地域交流	・開館18周年記念企画（講演会等）（4月） ・クリスマス特別企画展（コンサート・学生展示）（12月）
来場者の増加（前年比10%増）	

<事業規模> 実績 1,678(千円) / 予算 2,447(千円)

行動計画	事業概要
埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(TJUP)等との連携事業の展開 他大学との連携、教職員交流の推進	TJUPにおける地域活性化のための拠点事業の実施とプラットフォーム運営 大学間連携のあり方の検討と推進

<2024年度の報告>

「埼玉東上地域大学教育プラットフォーム（通称：TJUP）」の加盟大学として、引き続き地域活性化事業をはじめ単位互換、職員研修（共同SD）、公開講座など大学の教育研究の特色を活かしたさまざまな取り組みに参画しました。2024年度はTJUPの代表校就任2年目となり、プラットフォームの中心的存在としてその運営に携わり、地域活性化対策を中心にCOC(Center of Community)機能を果たし、地方創生の一翼を担う活動に取り組みました。代表校として円滑なプラットフォーム運営を支える学内の運営体制強化のため、2022年度より「(TJUP)学内連絡協議会」を設置し、全学を挙げた組織的な運営体制を整備しました。学内連絡協議会のもとに、TJUPの全体運営をはじめ

TJUPの次期運営体制や法人設置等の課題の検討にも取り組むなど、TJUPの事業に対する学内理解や運営参画の促進を図りました。

TJUPは地域プラットフォームとして、本年度も私立大学の特色ある取り組みへの助成事業「私立大学等改革総合支援事業(タイプ3)」に採択され、本助成事業での採択は7年連続となりました。

また、TJUPをはじめ板橋区を中心に2017年に発足した「板橋6大学連携連絡会」など地域における大学間連携事業への参画による地域との交流や情報発信のほか、引き続き教育研究交流や教職員交流促進の方策への対応を見据えた大学連携の在り方を検討することとします。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
・代表校業務の遂行とコンソーシアム運営への参画 ・TJUP学内連絡協議会による学内運営体制の強化	・2023年度からの代表校担当業務の組織的運営 ①幹事会・運営協議会（毎月）、全体会（年2回）の運営 ②幹事会・運営協議会前の学内連絡協議会開催（年間13回） ・法人設置検討、2025年度以降のTJUP運営体制に係る検討 ・TJUP主催事業への参加：職員研修(FD・SD)33名/学生参加事業14名、TJUPの各委員会の運営（幹事）等
TJUPの各事業への参加数、活動指標に掲げる取り組みへの参画数 TJUP、その他の大学間連携事業の活動数、及び活動報告の発信数の増加	
・新たな連携先及び単位互換以外の連携事業の検討 ・教職員間の交流の在り方の検討	・新たな連携協定締結なし ・【次年度検討】2025年6月より代表校、幹事校の任期を終え、一会員校となることから学内のTJUP体制について検討したい。
協定校との連携事業の実績 TJUP共同事業への参画実績	

<事業規模> 実績 578(千円) / 予算 697(千円)

行動計画	事業概要
リカレント教育の推進	「履修証明プログラム」(文科省職業実践力育成プログラム)の実施 社会教育主事講習の実施 教職特別課程の授業運営

<2024年度の報告>

2022年度開設の文部科学省「大学等における職業実践力育成プログラム(BP)」の認定を受けた本学の教育リソースを活かした2つの社会人向けプ

ログラム(「観光歴史ガイド養成プログラム」「地域スポーツクラブ活動指導者サーティフィケートプログラム)」を本年度も開講しました(3期目)。

社会教育主事任用資格取得者（社会人）を対象とし、所定の単位を取得することにより、「社会教育士（講習）」と称することができる「社会教育主事講習」について、本年度も開講しました（4期目）。開講以来累計で146名の修了生を輩出しました。

開設2年目の「教職特別課程」は学士の学位取得（見込）者で、在学中に教職課程未履修者又は未修了者を対象に、中高教員免許状（国・理・保体・英）の取得を目指す1年間の課程（通学課程）となり

ます。当課程では平日夜間や土曜日の開講、学外のサテライトキャンパス（対面）とオンライン（遠隔）授業の併用等、教職を目指す社会人が働きながら学べるよう環境を整備しています。本年度履修生（2名）は全員教員免許状を取得しました。その内1名が今年度教員採用試験に合格し、もう1名は次年度教員採用試験を受験予定です。なお、教員のマンパワー不足等諸般の事情により、次年度以降当分の間学生の募集を停止することになりました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
履修証明プログラム（第3期目）の実施 受講者増加に向けた広報の強化	・リカレント教育 Web サイトによる情報発信 ・パンフレット制作（履修証明プログラム）及び・学外メディア（転職サイト）への情報掲載
2024年度各プログラムの受講者の増加	・履修証明プログラム（文部科学省職業実践力育成プログラム） 受講者数：観光歴史ガイド養成プログラム 5名、地域スポーツクラブ活動指導者サーティフィケートプログラム 8名
開講形式（フルオンライン化）の見直し	・オールオンライン講習（スクーリング講習の廃止）
受講者アンケートの満足度の向上 2024年度受講者の増加	・受講者及び修了者数 27名（昨年度比2名増） ・修了者を中心に組織されている「大東社会教育士会」にて研究会や情報交換会を開催
効果的な広報活動の検討 次年度（2025年度）志願者及び受講者の増加（10名以上）	・出願資格の変更（卒業見込み学部学生の出願可能）により、志願者数3名、入学者数2名

行動計画	事業概要
書道の普及と伝承、書道教育を目的とした事業	第65回全国書道展
	高校生のための書道講座（本校編）（地方編）
	本学教員による書道実技動画 DVD の制作及び販売
	一般向け通信書道講座の実施（リカレント教育）
	デジタルアーカイブスの整備（「私立大学研究ブランディング事業（Fチーム拓本）」継続事業）

<2024年度の報告>

書道研究所では、月刊誌「大東書道」の発行をはじめ、本年度も引き続き全国書道展、高校生のための書道講座など広く社会に向けた書文化・文字文化を推進する事業を実施しました。

創立100周年の先行事業として2021年度より始めた「板橋区書き初め大会 in 大東文化大学」は、周年行事としての成果を残したため一区切りとし、今年度は開催しませんでした。しかし区内小・中学校への出張書き初め指導は継続して

実施し、文化交流事業、書道文化の振興を軸とした社会貢献事業として実績を積み重ねました。

書道実技動画 DVD の作成は、4回目となり、20本年度は、本学で教鞭を執られた日本藝術院会員の先生方3名の講師による動画を制作しました。DVDをテキストとした通信書道講座も実施し、「大東書道」ブランドを幅広い世代に発信しました。

<事業の実施状況>

- ・第65回全国書道展：出品総数14,086点（海外215点）、計14,301点、前年度比微減、全国書道展 Web 出品システムによる運営（2022年度より）、受賞作品の360度カメラによるバーチャル展示
- ・「高校生のための書道講座（福岡編）：受講者89名（5月）
- ・「高校生のための書道講座（オープンキャンパス編）」：受講者132名（オープンキャンパスと同時開催、2日間）
- ・「高校生のための書道講座（富山編）：受講者28名（9月）
- ・本学教員による書道実技動画 DVD の制作及び販売：販売枚数274枚
- ・板橋区内小中学校との交流（書き初め指導、文字文化交流）

<事業規模>実績 22,157（千円）/予算 21,500（千円）

(3) 大東文化大学第一高等学校

◆2024年度の事業について

2021年、中央教育審議会答申で「令和の日本型学校教育」の構築を基軸とした多様性と共通性の観点に立ったこれからの高等学校教育の在り方と、社会に開かれた実践的な学びの推進が問われ、以後、中央教育審議会では様々な観点から生徒の多様な学習ニーズに応える柔軟で質の高い学びの実現に向けた取り組みに関する諮問と答申が繰り返されています。そのような中で、大東文化大学第一高等学校は、次代に向けた新たな歩みを進めてきました。

創立63年目となる本年度は、新学習指導要領の移行完成年度を迎え、内容も定着し、教育課程・評価の改善が進むと同時に、将来構想の策定・具現化に向けた取り組みもスタートを切りました。これまで実績を積んできた7年一貫教育の枠組みを構築する高大接続・高大連携の深化を図るとともに、学力向上や進路実現をより高めるための組織的な取り組みも推進されました。

ICT活用の推進など教育の質的向上を図ると同時に、自己点検・評価活動による教育改善のPDCAサイクル確立によって、制度的な検証にも力を入れ、共通の課題意識を持てる組織づくりを目指した学校運営を推し進めました。

特に本年度は、大東スケールテストの見直しや、浦和グラウンドの最終整備など、長年にわたって準備や検討を進めてきた取り組みを大きく前進させるとともに、コロナ禍の収束を受けて、部活動や学校行事、留学や語学研修などの諸活動が順調に実施され、活気に溢れる学校生活を取り戻した1年となりました。これらの教育実践をさらに伸長するために中長期計画である「大東一高 VISION 2033」を踏まえて、より具体的な施策の展開も進めてきました。引き続き校長のリーダーシップのもとに、歴史と伝統を受け継ぎ時代を重ねながら、開校以来、変わることなく大切にしてきた「剛健の気風」「中正の思想」「努力の習性」という3つの校訓を基柱に、さらに生徒一人ひとりの可能性を伸ばす教育活動の発展に一丸となって取り組むこととしています。

◆設置校が目指す中長期計画



◆2024年度の行動計画

- A. 『大東一高 VISION 2033』の構想の具体化と実践
- B. ICT教育の推進
- C. 業務の円滑な遂行と組織力の向上
- D. 「働き方改革」の推進

A. 『大東一高 VISION 2033』の構想の具体化と実践

行動計画	事業概要
「大東スケールテスト」の導入による学習到達度測定と学力向上を図る指導の強化	「大東スケールテスト」の導入・活用による、学力の客観的測定と学力向上を図る指導

<2024年度の報告>

昨年度より生徒の学習到達度を測定し、測定結果の分析を教育課程の改善に繋げることを目的として本校独自の新たな学習到達度測定テスト「大東スケールテスト」（以下「スケールテスト」という）を本格的に導入しました。教務部を中心に運営や成績処理等、テスト実施を円滑に進めるとともに、生徒に向けては、事前指導等によりスケールテストに対する動機付けを促し、受験や学習に向かう意識変容が見られました。

2年目の実施となり、進学クラスでAランクに到達する生徒が現れるなど、1年目とは異なる傾向が見えました。また、2年次に行ったプレテス

トから全ての科目で平均点の向上が見られました。そのような一定の成果はあったものの、校内模試が多くなり外部会場での模試の機会を十分に提供できなかった点は改善すべき点として挙げられます。

進路選択や学習への意識付けを図る低学年からの進路活動の活性化については、ここ数年固定された形で進めているため、あえて遠方の大学調べをさせるなど、広い視野を持たせるような活動を取り入れていくよう継続検討をしていきます。

コース目標に見合った大学へチャレンジする生徒の増加、およびその大学への合格者増加を目指し今後も試行錯誤を続けます。

・2024年度卒業生の主な合格大学・人数

学校名 2025年3月31日 現在	2025年度入試 (334名卒)				2024年度入試 (276名卒)				学校名	2025年度入試 (334名卒)				2024年度入試 (276名卒)			
	推薦	一般	既卒	計	推薦	一般	既卒	計		推薦	一般	既卒	計	推薦	一般	既卒	計
東京医科歯科大学				1				1	武蔵野大学	6	11		17	3			3
横浜国立大学				1				1	立正大学	1			1	1			1
埼玉大学					1			1	千葉工業大学	1			1		3		3
山梨大学	1		1						産業能率大学	1	1		2	2	1		3
三糸市立大学		1	1						桜美林大学	1	1		2	1	3		4
慶応大学	1			1					日本赤十字看護大学	1			1	1			1
上智大学	1	1		2					順天堂大学		1		1	2			2
東京理科大学	2	2		4	3			3	杏林大学		2		2		3		3
明治大学		3		3		2		2	東京医療保健大学	1			1	1			1
青山学院大学	1	2		3					東京家政大学	2	2		4	6			6
立教大学	1	2		3	1			1	昭和女子大学	1	1		2	3	1		4
学習院大学		2		2	1	3		4	女子栄養大学					2			2
中央大学		3		3	3			3	実践女子大学	4	1		5	1			1
法政大学	1	5		6	2	2		2	共立女子大学	4			4	2	1		3
龍谷大学						1		1	大妻女子大学					3	1		4
成城大学	1	1		2	1	1		2	白百合女子大学		1		1	1	1		2
成蹊大学	2	2		4	2	2		4	跡見学園女子大学					2			2
明治学院大学	3	1		4			1	1	清泉女子大学	1			1				
獨協大学	7	3		10	3	1		4	日本体育大学	7			7	2			2
国学院大学	1	1		2	3	7	1	11	東京女子体育大学	1			1	2			2
武蔵大学	2	1		3	1	1		2	東京工芸大学		1		1		1		1
日本大学	10	9		19	11	16	2	29	目白大学	1	2		3	5	2		7
東洋大学	14	7		21	7	14		21	大正大学	1	2		3	1	3		4
駒澤大学	4	7		11	4	1	2	16	拓殖大学	2	2		4	2	2		4
専修大学	4	9		13	3	12	1	16	城西大学	1	1		2	4	6		1
東京電機大学	8	1		9	6	4		11	城西国際大学	1			1	1			1
東京都市大学	1	2		3	1	1		2	淑徳大学	2	1		3				
工学院大学	2			2	1			1	流通経済大学	2			2				
北里大学		1		1					駿河台大学	3	1		4	1			1
東京農業大学	5	3		8	8			8	文京学院大学	4	2		6	2			2
明治薬科大学	1			1					明星大学	2			2		2		2
東海大学		2		2		6		6	帝京平成大学	1			1				
亜細亜大学	1	1		2	7			7	東京成徳大学	1			1	1			1
帝京大学	6	6		12	5	4		9	東京工科大学	5	1		6		3		3
国士舘大学	3	2		5	4	4		8	東京国際大学	2	4		6	3			3
文教大学	3	4		7					帝京科学大学	1	1		2	1			1
玉川大学	4	3		7	5	1		6	神田外語大学	1			1	3			3
東京経済大学	4	1		5	5	1		6	大東文化大学	71	15		86	62	7		69
※数字は合格者の延べ人数。「推薦」は総合型選抜、学校推薦型選抜。									総計								
									222 147 369 204 137 8 349								

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
「大東スケールテスト」による生徒の学習意欲の醸成	<ul style="list-style-type: none"> スケールテストの実施（2024年8月実施、対象は2,3年生） スケールテストの結果の検証 スケールテストの2025年度学校推薦型入試への活用 大東文化大学への進学71名 大東文化大学以外への進学実績（学校推薦型選抜等）：222名
2年目の「大東スケールテスト」の実施と結果の検証	
テスト結果の学校推薦型選抜入試への利用及び内部進学者の増加	

<事業規模> 実績 184(千円) / 予算 500(千円) ※大東スケールテスト

行動計画	事業概要
DLC (Daito Learning Camp) 等の学習イベントを発展・拡大することによる学力向上の推進	DLC (Daito Learning Camp) 等の学習イベント及び授業外学習支援の充実
自ら学び、動く力を育て、自ら決する力を持った有為な人材の育成	低学年次からの進路活動の活性化
外部業者を活用した学習支援の充実と進路実現のための組織的取り組み	外部模試の事前指導内容の共通化 模試データの共有と進路面談への活用
	生徒の主体性向上のための行事の改革や活動の創出

<2024年度の報告>

DLCは2日間にわたって長時間勉強に取り組む学習イベントであり、大学生の学習メンターも活用し、勉強の仕方を身につけることを目指しています。参加した生徒からは、集中力の向上や学習習慣の定着など、多くの前向きな声が寄せられました。スマホを使わない環境や緊張感のある雰囲気、学びに集中するよい機会となったようです。長時間の学習に取り組んだことで「勉強に自信がついた」「勉強が楽しいと感じた」といった変化も見られ、メンターの話やアドバイスを通じて、受験生としての意識が高まったという声も多くあり、生徒が学習へのモチベーションや計画力を高める有意義な機会となりました。

低学年への指導については、既存の形を活かしながらも、遠方の大学を調べる活動を通して視野を広げる取り組みを導入しました。これにより生徒の関心を引き出し、主体的な進路探索へとつな

げることができました。また、志望理由書の作成にも取り組ませることができ、生徒たちは自分の思いや将来像を言語化する経験を積んでいきました。LHRの時間を工夫しながらの実施となりましたが、生徒の意識づけには一定の成果が見られました。総合探究部門との連携も進み、より多角的な進路支援を行うことができました。

特進クラスでは、最後まで志望校を下げずに挑戦する生徒が例年より多く、意欲的な姿勢が目立ちました。結果に結びつかなかったケースもありましたが、挑戦する姿勢そのものが評価に値するものと受け止めています。

データ活用に関しても、個々の学びの状況を把握する材料として活かされ、学年全体の進路指導やサポートにつながりました。こうした取り組みを通じて、生徒一人ひとりの学びと成長を支えていきたいと考えています。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> DLC及び単語フェスティバル等学習イベントの実施 学習メンターシステムを活用した学習支援の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> DLCは各回学習メンターのサポートを受けながら夏、冬、春の年間3回実施した。長時間自習を行うことを基本としながら、春のDLCでは全参加者に対して学習メンターによる個別面談を行い、学習習慣の質向上に努めた。生徒からのアンケートもポジティブなものが多い。 日常の自習室利用、メンターシステムについてはその利用が不安定な部分もあり、日々の学習にどのように関わってもらうか、自習室の環境整備も含め検討の余地がある。
DLC、進学講習等の参加者の増加 メンターシステム及び自習室の利用者の増加 進学実績の向上	
低学年からの大学進学に向けた進路への意識向上及び日々の学習や模試に対する動機付け	<p>低学年時における進路指導は、まずは進路研究（活動）を行う時間の確保が課題であり、総合探究とのコラボレーションが必須と言える。2024年度より進路指導部と研究開発室（総合探究担当）を兼務する人員を配置しており、改善が期待できる。本校生徒の多くは大学進学を目指しており、その質の向上（行きたい進路の発見およびその実現）が重要である。</p>
模試の成績、（2年後の）入試結果の向上	
事前指導と模試のデータの模試の成績、入試結果	<p>模試の活用に関しては、特に低学年時において模試受験後の指導が確立されてきた。その分析に関しては、データの共有は実施しているものの、その活用については十分実施できているとは言えず、今後の課題の1つと言える。</p>
1,2年次の模試の成績の分析、（2年後の）入試結果の向上	

<ul style="list-style-type: none"> ・学校行事や委員会活動に生徒が主体的に取り組むための指導 ・生徒が主体的に取り組む行事運営 	文化祭、体育祭において生徒実行委員会が主体的に取り組んだ。2025年度に向けて、生徒の主体的な活動を支援する教員組織（支援相談室）を設置。
教員主導による生徒（生徒会、委員会）中心の行事運営	

<事業規模> 実績 5,500(千円) / 予算 4,400(千円) ※メンター制度

行動計画	事業概要
専門業者による授業評価アンケート結果の活用とフィードバックの継続	授業評価アンケートの実施とそのフィードバック
3観点による評価方法の研究と学習評価方法の改善	システムを活用した観点別評価への対応（学期評価、年間評価との連動）

<2024年度の報告>

2022年度より導入した生徒による授業評価アンケートの外部委託による分析は、2024年度で3年目を迎えました。2023年度には多くの教員で評価の向上が見られ、2024年度はその水準をおおむね維持する結果となりました。「全員向上」には至りませんでした。継続的な取り組みが授業改善の意識定着につながっており、今後も経年変化の分析を通じて、教員一人ひとりの授業力の把握と向上に努めていきます。

は全学年で教育課程とともに新たな成績処理の手順を導入しました。目標としていた制度改正への対応は完了しましたが、実施の中で明らかになった課題もあり、今後はその修正を通じて処理の精度向上を図る必要があります。観点別評価の導入により成績処理が煩雑化し、ミスが生じやすい状況も見受けられることから、評価の趣旨を損なうことなく、簡素化・効率化の方策についても検討を進めていきます。

また、観点別評価への対応として、2024年度

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
授業アンケートの結果のフィードバック、及び次年度のアンケート結果の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・外部委託による授業評価アンケートの実施（2024年7月）：1回実施 ・授業改善の目安となる高評価の割合は、講義系で80%、実技系では100%、全体でも86%と高水準を維持している。
授業評価アンケート結果の評価の向上	

<事業規模> 実績 537(千円) / 予算 700(千円) ※授業評価アンケート

行動計画	事業概要
教科の発展的学びを実現するための資格取得の推進	英語教育の体系的強化 <ul style="list-style-type: none"> ①英検対策講座の実施 ②授業における単語・リスニング・ライティングの集中的な強化と指導の充実

<2024年度の報告>

基礎的な学力や学習習慣の定着をねらいとして毎週実施している小テスト「DFT (Daito Fundamental Test)」(以下「DFT」という)は、各教科の実施状況や結果を集約・検討した上で、英単語テストを実施しました。生徒に配付しているタブレット端末を使い、結果をフィードバックすることによりDFTを意識した学習意欲の向上に繋がりました。課題となっていたテストに係る作業負担については、教科担当と進路指導部が作問や結果集計を分担するなど負担軽減を図りました。

プログラムを実施しました。

英語民間試験利用入試対策をはじめ、英語力の伸長を図る外部の英語資格・検定試験は、引き続き英検の全員（全学年対象）受検を実施し、合格に向けた対策講座やインターネット学習を活用した指導を強化しました。ライティング添削指導など、通常の授業の中での取り組みに加え、二次試験に向けた面接対策など授業以外の個別指導を実施し、総合的な英語力の向上を目指しました。

また、学年ごとの進路目標の設定や、年間の進路指導計画に基づいた進路指導行事予定表を作成し、DFTのほか、学習意欲の喚起や学習習慣の定着を図る効果的な学習イベントを計画しました。英検(実用英語技能検定)の受検など、力を入れている英語教育においては、DLC (Daito Learning Camp) における単語力の強化や、クラスやチームで取り組む「単語フェスティバル」の開催など、学習のモチベーション向上に繋がる効果的な

標準的な目標とする英検の全生徒受検の準2級の合格率の向上と、さらに2級以上の上位級の合格者の増加を指標とする中で、全体の合格率（級ごと、1次2次）、各級の保有率は多くの項目で昨年度を上回る結果となりました。引き続き合格率、保有率など各学年で設定する目標値の達成に向けて、語彙力を増やす活動など指導の充実を図ることとしています。

また、2019年度以来、検定試験の全員受検は公益財団法人東京都私学財団へ外部検定試験料助

成金交付申請を行っており、本年度も助成金として 2,116,000 円の交付を受けました。
 受検結果（準会場受検 ※準 1 級以上は本会場または S-CBT 受検）

合否	準 1 級以上(※1) 1 次・2 次		2 級 1 次 (※2)		2 級 2 次		準 2 級 1 次 (※2)		準 2 級 2 次	
	受検	合格	受検	合格	受検	合格	受検	合格	受検	合格
2021 年度	5	5	655	76	90	52	670	146	180	113
2022 年度	3	3	563	73	72	63	610	191	217	150
2023 年度	-	-	527	71	72	43	468	116	114	78
2024 年度	2	2	643	96	106	77	489	110	111	94

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
学年ごとに設定する英検の合格率 合格率 準 2 級 20%→40%(1・2 学年共に) 2 級 15% (3 学年) 保有率 準 2 級 60%(2 学年・約 200 名) 2 級 30% (3 学年・約 100 名) (2028 年度までに達成)	・英語民間試験（英検）の合格率・保有率の向上 ・準会場受検(校内)の全体合格率（ ）内は前年度 2 級：1 次 15%(13%)、2 次 73%(60%)、 <u>1～2 次 12.4%(8%)</u> 準 2 級：1 次 22.4%(25%)、2 次 85%(68%)、 <u>1～2 次 19%(17%)</u> ・各学年の保有率 3 学年の 2 級保有率：21.3% (334 名中 71 名) 2 学年の準 2 級保有率：30.4% (326 名中 99 名)

<事業規模> 実績 2,096(千円) / 予算 2,203(千円) ※英検受験料

行動計画	事業概要
基本的な生活習慣の確立に資する生徒指導の充実とマナー順守の意識醸成 望ましい社会性・人間性を育むための時代に即した校則の見直し 実態に即した合理的・現実的な制服着用規定の整備	厳格な生徒指導による生徒の自律を目指す指導の実践
	服装・頭髪規定などの時代に即した校則の見直し
	多様性の理解と対応及び環境整備の検討
	女子用スラックス導入及びジェンダーレスな制服着用への配慮

<2024 年度の報告>

本校の特徴である「真面目な校風」を形作るため、まずは現行の校則に基づく生徒指導及び日常生活指導の徹底を行います。また、社会状況や時代の変化に応じた見直しの必要性から、時代に即した校則の改定と新しい指導の指針作りを引き続き進めています。本年度は頭髪検査の基準と方法を見直したり、制服の着こなしについて略装を多く認めたりと、段階的緩和を順次行いました。

また、校則の見直しとともに生徒の規範意識の醸成を課題として、校則違反等に対する特別指導を減らすことを目標に、引き続き週番活動による校内指導や登下校時の自転車マナーなどの街頭指導、業者によるネット講習会、また実演形式の防犯講話など、予防的指導に取り組みました。ただ、本年度の特別指導の件数は昨年度よりも若干増加となったため、引き続き特別指導件数ゼロ（0 件）を目指し、自律的行動を促す指導をしていきます。

多様性社会やインクルーシブへの理解を深める教育とともに、学校生活においてもさまざまな場

部活動の主な実績

	主な大会成績
チアダンス部	「USA Nationals 2024」高校編成 Song/ Pom 部門 Medium A Clover 2 位入賞
卓球部	全国大会出場
男子陸上部	南関東大会出場
野球部	秋季東京都高等学校野球大会ベスト 16

面で求められるようになった多様性の理解と対応について、女子スラックス着用時にネクタイかリボンかを選択制にするなど、着用規定を見直し利用のしやすさに配慮しました。また、多様性を認め合う教育や環境整備などの対応が課題となる中で、本年度は検討に至らなかった多様性理解を念頭に入れた校則や学校生活のルール整備についても、引き続き課題とすることとしました。

教育目標に掲げる「自立」を促す生徒が主体的に取り組む学校行事や生徒会、委員会活動については、体育祭や文化祭（雄飛祭）などの学校行事が、生徒主体になるように働きかけ、教員は適切な指導とサポートを行いました。

また、部活動においては、主体性を高め自立した人間を育成する場と捉え、積極的な参加を奨励するとともに、活動日数の管理や活動場所の調整を計画的に行い、学習との両立に配慮した運営に努めました。

書道部	第 48 回全国高等学校総合文化祭・東京都代表（21 年連続） 第 33 回国際高校生選抜書展「書の甲子園」団体賞で南関東地区優勝
-----	--

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
・自らの規範意識に基づいて行動できる生徒の育成 ・規範習得による特別指導の減少 特別指導件数の減少 (2025 年度までに年間 10 件以下)	・ 2024 年度の特別指導の件数：11 件 ・ 週番活動、該当指導、防犯講話の実施
指導のあり方及び他校や標準的な校則ルールとのバランスの検討 柔軟な対応を可能にする校則の見直し及び指導体制の構築	・ 頭髪検査等の基準（ツブロック等）、及び実施回数の見直し（年 2 回から 1 回へ） ・ 頭髪検査の現状を踏まえた調整及び段階的緩和の検討
LGBTQ への理解促進と性の多様性に対応した校則及び環境の整備	・【未実施】多様性理解を念頭に入れた校則やルールの整備
制服以外の学校生活における配慮の検討及び実施	
女子用スラックス着用への配慮	・ 女子用スラックスの導入開始
女子用スラックスの着用状況	・ スラックス着用時の制服着用規定の見直し

行動計画	事業概要
自己の在り方や生き方を考える力を育む探究プログラムの実践	世界（社会）に目を向け、自己のあり方生き方を考える力を育む探求プログラムの検討
海外修学旅行や新たな国際交流の機会の拡大に向けた検討	「ホスピタリティ・プログラム」の実施及び SNS やオンラインを活用した姉妹校との交流促進

<2024 年度の報告>

新学習指導要領への移行に伴い科目化された探究活動（「総合的な探究の時間」科目）について、これまで開発を進めてきたカリキュラムに基づいた本校独自の探究プログラムを各学年で実施しました。1 年生に向けては社会問題など広く世界（社会）に目を向けたテーマ、また 3 年生に向けては自己の在り方や生き方を考えるキャリア形成をテーマとし、問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む態度の育成を目指しました。カリキュラムについては 3 年間を通じて一貫性のあるテーマや恒常的なプログラムとしての確立を課題として、地域課題をテーマとする新たなプログラムの導入等の検討を進めました。

また、姉妹校からの研修団の受け入れ、ホームステイや学校生活や文化体験、さらに姉妹校以外にも海外からの訪日研修団を受け入れ交流を図る「ホスピタリティ・プログラム」についても、さ

まざまな国からの訪問が昨年度より増加し、授業以外にも部活体験や生徒が企画する異文化交流など、さまざまな国際交流の機会の充実を図りました。これらの取り組みは、ホームページや SNS にも多く掲載し、特色ある本校の国際理解教育を積極的に発信しました。

さらに、総合学習の一環として行っている「グローバル探究プログラム」（英語によるディスカッションやプレゼンテーションを実践する 2 日間の英語漬けプログラム）の実践を通して、教育目標（校訓）に照らした国際理解教育を軸とする本校の特色や強みを伸長させました。

「一高 VISION」のミッションとしても掲げ、国際理解教育の充実には有効な教育プログラムとしての海外修学旅行については、その目的地をオーストラリア・シドニーとし、2026 年度から実施予定です。

国際理解教育の主な実績

	主な派遣・受入れ・活動
長期留学 8 名	・ カナダ：7 名（1 年間 2 名、6 カ月間 5 名） ・ ニュージーランド：1 名（3 ヶ月） ・ 公益財団法人東京都私学財団令和 6 年度私立高等学校海外留学推進助成金交付額 1 年間 2 名 各 155 万円 6 カ月 5 名 各 80 万円 3 ヶ月 1 名 55 万円 ※各生徒へ直接交付
短期語学研修 62 名	・ Avondale College（ニュージーランド 15 日間）：24 名 ・ 梧柳高校（韓国 7 日間）：20 名 ・ College Heights Secondary School（カナダ 15 日間）：18 名
訪問団（受入れ） 団体 19 件 個人 12 件 オンライン 13 件	（団体） ・ カナダ訪日団（姉妹校・College Heights Secondary School）：15 名（15 日間） ・ 韓国訪問団（オリユ高校）：18 名 ・ ニュージーランド訪日団（姉妹校・Avondale College）：21 名（14 日間）

	ほか計 18 団体 19 件 (各 1~2 日) (個人) ・ 教員関係者含む訪問 12 件 (各 1~2 日) ・ Global Community サークルによるオンライン交流 (クロアチア・ポーランド他) 13 件
その他	・ グローバル探究プログラムの実施 (12 月) ※ 1 学年探究学習科目「総合的な探究の時間」

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
社会問題を取り扱う探究活動の実施 探究プログラムに、社会問題や自己について考察する内容を導入する (2024 年度までに達成)	・ 2024 年度探究プログラムの実施 1 年: 国際交流活動、地域の活性化について、防災について 2 年: 沖縄を題材にした探究、生徒が選択するテーマでの探究 3 年: 2 年時に選択したテーマのプレゼン及びキャリア形成 ・ 新たな探究学習プログラムの検討
各学年・クラスの年間交流回数の増加 全クラス年間 1 回以上の交流 (2028 年度までに達成)	・ ホスピタリティ・プログラムの実績: 年間 19 回 (前年度 15 回) (姉妹校受け入れ: 2 週間) カナダ・ニュージーランド ・ 【達成】全クラス 1 回以上の交流

<事業規模> 実績 3,632(千円)/予算 4,378(千円)※国際交流経費

行動計画	事業概要
高大連携・7 年一貫教育を踏まえた連携の推進	大学高校間の連絡協議会の定期的開催による連携強化

<2024 年度の報告>

高大接続、及び高大連携の強化を図る大学との協議の場として、例年大東文化大学・第一高等学校連絡協議会 (以下「連絡協議会」という) を開催しており、今年度はメンバーを限定して少人数での情報交換会という形で実施しました。推薦入試の見直しや「7 年間高大一貫教育」の実現に向けた施策などを話し合い、共通理解を得ました。

この他にも、昨年度に引き続き大学院留学生との交流や、探究学習のテーマでもある SDGs に関連したフードドライブや衣料品リユースの共催などさまざまな高大連携事業を実施しました。

本年度の大東文化大学への内部進学者は昨年度より増加となり、高大連携強化の成果が見え始めています。

また、大東文化大学以外にも、昨年度より日本薬科大学との高大連携事業を開始し、今年度も同大が主催する「高校生医薬品合成実習」に参加するなど、さらなる高大連携の課題の解決や有機的な結び付きを通して、高大双方に効果をもたらす教育連携の充実と、本校が目指す「7 年間一貫教育」の充実を図りました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
・ 高大一貫教育と教育連携の進展 ・ 教育連携事業の増加と充実 「7 年間一貫教育」を標榜するための教育連携の実現 (2025 年度を目標) 内部進学者の増加	・ 大東文化大学との連絡協議会の実施 ・ 大東文化大学推薦入試への「大東スケールテスト」の導入 ・ 「探究の時間」における教育連携 (大学教員による探究学習支援) ・ 大学授業体験: 学問の世界を垣間見る機会として「模擬授業」 ・ 国際交流: 大学院留学生との英語による交流 ・ 大学 SDGs 事業 (フードドライブ・衣料品リユース) の共催 ・ 大東文化大学への内部進学者数: 71 名 (前年度 62 名) ・ 日本薬科大学との高大連携プログラム (探究学習の支援、「高校生医薬品合成実習」への参加 (1 年生 3 名、2 年生 2 名))

行動計画	事業概要
開かれた学校づくりの実践として生徒参加型の広報やHPの充実	学校ホームページのリニューアル
	入試広報戦略の再検討
	Web 発信を中心とした広報の強化
	在校生や保護者の目線を重視した学校の魅力の発信
	学力上位者に訴求する学習環境 (自習室等) や学習支援体制 (メンター制度等)、進路実績のアピール

<2024 年度の報告>

近年受験生本人及びその保護者が高校選びに用 いるツールはほとんどがスマートフォンであると

ということから、入試広報戦略を紙媒体から Web への切り替えを少しずつ行ってきました。また、SNS を活用したイベント情報や在校生の日常等の情報を頻繁に発信することで、学校案内や受験情報誌では伝えることのできない本校の魅力を伝えることを重視してきました。2022 年より開設した公式 Instagram は、オープンスクール等に来校してもらったり、外部相談会等で本校に興味を持った受験生に対してさらに興味を持ってもらうためのツールとして活用し、2023 年度よりもさらにフォロワー数（アカウント登録者数）の増加を達成しました。また 2024 年度からは公式 LINE の運用も開始し、受験生本人はもとより保護者に対するメッセージや情報の発信をできるようにしました。その他にはバナー広告も年間を通して流すようにし、この広告から本校の LP（ランディングページ）へ誘導するとともに、LP から HP や LINE の友達登録に進むように設計し LINE の友達登録数の目標を達成しました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> 注目を集めるような学校ホームページの作成 更新のし易さや操作性に優れた Web システムの導入 写真、動画などコンテンツのリニューアル 写真や動画の全面的入れ替え（2024 年度完了） ホームページ更新作業の分担及び標準化	<ul style="list-style-type: none"> スマートフォンやタブレットで見やすい HP が完成 動画のコンテンツを一部リニューアル HP 内の写真の全面入れ替え完了
<ul style="list-style-type: none"> 興味関心を引きリピート率の高い広報の工夫 Instagram のフォロワー数の増加。 動画視聴回数の増加 フォロワー数 1500 人、動画視聴回数年度平均 1000 回	<ul style="list-style-type: none"> SNS（Instagram）への投稿（目標 1 日 1 件） Instagram のリーチ数（訪れた人数）：9.7 万件 プロフィールへのアクセス件数：13.9 万件 フォロワー数：1,974 人（前年度より 709 人増） （2024 年 4 月～2025 年 3 月）
<ul style="list-style-type: none"> 在校生、保護者のオープンスクールや学校広報への協力 生徒が企画運営する広報やイベントの実施 在校生、在校生保護者の説明会や個別相談会への参加数 生徒主導の広報活動の実現	<ul style="list-style-type: none"> 在校生（Admission Cast）による学校説明、校舎案内ツアーの実施 在校生と受験生の交流機会の提供 保護者による学校説明・質疑応答（OS、文化祭等）
上位クラス（特別進学クラス・選抜進学クラス）の単願希望者数の増加 選抜進学・特別進学クラスの志願者（単願）数 60 名	<ul style="list-style-type: none"> 2024 年度入試の選抜進学・特別進学クラスの単願による入学者数：32 名 志願者数 734 名（前年度 750 名、前年比 16 名減） 入学者 369 名（前年度 345 名、前年比 24 名増、定員充足率 105.4%）

<事業規模> 実績 5,896(千円)／予算 5,630(千円)※ホームページ改修、メンター制度

行動計画	事業概要
猛暑対策としての教室の空調（冷房）設備の更新 運動施設の充実を図る用地獲得や利用環境整備に向けた取り組みの進展 時代のニーズに対応した安心安全な施設環境、教育環境づくりを目指す長期ビジョンの検討	教室、アメニティなど校内環境の整備・改善 ①スポットクーラーの設置 ②女子トイレ不足の解消 グラウンド用地の整備 校舎のあり方、施設設備の拡充・適正化に向けた検討組織の立ち上げと長期ビジョンの策定

<2024 年度の報告>

近年の校舎の老朽化や狭隘等の解消、また少人数教育や ICT 活用教育の推進などのために順次進めてきた教室及び校舎内の改修について進めてきました。本年度は暑さ対策として、PTA からの寄付であるスポットクーラーを稼働し、教室内の環境改善を図りました。また、一部教室ではエアコ

オープンスクールなどの対面による入試イベントでは、2023 年度に引き続き在校生（Admission Cast）による学校説明や校舎案内に多くの在校生が参加し、多くの受験生やその保護者との交流をしました。また在校生の保護者や、本校卒業生が学校紹介を行ったり質問コーナーを設けるなど、受験生やその保護者が簡単に学校の様子を想像できるような機会を設けました。気軽に質問や相談をすることができると受験生及びその保護者の好評を得ました。

また、自習室や学習メンターなどの学習支援体制が充実していることや国際理解教育（長期・中期留学）などの本校の特徴をアピールできるよう学校案内、HP、LP のページ設計を見直し、受験生に働きかける訴求力の高い広報を目指しました。そのおかげか本年度は選抜進学クラスの志願者増に結び付いたのかと思います。引き続き全体の志願者増加を目指し、取り組んでいきます。

ンの修繕を行いました。

女子生徒の増加に伴う女子トイレ増設検討については、2026 年度実施に向け管理課と協議を行いました。

昨年度取得した浦和グラウンドおよびクラブハウスについては、本年度整備工事を行い、併せて

利用設備における規定を整備しました。2025年4月に完成・運用開始予定であり、これを本校の特色の一つである部活動の更なる安定的な運営と生徒募集に繋げていきます。

一方、進路指導の充実や ICT を活用した授業での教室活用など、教室の使い方が多様化する中で、
 <達成目標・指標に対する結果>

必要となる教室環境の整備や教室数の確保に向けた検討の必要が出てきています。将来的な校舎の拡張や校地の見直し、また校舎のリノベーションや設備更新の方法について等、本年度発足した将来構想検討委員会にて、新カリキュラムの作成と連動させつつ検討を開始しました。

評価指標と当年度目標値等	実施状況
・スポットクーラーの設置による暑さ対策と教室環境の改善 ・女子トイレの不足解消に向けた調査・検討の継続 教室へのクーラー設置及び教室環境の改善状況の検証 女子トイレ増設の改善計画及び予算化（2025年度完了）	・スポットクーラー設置・稼働 ・一部教室冷房設備修繕実施 ・女子トイレ増設 2026年度実施計画
グラウンド用地の利用に向けた整備 グラウンド用地の整備完了及び使用準備（2025年度からの使用開始）	・グラウンド用地整備実施 ・グラウンド用地運用開始に向けた規定整備
検討組織（協議体）の設置及び長期的な発展計画の策定 検討組織（協議体）の立ち上げ（2025年度長期計画策定）	・将来構想検討委員会の発足・協議開始

<事業規模> 実績 94,758(千円)※グラウンド整備

◆教育研究設備に係る主な事業

事業名（設置場所等）
情報教室の機器更新（高校）
校舎南側外壁改修（2024-2026年度）（高校）
校舎内照明のLED化の拡充（2024-2026年度）（高校）
グラウンド照明入替（2024-2026年度）（高校）
学外グラウンド用地の整備（高校）

B. ICT教育の推進

行動計画	事業概要
アクティブ・ラーニングを推進するICTを効果的に組み合わせた授業展開の確立	ICT活用を促進するための研究授業の実施
ICT導入における課題解消に向けた取り組みの推進	各教員のITスキル向上による教務ICT担当教員の負担の解消
ICT活用を意識したカリキュラム・マネジメント	ICTを有効活用したカリキュラム・マネジメント

<2024年度の報告>

本校では、アクティブ・ラーニングを推進するためにICTの活用を進めるとともに、教員の業務効率化と教育の質の向上を目指して取り組みを行っています。生成AIについては研修を実施し、校務や教材作成の面での活用が進んできています。特に、文書作成や授業で使用する例題・解答例の作成などにおいて効果を上げており、活用している教員においては業務の効率化が進んでいます。一方で、教員間における活用の程度には差があり、今後は活用事例の共有を通じて、生成AIの有用性についての認識を広げていく必要があります。

また、ICT支援員の配置により、教務ICT担当教員への負担はある程度軽減され、質問対応の場面も減少傾向にあると見られます。しかしながら、

ICTの導入が進むにつれて新たな業務も発生しており、現時点では支援体制が十分であるとは言えません。このため、2025年度からはICT支援員に関する予算を増額し、支援体制の充実と活用頻度の向上を図ることとしました。

生成AIの活用は、教材作成の効率化や学習活動の多様化に寄与しており、今後はICTを意識したカリキュラム・マネジメントの充実を図っていきます。また、研究授業等を通じて活用事例を共有し、教員間のスキル向上を促進していく予定です。引き続き、教員一人ひとりのICT活用能力の向上に努め、学校全体として効果的なICT活用が定着するよう取り組んでいきます。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
基礎的な研修（操作等）及び実践的な研修（授業実践）への参加	<ul style="list-style-type: none"> 生成 AI に関する基礎的研修の実施 生成 AI を活用した教材作成・文書作成による業務の効率向上 授業評価アンケートにおける高評価の維持
研修参加により全員が「適切」に使いこなせるようになる（2024 年度教員の 80%、2025 年度までに全員の達成） 授業評価アンケート結果の各教員の評価の向上	
<ul style="list-style-type: none"> 教員の IT スキル向上及び教務 ICT 担当教員の負担の解消 ICT 支援員の活用 	<ul style="list-style-type: none"> 教員の IT スキル向上による教務 ICT 担当教員への依存の軽減 ICT 支援員の活用による校務支援の拡充 ICT 支援員の予算増額と活用頻度の向上（2025 年度より実施）
教務 ICT 担当教員の負担を減らす取り組みの実績（2024 年度までに解消）	

<事業規模> 実績 2,321(千円)／予算 1,320(千円)※ICT 支援員

行動計画	事業概要
学校図書館（図書室）の環境整備及び図書館教育の推進	図書館への蔵書検索サービス（システム）への導入

<2024 年度の報告>

2024 年度は、以下の 3 点に取り組みました。
① 生徒・教職員が自分の端末から図書室の蔵書を検索できるサービス「LibFinder クラウド」を導入し、図書室活用の利便性を高めました。② 各教科のシラバスに図書の利用を明記し、授業中での積極的な活用を推進しました。③ 図書委員の活動を通じて、読書や図書室の積極的な活用を促進しました。

年間の図書貸出冊数については、生徒 1 人あた

り平均 3.133 冊となり、2024 年度に目標としていた「1 人あたり 2～3 冊」を達成しました。

今後は、最終的な目標値である「1 人あたり 5 冊」に向けてさらに工夫を重ねていきます。また、文章読解力の向上や、書く力の基礎づくりへの寄与、論文・レポート作成時に書籍に根拠を求める習慣の醸成を通じて、大学等での学びにつながる図書室の在り方を目指していきたいと考えています。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
生徒・教職員が個人デバイス（PC、タブレット等）で図書室の蔵書を検索できる。	個人デバイスでの蔵書検索実施済み。
図書室利用の利便性の向上及び生徒・教職員の図書室活用数の増加（2024 年度検索サービスの浸透、2028 年度までに利用数増加）	全利用数を人数で割ると、生徒・教職員 1 名につき平均 9 回検索サービスのトップページを閲覧。

<事業規模> 実績 96(千円)／予算 145(千円)※図書システム利用

C. 業務の円滑な遂行と組織力の向上

行動計画	事業概要
校外研修の参加促進と校内研修の充実	外部研修への参加促進
	校内研修制度の確立と充実

<2024 年度の報告>

教員研修については、教員免許更新制の廃止に伴う研修記録の作成義務化を受け、2023 年度より研修管理システムを導入しました。教員自身が参加実績を入力・管理することで、研修履歴の蓄積と確認が容易となり、研修参加率の向上につながりました。研修制度の運用や学校長との対話・助言の仕組みも整い、教員の成長を支える体制が強化されています。

校内研修については外部業者等を招いて夏期に 2 回行う体制が定着してきています。2024 年度は先述した生成 AI 研修の他、生徒、保護者、受験生対応等を念頭に置いた「ビジネスマナー研修」を実施しました。また、校内における研究・公開授業も期間を定めて実施しています。昨年度からは実施方法を工夫し、当該教科の全教員が参加できるような研究授業も実施しました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
外部研修への参加者の増加、他校の授業見学の実施	<ul style="list-style-type: none"> 研修管理（記録）システムの運用 研修制度の確立及び運用：校内研修全 2 回（専任教員全員参加）
教員の外部研修等の参加人数（年間 15 人以上の参加及	

び毎年度の参加人数の維持)	・外部研修への参加：2024 年度教科研修のべ 29 名
校内研修制度の確立	・年 2 回開催する、全員参加の研修の制度化 ・校内研究公開授業期間の設定（年 2 回）
校内研修の増加及び全教員の定期的な参加と研修成果の共有	

<事業規模> 実績 978(千円) / 予算 652(千円) ※研修参加

行動計画	事業概要
デジタル化による業務の効率化、ペーパーレス化のさらなる推進	教員用パソコンの活用及び校務の効率化の推進
観点別学習評価の改善と成績管理業務のチェック体制の強化	

<2024 年度の報告>

昨年度教員用パソコンの更新が完了し、本年度は校務の ICT 活用による効率化やペーパーレス化が一層推進されました。

また、新たに導入したテスト採点支援システムにより、正確な成績処理や答案返却までの時間短縮など、成績管理の効率化と採点業務の負担軽減が実現しました。システム管理によりチェック機

能の強化やヒューマンエラーの防止、セキュリティ対策の強化に繋がり、学年末考査における出題や成績処理のミスの件数が大幅に減少しました。

さらには、新学習指導要領の適用により導入された「観点別評価」にも対応し、システムを活用した観点別評価の学期毎の評価及び年間評定と連動した成績管理の一元化を図りました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
教員用パソコンの活用推進	・教員用 PC 追加
ペーパーレス化をはじめ効率化を図った校務の増加	
・定期考査と成績処理に関する事前の十分な周知と注意喚起、及び情報共有の徹底 ・確認作業等チェック体制の強化及び成績管理フローの見直しの検討	・採点支援システムの導入（2023 年度） ・教員の採点支援システム（ソフト）の利用率：約 48%（昨年度 40%） ・教員へのアンケート結果：「ミスが軽減された」約 60%、「採点業務にかかる時間が減った」約 89% ・採点支援システムを利用した共通の評価シートによる評価手順の確定
定期考査の出題、及び成績処理段階のミスの報告件数の減少	

<事業規模> 実績 1,072(千円) / 予算 800 (千円) ※PC、採点支援ソフト

行動計画	事業概要
有為な人材確保を目指した教員採用計画の検討	財政面を考慮した長期的な採用計画による教員の補充

<2024 年度の報告>

安定的な学校運営と質の高い教育を実現するため、引き続き望ましい教員組織の在り方を検討し、標準的な教員数（東京都の私立高校における専任教員 1 人当たりの生徒数）に近づけることを課題としました。2024 年度は、専任教員の新規採用には至りませんでした。教育現場における人的支援の強化を目的として、常勤の嘱託講師（有期雇用）を 3 名新たに採用しました。これにより、

専任教員の業務負担の軽減や学習指導体制の充実を図ることができました。

今後も、新学習指導要領の全学年適用に伴う教育内容の多様化や、教員の業務の複雑化に対応するため、財政状況を注視しながら、長期的な視点に立った教員採用計画の策定と標準的な教員数の確保に努めていきます。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
計画に基づく教員採用と専任一人あたりの生徒数の東京都の私学平均に向けての改善	・2025 年 4 月現在の教員組織（専任・期限付き教員を含む）の教員一人あたりの生徒数（ST 比）の検証：20.3 人（専任教員のみ）・17.5 人（嘱託講師含む本務教員） / 東京都内私立校の平均：17.5 人（2024 年度 本務教員のみ）
専任教員の配置数が東京都の私立校平均値に近づく（2025 年度までに完了）	
専任教員の配置数が東京都の私立校平均値に近づく（2025 年度までに完了）	

行動計画	事業概要
PDCA サイクルに基づいた自己点検評価活動の維持と実践	自己点検・評価活動の実質化 カリキュラム・ポリシーに基づいた教育活動の定義と具現化

<2024 年度の報告>

本年度も学校教育法施行規則に規定されている自己点検・評価活動を実施しました。引き続き「教育理念・目標」をはじめ教育活動全般や保健指導、管理・運営など 11 項目にわたり、本校の教育方針や現状、今後取り組むべき課題等について自ら設定した評価項目に沿った点検・評価を行い、またその妥当性を確認し、改善・改革への取り組みを推進するために第三者（外部評価委員）による外部評価を実施しました。外部評価委員か

らの評価コメントや質問・確認事項への対応、また 7 月には外部評価委員会として、校務代表者との意見交換を行いました。この自己点検・評価、及び外部評価の結果を基に、さらなる改善・改革に取り組むこととし、点検・評価の PDCA サイクルの実質化を図りました。一方でスケジュールの関係上、外部評価委員からの評価を翌年度の計画に反映させられないというタイムラグの問題があるため、2025 年度はその改善を図ります。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
自己点検評価→外部評価→改善の自己点検のサイクルの確立	<ul style="list-style-type: none"> ・2023 年度自己点検・評価の実施 ・外部評価委員による評価（所見） ・外部評価委員からの質問事項への対応 ・外部評価委員会（意見交換）の実施
改善への取り組みが進むこと	
カリキュラム・ポリシーに紐付いた教育活動の展開及び生徒の成長への寄与	<ul style="list-style-type: none"> ・対話的授業の推進 ・基礎的学力定着への取り組み
カリキュラム・ポリシーと教育活動の紐付け	

<事業規模> 実績 178(千円)/予算 222(千円)※外部評価委員会

行動計画	事業概要
事務室業務の効率化と業務体制の改善	事務室業務の検証及び可視化による機能向上 事務職員の職務遂行能力の開発

<2024 年度の報告>

専任職員 3 人を中心に常時情報共有を行うことで、課題や問題に対して共通認識を持ちました。これにより問題解決の案を出し合うことが出来、実際にそれを実践まで繋げました。教員や保護者の動きやパターンの統計を取り、それに沿った対応（紙から電子化にする、事前にメール等で周知

する等）を行うことで業務の円滑化を図り始めました。

私学財団の会計等の研修に積極的に参加し研鑽を行いました。また学費システムの効率化のための講習を受講し、次年度に新システムを導入するための準備をしました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
業務の有効性や効率性の検証及び可視化	<ul style="list-style-type: none"> ・可視化に向けた業務の選別及び精査 ・選別した業務に係る人員、作業時間の洗い出し ・各種統計取得
可視化に向けた改善手段の検討（2025 年度までに業務全般の可視化を完了）	
学内外への研修への参加及び通信教育等の受講促進 （東京私立中学高等学校協会）10 支部事務担当者会議への複数派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・私学財団の研修 3 回参加 ・通信教育の受講

<事業規模> 実績 18(千円)/予算 35(千円) ※研修参加

D. 「働き方改革」の推進

行動計画	事業概要
時間外労働や休日労働の抑制による労働環境の改善 I C T を活用した業務の省力化、業務の精査による負担軽減	時間外労働や休日労働の抑制 I C T 化による採点の省力化
ウェルビーイング実現に向けた組織と環境づくり	ウェルビーイングの視点に立った業務負担軽減

<2024 年度の報告>

勤務管理システム（「Wims」）の活用により、

勤務実態の把握に努めました。シフト勤務制度の

活用は定着しつつあり、多くの教員が制度を利用していますが、今後も抜本的な時間外労働の抑制に向け、変形労働時間制を含めた各種施策の検討が必要であると考えています。

部活動指導に関しては、昨年度に引き続き「クラブ活動ガイドライン」に基づき、複数顧問制（可能な限り3人体制）や、年間活動日数の計画的な設定、活動休止日の確保、交替制による指導分担、外部指導者（クラブ指導員）の活用を推進

＜達成目標・指標に対する結果＞

評価指標と当年度目標値等	実施状況
適切な勤務調整による時間外勤務の減少 所定外労働時間の前年度からの減少	時間外労働、所定外労働の顕著な減少は見られていないが、シフト勤務により時間外がある程度抑制されていると思われる。
採点支援システムを導入 全教員の採点支援システムの利用	2022年度導入済みであり、活用が広がっている。
必要な部門への校務支援員（仮称）の配置 校務支援員の必要数に対する配置率（2024年度・30%）	ICT支援員の勤務時間を2025年度から増加させた。その他の校務支援員は導入できていない。

＜事業規模＞実績 4,697(千円)／予算 5,346(千円) ※クラブ指導員

し、教職員の負担軽減に取り組みました。

ICTを活用した業務の省力化については、ICT支援員の配置を継続し、教員のICT利活用を支援しました。今年度は、2025年度からのICT支援員の予算増額を決定し、より一層の活用促進に向けた準備を進めています。一方で、採点業務等を含むその他の業務の補助員配置については、予算上の制約から実現に至らず、今後の課題と認識しています。

(4) 大東文化大学附属青桐幼稚園

◆2024年度の事業について

幼稚園および保育業界は現在、大きな転換期を迎えています。2025年度問題が現実のものとなり、少子化の影響が一層顕著になる中、園児数の減少に伴う財政基盤の強化と経営の効率化が喫緊の課題となっています。また、幼稚園教諭・保育士の不足も依然として深刻な問題であり、働き方改革を推進し、人材の確保、育成と人材の定着が一層求められることとなります。本園の理念、文化を具現化したこれまでの特色ある教育を引き続き充実させるとともに、新しい課題や直面する危機を認識し、時代の要請に応じた園運営の充実に向けた改革・改善にさらに取り組んでいかなければなりません。

これまで本園は、生涯にわたる学習の基礎となる力の育成、インクルーシブ教育の充実、家庭総合支援センターとの連携等、人を育てる教育の大東を実現し、また、伝統行事・季節の行事を継承し創造性や人間性を養い、大学附属の特色ある行事は自己点検・評価においても高く評価されてきました。さらに、安全で快適な遊び場や教育環境の改善を図るとともに、業務効率化を進展させる運営体制の整備も行いました。

急速に進む少子化の影響を強く受けた入園者募集については、満3歳児の受入が2年目を迎え、それらが定着するのに加え、「多様な他者との関わりの機会の創出事業」による2歳児クラスを開設しました。今後は「誰でも通園制度」への積極的な移行がインセンティブを設けて進められることとなります。

子ども家庭庁が定める2024こどもまんなか実行計画を受け、子ども・子育て支援および「はじめの100か月の育ちビジョン」を踏まえた幼稚園に求められる取組を実施し、さらなる教育の質向上を目指すこととしています。

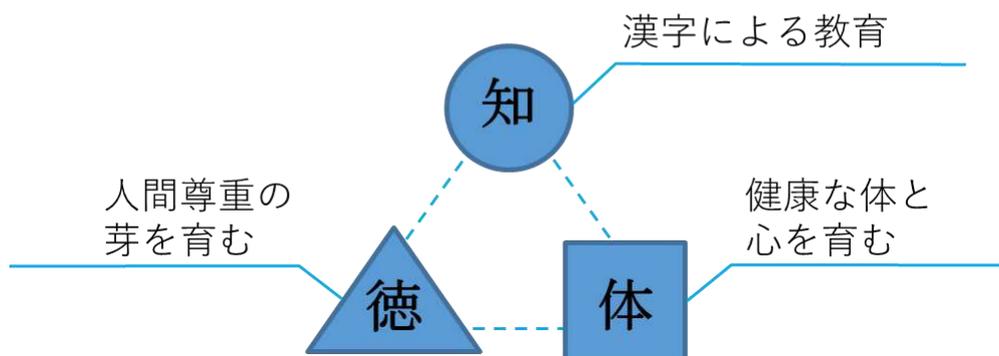
◆設置校が目指す中長期計画

～AOGIRI VISION 2023 から、AOGIRI VISION 2033 へ～新たな中長期計画に向けて～

AOGIRI VISION 2023 に掲げられた、概ね10年後のあるべき姿と教育理念及びAOGIRI VISION 2033 に掲げる将来像の実現に向けて、3つの視点から教育を中心とする方向性を明らかにし、各主体が役割を果たしながら9つの重点施策からアプローチします。

青桐幼稚園の思い PHILOSOPHY

～バランス（調和）のとれた人格形成に主眼をおく～



◆2024年度の行動計画

- A. 「ひとを育てる青桐の教育」の実現
- B. 安心・安全に配慮した教育環境の整備
- C. 質の高い教育を実現するための管理運営

A. 「ひとを育てる青桐の教育」の実現

行動計画	事業概要
大学附属幼稚園としての特色の伸長 【重点施策④】	知育・徳育・体育のバランスのとれた人格形成に主眼を置く教育の充実
	大学附属の特色を活かした教育の実践
	教育水準の向上に向けた取り組み、魅力のある幼稚園作りに向けた園児主体のカリキュラム・行事の実施

<2024 年度の報告>

教育の理念である知育（漢字による教育）、徳育（人間尊重の芽を育む徳育）、体育（健康な体と心を育む体育）の3つの柱からなるバランスの取れた人格の芽を育成する特色ある教育を推進し、成長期の子どもたちを健やかに育てました。

大東文化ブランドを継承する書道・漢字教育や英語教育を推進し、本格的な音楽教育(音楽鑑賞会)や食育活動も継続することで教育水準の維持向上を図りました。音楽観賞会では、「財団法人0歳からの音楽会」に依頼し、園児が歌って踊って参加できる楽しい会となりました。また、書道教育では、本年も全国大東書道展に年長クラス全員が出展し、団体賞・指導者賞・個人賞を授与されました。

行事については、季節行事やハロウィンなどを通じて伝統文化と異文化に親しみ、その他にも園児や家庭の絆を深めるお泊り保育・遠足を実施し

<達成目標・指標に対する結果>

ました。運動会では多くの卒園生や未就園児も参加し盛会となったほか、大学生や高校生との交流の機会を持つ大学附属幼稚園としての特色を活かした各種行事は自己点検・評価において学校関係者から高い評価を受けました。食育では、大根・人参・とうもろこし等の野菜を購入し、園児に実際に触らせることにより、重さやにおい感じさせ、食べ物大切さや身近な食材に親しみました。満3歳児の食習慣の形成及び進んで食べようとする力を養うため2025年度より2歳児りす組に食育指導日を設け、満3歳からの効果的な食育に繋げていくことにしました。

正課の教育活動に加えて、保護者や入園希望者の関心が高い課外教室についても、引き続き専門講師や外国人講師による質の高いプログラムを提供し、子供たちの可能性を伸ばす様々な教育の機会を提供しました。

評価指標と当年度目標値等	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本的な生活習慣の習得 【重点施策①】 ・ 豊かな人間性の育成 【重点施策②】 ・ 心身の健康を保つ体育 【重点施策③】 ・ 課外教室のプログラムの充実と安全に配慮した運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「ことば」の教育の推進 漢字教育、英語教育の実践 ・ 年中・年長：英会話教室 ECCのネイティブが指導 ・ 満3歳児は「国語と英語」、年少には英語教育を、漢字教育・ECC指導資格のある講師が指導 ・ 健康な体と心を育み、体力・運動能力の向上、体操指導。課外教室でも人気のある講師が指導 ・ 礼儀・集中力の習得、道徳性・規範意識の芽生え ・ 書道教育の充実 6グループに分け年間指導 ・ 全国大東書道展： <ul style="list-style-type: none"> 優秀指導者賞/尾崎學先生、 全国書美術振興会賞 1名及び青桐幼稚園、 審査員奨励賞 1名、大東書道大賞 1名、 推薦賞 4名 が入賞 ・ 豊かな感性と表現 食育、野菜や植物の育成の推進 ・ 課外教室のプログラムの充実 ・ 学校関係者（第三者）評価の実施
<p>教育の理念に対する教育実践の取り組みへの評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学生の園行事への参加・協力：お餅つき（相撲部）、雛祭り会（琴和道会）。2025年度の行事には吹奏楽団・全學慶援團の参加を検討しました ・ 高校生（家庭科実習）や中学生（保育体験）との交流 ・ 卒園生との交流（運動会に卒園生 130名参加）
<p>新たな行事予定（学年暦）に基づく実践結果の評価（自己点検・評価及び外部評価）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2024年度自己点検・評価の実施（2025年3月） ・ 保護者アンケート及び学校関係者評価の実施 ・ 点検・評価結果のホームページへの公開
<p>教育水準の向上に向けた特色ある教育や取り組みの実践取り組みの実践</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育水準の向上
<p>カリキュラム・行事の実践に対する自己点検及び外部評価の結果（課題の改善）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発表会は自己点検・評価委員が見学し、書道教育・お茶会・お餅つきと共に高評価を獲得。

<事業規模> 実績 16,889（千円） / 予算 14,339（千円）

行動計画	事業概要
社会、地域の要請に応える新たな幼稚園教育への挑戦【重点施策⑤】 ①満3歳児教育の確立 ②就労家庭や子ども・子育ての支援 ③就学前教育の充実と小学校教育との円滑な接続	満3歳児向けの早期教育の展開及び確立
	就労家庭や子育て支援の充実
	小学校教育との円滑な接続に向けた環境整備
	特別支援児、要支援児教育の推進

<2024年度の報告>

幼稚園教育では、知識や技能に加え、思考力・判断力・表現力といった『確かな学力』や『豊かな人間性』、そして『健康・体力』を通じて、たくましく生きるための『生きる力』の基礎を、豊かな体験を通して育んできました。また、小学校入学前の基礎的な学びの就学前教育を実践し、思考力、判断力、表現力等の基礎を培いました。

就学前教育の充実とあわせて、インクルーシブ教育の強化にも取り組みました。特別な支援を必要とする園児の受け入れに向けて「特別・要支援児就園計画」に基づいた体制を整え、公認心理師の資格を持つ幼稚園教諭の採用も進めました。さらに、「板橋区要支援児教育研修会」への参加を通じて、家庭・医療機関・療育施設との連携を深

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
・成長や発達に応じたきめ細やかな保育の実施 ・漢字教育、英語教育など特徴ある教育の展開 満3歳児クラスの定着による安定的な入園者の確保	・チーム保育の推進 ・満3歳児3名担任制・年少2名担任制 ・インクルーシブ教育の実践
就労の有無や子どもの年齢等さまざまなニーズに対応した教育（保育）の場の提供 「(利用)認定区分」を問わない入園者の増加及び保育利用者の増加	「(利用)認定区分」を問わない入試を実施 新入園児：2号認定者は約6割
就学前教育としての幼児教育の実践	・書道教育、漢字教育を中心とする就学前教育の実践 ・前向き二人掛けの机いすの活用（年長クラス・満3歳児）
就学後の学習を意識した環境作りと学習の提供	・「とうきょう すくわくプログラム」探究教育の実践準備 砂場の保全
・特別支援児、要支援児の受け入れによる子育て支援の拡充 ・療育施設との連携 ・小学校及び子ども家庭総合支援センターとの連携	・特別支援児、要支援児教育を実施し、インクルーシブ教育を推進しました 特別・要支援児就園計画(個票)の作成、療育施設との連携 板橋区要支援教育研修会参加(年3回、2名参加) 要支援児の受け入れ： 東京都 特別支援児7名 板橋区 特別支援児7名、要支援児4名、板橋区要配慮児8名（板橋区への申請21名、認定19名）
特別支援児、要支援児の受け入れ体制の整備 就学後の学習を意識した環境作りと学習の提供	・子ども家庭総合支援センターとの定期的な連携

<事業規模> 実績 1,301(千円)/予算 1,060(千円)

B. 安心・安全に配慮した教育環境の整備

行動計画	事業概要
安心・安全な教育環境の提供	教育環境の整備【重点施策⑥】

<2024年度の報告>

学園全体の長期修繕計画に基づいた安全点検を定期的に行い、必要となる施設設備の改修・修繕を進めました。

「多様な他者との関わりの機会の創出事業」の支援を受ける形で新たに設置することとなった園

庭遊具(りす組1・2歳用)は当初夏季休暇期間中の設置を予定していたものの、園内その他工事との日程が定まらず冬期休暇期間の設置となりました。また、当初計画になかった玄関ホール木製建具の改修工事は、不具合が続き安全対策、不審者侵入

め、園児一人ひとりの状態に応じた保育や支援の充実、安心して園生活を送れる環境の整備に努めました。

2023年度で終了した「私立幼稚園教育水準向上支援事業」の後継事業である「とうきょう すくわくプログラム」については、今年度は実施に向けた準備を進め、2025年度からの実施を予定しています。

また、地域に開かれた幼稚園として、地域教育事業にも積極的に取り組んでいます。育児に関する相談や支援の場として育児相談会を開催したほか、中学生の保育体験の受け入れを行い、地域との交流を深めました。

対策の観点から優先して取り組みました。

本年度開講した満3歳児クラスに机・椅子等の設置また、2歳児クラス(多様な他者事業)には物品等安全に配慮したものを揃えました。

自己点検・評価において、満3歳児クラスの年

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> ・2歳児、満3歳児クラスの机椅子の整備 ・2歳児用遊具の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・満3歳児クラス星組の机椅子の整備 ・2歳児りす組の机椅子は2025年度整備予定 ・2歳児りす組 遊具の設置、園庭の整備 ・りす組から星組への入園は順調でしたが、2025年度は給食指導を予定
2歳児教室(りす組)、満3歳児クラス受け入れ体制の整備	

<事業規模>実績 16,081(千円)/予算 11,599(千円)

行動計画	事業概要
地域と連携した教育環境の実現 【重点施策⑦】 ①「多様な他者との関わりの機会の創出事業」の実施検討 ②地域の子育て支援の一環としての育児相談会の充実	「多様な他者との関わりの機会の創出事業」の実施 地域の子育て支援の一環としての育児相談会の充実

<2024年度の報告>

満3歳児クラスは満3歳になった翌月が入園月のため、4月から通うことのできる2歳児りす組を開設し、4月から2月までの10か月3コースを開講しました。当該コースは利用者から好評を得、ここから登園回数が多いコースに切り替えた利用者が2名いました。

りす組は板橋区による「多様な他者との関わりの機会の創出事業」となっており、今年度は開設準備費として遊具を設置するとともに、その他交付

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> ・2歳児クラス(りす組)の開設及び運営 ・「多様な他者との関わりの機会の創出事業」への申請 	<ul style="list-style-type: none"> ・2歳児 りす組 開設準備金 遊具設置工事、園庭修繕工事 補助申請金額 4,000千円 運営費 補助申請金額 2,670千円 ・小規模保育園児との交流 合同保育(園外保育・体操)
2歳児クラスの開催日数・利用人数	
育児相談会の開催及び実施結果の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・育児相談会4月から2月 22回開催、利用者0名 園庭開放時等の立ち話し程度の軽い相談は多いが、育児相談会の申込は無 入退室管理がセコムを利用しているため予約制
相談会の開催状況(開催数・参加者数)	

<事業規模>実績支出 8,038(千円)・収入 401(千円)/予算支出 8,081・収入 120(千円)

◆施設設備に係る主な事業

事業名(設置場所等)
2歳児用園庭遊具の設置(幼稚園)
玄関ホール木製建具改修工事(幼稚園)
保育室フローリング修理(幼稚園)

齢に配慮した教育環境の整備については、清潔な教室、保育室の掲示・壁面飾りや備品等の配置及び1階トイレの壁面デザインは、園児が「入りたくなるトイレ」の実現であり高評価を受けました。

された事業費補助金より、担当保育士の給与の他、お散歩カー、絵本、おもちゃ他物品を調達しました。お散歩カーは「災害時用押し車」として、避難訓練にも用いられました。

また、幼児教育事業及び保育事業等における連携施設の設定に関する協定書を「桃花小規模保育園一丁目」と締結し、小規模保育園児との合同保育を実施しました。併せて、地域の子育て支援として保育相談および園庭開放を実施しました。

C. 質の高い教育を実現するための管理運営

行動計画	事業概要
財政基盤の確立（4年生保育） 【重点施策⑨】 ①満3歳児クラス（満3歳児および2歳児）の開設、新2歳児教室（親子分離）から満3歳児教室の推進 ②未就園児教室（親子教室[2歳児つぼみ組、1歳児すくすく教室]）の充実	満3歳児保育の開始
	2歳児受け入れ （「多様な他者との関わりの機会の創出事業」）の開始
	未就園児教室説明会・見学会の開催
	預かり保育（一時預かり）の体制整備
	入試状況の分析と具体的な施策の提示

<2024年度の報告>

少子化の進行や近隣の幼稚園との競争の激化により、2年目を迎える満3歳児保育の園児募集を年1回から年2回としました。本来の園児募集（11月）および2025年1月に2次募集を行い満3歳児受け入れとともに「多様な他者事業」に係る2歳児の定期的一時預かり事業（2歳児クラスりす組）の申し込みを開始しました。

入園希望者の早期確保に繋がる未就園児教室としては、本年度は2歳児対象の「つぼみ組」及び1歳児対象の「すくすく教室」を開催しました。

満3歳児クラス入園希望者の増加に繋がる事業として、入園準備のためのプレスクール「すくすく教室」では、年間を通したプログラムを実施し、未就園児教室参加者を優先的に受け入れる入試制度により、本年度も年少32名・満3歳児13名の入園となりました。

満3歳児クラスの入園予定者を含めた2024年度の入園者数は48名となり、一定数の入園者を確保することができました。2025年度年少人数は満3歳児クラスからの進級者が16名となり、年少人数は昨年度より2名多い園児数となっています。

さらに安定的な入園者数の確保に向けて、これまで途中入園等の際の課題となっていた入園料や

<達成目標・指標に対する結果>

教育活動維持費等について、学内規則改正を行い、年度や学期単位の納付額を新たに設定することで利用者の経済的負担の軽減を図りました。今年度は13名の途中入園者があり、2学期以降に入園した満3歳児7名からは好評を得ました。また、2025年度より年少クラスへの入園を希望する2名が、2024年度3学期より満3歳児クラスに途中入園することとなり、新たな納付額の設定による入園効果が実証されました。

その他、入園優先条件となっている預かり保育については、引き続き幼児教育・保育の無償化（預かり保育の補助制度）における保護者の就労等による預かり保育の必要性が認定される家庭（2号認定者）による利用や、年少児（3歳児クラス）の預かり保育利用者の増加などに対応することとしました。また、2024年度より「一時預かり事業」の配置職員数の変更に伴う担当教員の適正配置や、管理システムを活用した安定的な運営に努め、就労家庭の増加による保育需要の高まり等の社会の変化に対し、未就園児教室や預かり保育の在り方について、財政的な観点や分析を踏まえた検討及び改革を進め、2025年度より満3歳児の預かり保育は、通常利用としました。

評価指標と当年度目標値等	実施状況
・満3歳児クラスの開設及び運営 ・預かり保育導入の検討と準備 3歳児（年少）クラスを合わせた入園者、在園児数の増加	・満3歳児クラス 星組 5月入園者から3月入園者 17名 在園児数：2024.4 173名、2025.3 197名
2歳児クラス（りす組）の開設及び運営 ・2歳児クラスの開催日数・利用人数 ・未就園児教室からの入園者数 ・「多様な他者との関わりの機会の創出事業」への申請	・2歳児クラス（りす組） 週2日・年57日開催+運動会・夕涼み会・青桐祭参加 実利用者11名 ・未就園児クラスからの入園者 すくすく教室7名・つぼみ組12名 ・2歳児クラス（りす組 第2子対象） 板橋区保護者軽減補助金 年2回実施
未就園児教室の実施時期・回数の検討	・未就園児教室（2歳児つぼみ組） 14名参加、11回実施（前年度参加者38名） ・1歳児すくすく教室 親子23組参加、24回開催（前年度参加者23名）
未就園児教室の参加人数及び参加者の2歳児クラスや満3歳児クラスへの入園状況	・2024年度入園者の未就園児教室の参加割合 年少クラス34.4%、満3歳児クラス61.5% ・未就園児教室参加者のうち入園者19名 （つぼみ組から年少クラス11名、満3歳児クラス1名、すくすく教室から満3歳児クラスへ7名）
・預かり保育の満3歳児、2歳児受け入れ体制	・預かり保育実施日数：229日（4月1日～3月31日）

<p>の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労の有無など利用状況の分析 ・満3歳児の預かり保育（2025年度より開始）、2歳児の一時預かり保育の検討（2026年度以降） ・預かり保育の利用実績の向上 ・利用状況に応じた保育体制の整備・改善 	<p>(昨年度実施日数 228日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期利用者数：3,879名 ・保育終了後+長期休暇利用者数：12,381名/延べ利用人数：16,260名（昨年度 15,082名） ・満3歳児 2024年度預かり保育利用者4名 2025年度預かり保育通常利用開始
<p>入試及び入園状況の分析 中長期財政計画を踏まえた経営状況の分析と指標の検討</p>	<p>入試状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他園との満3歳児保育入試の競争激化により、11月入試(1月2次募集)とする ・満3歳児は誕生月により満3歳児入園または年少入園希望と別れること、また預かり保育を必要とする2号認定者は年少クラスからの入園希望が多く、入園年度の予測は困難 ・満3歳児保育入園は、幼児教育の無償化となることから確実に増加予定 ・満3歳児クラスの預かり保育は、2025年度より通常利用が可能となり、2号認定者を取り込むべく、2026年度からは2歳児りす組の4月開講を実施予定
<p>入園希望者の増加及び入園者数の確保 保護者のニーズに対する具体的な対応策の検討 入園者確保を軸とする経営指標の策定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度実施した「多様な他者事業」の継続および「誰でも通園制度」は板橋区へ実施予定として申請 ・2025入試 11月入試 応募者10名、1月入試 応募者3名 ・小規模保育園との連携 卒園児の受入3名(2025年度年少3名入園)

<事業規模> 実績 150(千円) / 予算 512(千円) (未就園児教室・預かり保育)

行動計画	事業概要
教職員の積極的な研修会への参加	研修会の参加による保育の質向上

<2024年度の報告>

本年度も引き続き、幼児教育に携わる教職員の資質向上、安全な幼稚園運営のための研修に参加しました。また、危機管理研修は自園にて開催し、前期はオンライン研修、後期にはさすまたや防犯スプレーの取り扱い研修および地震想定避難訓練を実施しました。さらに、オンライン研修を取り入れ参加機会を増やすとともに、研修や講習の内容、成果を教職員間で共有し保育内容の改善に繋げるにより研修の効果を高め、園全体の保育の質向上に繋がりました。

2021年度に導入した園務支援システム(園務効率化システム LaySerKids)を安定的に運用し、本年度もアプリを使った園からのお知らせや保護者からの連絡、預かり保育の手続きの一元化、さらにはGPS機能を使った通園バスの位置情報を提供しました。また、アンケート機能を使用した安否確認、保護者アンケート、遠足参加申込等を実施しまし

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
保育の質向上や安全対策等各種研修への参加促進	<ul style="list-style-type: none"> ・各種研修への参加 研修参加者数(延べ人数) 37名(前年度 26名) ・主な研修内容： <ul style="list-style-type: none"> ・要支援児教育研修会(年3回 新任教諭2名参加) ・危機管理研修 オンライン研修(教職員全員) ・さすまた・防犯スプレー取扱研修・地震避難訓練(教職員全員) ・ビジネスマナーオンライン研修(新任教諭2名、中堅教諭1名参加)
教職員の研修会参加数の前年度比増加 オンライン研修への積極的な参加	

<事業規模> 実績 0(千円) / 予算 50(千円)

(5) 大東文化学園

◆2024年度の事業について

2020年以降、日本社会は新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、大きな社会変容を経験しました。人々の価値観や生活様式は大きく変化し、人口減少・少子高齢化の進行と相まって、社会全体における持続可能性の模索が一層重要な課題となっております。

このような社会的変化は、私立大学を含む高等教育機関にも大きな影響を与えています。18歳人口の減少が続く中、大学間の競争は激化し、教育の質保証、財務の安定性、ガバナンスの強化などがこれまで以上に求められるようになりました。学生の多様化やグローバル化の進展も進み、大学はより柔軟で戦略的な対応が不可欠となっております。

こうした背景のもと、私立学校の運営の透明性と持続可能性を高めることを目的として、「私立学校法の一部を改正する法律」が2023年5月に公布され、2025年4月から施行されることが決定されました。本改正では、学校法人の理事会機能の明確化、監事・評議員会の役割の強化、ガバナンス体制の見直しなどが柱となっており、学校法人に対して、より高度な内部統制と説明責任が求められることとなりました。

本学園では、この法改正の趣旨を真摯に受け止め、2023・2024年度を通じて制度面・運用面の両面から必要な見直しと整備を行い、理事会・評議員会の役割と権限の明確化、関係規程の整備、ガバナンス体制の強化など、改正法への対応に取り組み、2025年度からの円滑な移行に向けた準備を完了しました。

今後も本学園は、建学の精神と伝統を大切にしながら、時代の要請に応える柔軟かつ力強い運営を目指してまいります。社会の変化を的確に捉え、多様な人材の育成と学術・文化の発展に貢献できる学園づくりを進めていきます。

◆2024年度の行動計画

- A. 100周年からはじまる学園の将来像を実現するための戦略的課題
- B. 運営課題への取り組み（組織と環境）
- C. ガバナンス課題への取り組み

A. 100周年からはじまる学園の将来像を実現するための戦略的課題

行動計画	事業概要
100周年記念事業の総括と今後のブランディング展開	周年事業実施体制（プロジェクト・教育組織・情報発信）のサポート 周年事業の総括及び効果検証

<2024年度の報告>

2023年9月の創立100周年にあたり、これまで全学的な協力体制により数年をかけてさまざまなプロジェクトを立ち上げ、周年事業を実施しました。2025年3月末に『百年史』中巻の刊行や、2023年からの継続事業としてホームカミングデー等を実施し、周年事業を通して築いた卒業生、地域などステークホルダーとのさらなる関係強化を図りました。また、卒業生との関係継続に向けて、SNSを活用したLINE公式アカウント「大東サポーターズ」を開設し、定期的な「大学ニュース」の配信や各種広報、一般参加型のイベ

ント・セミナーのお知らせなどの情報発信を行いました。2025年現在は600人の友だち登録者数となっています。2025年度は更なる登録者数の増加を目指し、入学式での「大東サポーターズ」の告知を行い卒業生とのコミュニケーション強化と並行し、在学生保護者にも周知してまいります。

「大東文化」のブランド価値を高める活動のベースとしている「100周年+10ブランドプロジェクト」の、学内研究テーマ公募（多文化共生又は社会における多様性に関する総合研究）については今年度の活動を踏まえ、2025年度への継続事

業となりました。また、2024年度を創立100周年記念事業の総括の年として、実施した事業や広報の成果と課題を振り返り、「100周年+10ブランドプロジェクト」において設定した創立100周年とその先を見据えたブランドメッセージ（なり

たい姿＝ブランド人格）、それらを構成する要素（評価軸）の伸長を測る効果検証を行いました。効果検証の結果に基づき事業全体の総括を行うとともに、総括を踏まえた今後のブランディング展開の方向性について検討を行いました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> 一部事業の継続実施及び発展的な定着 周年事業の実績及び成果の発信 ステークホルダーとの関係強化 	<ul style="list-style-type: none"> 100周年事業各プロジェクトを通じた卒業生、企業等との関係強化 ホームカミングデー来場者:250名 大東経営者の会：第5回（同窓経営者30名参加） 卒業生向け LINE 公式アカウント「大東サポーターズ」開設：友だち登録アカウント数623件（2025.4現在） 学内研究テーマ公募（多文化共生又は社会における多様性に関する総合研究）については2025年度継続事業となった。
<ul style="list-style-type: none"> 実施計画に基づく周年事業の実施状況 周年事業の実績及びブランドメッセージの継続と発信 	
周年プロジェクトの実施評価とブランド力向上の効果検証	<ul style="list-style-type: none"> 100周年事業の効果検証 認知率、学内82.6%・学外16.5% 魅力度、学内75.2% 大学の好感度 施策呈示前14.7%・提示後34.8% →周年事業の施策自体は概ね「良い」という評価だが、学外の認知率が低いことが今後の課題
<ul style="list-style-type: none"> 効果検証アンケート等による周年事業の実施評価 学内外への周年事業及びブランドメッセージの浸透とブランドイメージの向上 	

行動計画	事業概要
キャンパス将来構想に向けた検討の推進	キャンパス将来構想の検討 緑山キャンパス及び新体育館整備計画の見直しと再開発の検討

<2024年度の報告>

「DAITO VISION 2033」の中長期的課題として掲げる4年制一貫教育を視野に入れたキャンパス問題については、今年度も引き続き、常務会を中心として、情報収集並びに各種検討が進められたものの、具体的な進展には至りませんでした。

一方、既存のキャンパス整備計画等に関しては、

<達成目標・指標に対する結果>

緑山キャンパス再整備並びに新体育館建設計画の中止が正式決定されました。また、第一高校のグラウンドとして新たに浦和にグラウンド用地を取得し、これまで保有していた川越グラウンド用地の売却手続の開始が併せて決定されました。

評価指標と当年度目標値等	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> キャンパス整備の将来構想と既存キャンパスの施設の再整備、再配置を含む施設計画の方向性の検討 4年制一貫教育、東京23区規制等の動向を見据えた情報収集及び調査 既存施設の課題を踏まえた将来構想と施設計画の検討の進展 キャンパス構想の検討のための情報収集と調査結果の共有 	<ul style="list-style-type: none"> 将来構想部会（大学）における学部学科再編に関する検討 高校新グラウンド用地の取得
<ul style="list-style-type: none"> 緑山キャンパス（運動施設・既存校舎）整備内容と東松山キャンパス新体育館整備計画の方向性の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 緑山キャンパス再整備、東松山キャンパス新体育館整備計画の中止を正式決定
<ul style="list-style-type: none"> 緑山キャンパス再整備計画の方向性の確定 	

B. 運営課題への取り組み（組織と環境）

行動計画	事業概要
事務業務の効率化と組織の再編 教職員の働き方改革の推進	事務業務等の外部委託による業務効率化の効果検証とさらなる促進
	業務内容や業務体系の変遷に即した新たな組織再編の検討
	働き方改革のさらなる推進のための現行制度の検証と改善
	人件費比率の改善

<2024 年度の報告>

事務業務の効率化に関しては、引き続き学園が全額出資する事業会社（株式会社大東スクラム、以下「大東スクラム」という）への業務委託の促進と拡充を進めました。業務のアウトソーシングにあたっては効果検証を行い、今後も更なるコストの削減を図ることで、教育研究をはじめとしたコア業務に経営資源を集中し、効率的な組織運営を図っていきます。

2025 年 4 月から始動する新事務組織では、学務局の下に専門部長を各校舎に配置し、学部・校舎間の連携、並びに全学的な教学課題に取り組む

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> 大東スクラム(事業会社)への業務委託の効果検証 業務委託フローの点検、見直しによる大東スクラムへの円滑な業務委託 業務効率化の効果検証のヒアリング及び結果報告 業務効率化を図る新たな業務委託事業の開拓 	<ul style="list-style-type: none"> 2024 年度の業務委託:24 件 (2023 年度 32 件) ※同業務の年間複数回は 1 件と数える 業務委託を行った部署数: 12 部署 大東スクラムからの収益還元 (指定寄附): 2,000 万円 (前年度同額)
<ul style="list-style-type: none"> 教学マネジメントの強化及び戦略的の大学経営、改革の実現を担う組織の検討 現在の事務組織の問題点の洗い出し及び課題の共有 検討結果の報告 (答申) 	<ul style="list-style-type: none"> 板橋・東松山両校舎に学務局専門部長の配置 リカレント教育の深化を図るため、地域連携センター事務室の所掌に「リカレント教育に関すること」追加
<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革を進めるために課題整理と対応策の検討 I C T のさらなる活用 現状調査と改善に向けた規則の見直しや対応状況 I C T 環境の整備、改修の効果と利便性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 人事課主導による働き方改革促進のため、人事課から人的資源管理部門を独立させる形で新たに人材育成課を立ち上げ。
<ul style="list-style-type: none"> 事務職員の人件費削減の検討 事務業務効率化の施策実施 事務職員の人件費の減少 (前年度比 1~3%[2027 年度達成]) 	<ul style="list-style-type: none"> 事務職員人件費 (本務・兼務) 2023 年度 2,812,453 千円 2024 年度 2,871,934 千円

行動計画	事業概要
事務職員人事制度の活性化 (事務職員人事制度改革)	事務職員人事制度の見直し
改正大学設置基準に対応した運営体制の検討	基幹教員制度への移行

<2024 年度の報告>

現行の人事制度の運用に係る課題の改善や社会情勢の変化に対応してゆくため、2021 年度より人事制度検討 WG を設置し、人事制度に関する検討を進めてきました。今年度は前年度に取り纏めた人事制度マニュアル (第二期答申) に基づき、新人事制度の運用を開始しました。

新人事制度の運用に当たっては、職員一人ひとりの目標設定から研修等の受講記録など人事制度全般を一元管理できるシステムを新たに導入し、制度運用開始から一年目が終了するのを機に、今後は運用に関する総括と改善を進める予定です。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> 改正人事制度に基づく等級制度・評価制度・報酬制度・育成制度の施行 制度開始後の評価・検証及び改正に向けた見直し 改正案 (答申) に基づいた人事制度に係る規程の改正 人事制度の検証体制 (WG の継続など) の維持 	<ul style="list-style-type: none"> 第一期～第三期人事制度検討 WG による検討 人事制度マニュアル (2024 年度暫定版) の公開 新人事システム (タレントマネジメントシステム) の運用 人材育成課の開設 (2025.4 より) 人事制度マニュアル (2024 年度暫定版) の運用に向けた検討体制の継続

体制を強化しました。また、事務職員の人材育成を目的とし、人事課から独立する形で新たに人材育成課を設置し、人事課はこれまで以上に人件費に関する各種施策の検討や働き方改革を含む労務管理等に集中できる体制としました。また、100 周年記念事業の多くが完了を迎えることから、100 周年記念事業推進室の名称を渉外連携室と改め、今後は寄附金の募集に関すること、卒業生との連携、及び 100 周年記念事業の事後活動に関すること等を所掌とすることとしました。

また、人事制度改革とともに、働き方改革のさらなる推進に向け、各種法改正への対応や休暇制度の見直しを行いました。具体的には傷病による欠勤、休職からの復職後の就業を支援することを目的として、有給特別休暇 (10 日) を付与する規則改正等を行いました。

基幹教員制度に関しては、学長室会議の下に設置された部会において検討がなされ、2026 年 4 月からの導入に向けて今年度は各学部学科に対する現状調査とシミュレーション作業の依頼がなされました。

<ul style="list-style-type: none"> ・基幹教員制度への移行（導入）に向けた課題抽出及び懸念事項への対応 ・基幹教員制度導入後の運営体制の検討及び整備 ・基幹教員制度導入に伴う規程の改正及び周知 ・基幹教員制度及び教員定数管理等の着実な対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・各学部学科に対する調査及びシミュレーション作業依頼（基幹教員要件充足状況確認・主要授業科目選定作業）
--	---

行動計画	事業概要
教職協働の推進と学生参画の取り組みの導入	教職協働のあり方の検証と発展
	学生の大学運営への参画推進の検討

<2024 年度の報告>

「DAITO VISION 2033」の基本目標に掲げる教職協働の推進について、現状分析により明らかになった課題、また大学設置基準の改正により教職協働に係る教育研究実施組織の規定が改めて明確化されたことを受け、学長室会議にて各種学内委員会における事務職員の正規構成員化等の検討がなされたものの、具体的な成果には至りませんでした。引き続き、学内規則の改正による教職協働体制の構築や昨年度から実施する共同研修などを通して、学内における教職協働に対する理解と意識改革を目指します。

学生の大学運営への参画推進に関しては、次期（第4期）認証評価より学生からの意見聴取による点検・評価が新たに評価の視点に加わることを受け、従前より実施している「学生認識／行動調査」に加え、今年度は学生同士による話し合いの場を設け、そこで寄せられた多様な意見を今後の大学運営に繋げてゆく取り組みを開始しました。

引き続き、重要なステークホルダーである学生の大学運営への参画に繋がる多角的、体系的な意見聴取の方法について検討を進めます。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> ・教職協働の学内規程等への明文化と意識醸成 ・委員会等における協働体制の見直し及び拡充 ・共同研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・学内規程の整備を含め、教職協働に向けた具体的な取り組みにまでは至らなかったものの、学園学費等検討委員会の構成員に新たに職員を参画させることとなった。
<ul style="list-style-type: none"> ・教職協働に関する規程の整備状況 ・委員会等の新設・改選時の教職協働（構成員）の実績 ・協働研修の実績（参加人数の増加） 	
<ul style="list-style-type: none"> ・現状で可能な学生との対話、意見交換の方法の検証 ・内部質保証体制への学生参画機会（意見聴取）の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年度「学生認識/行動調査」実施 回答率 8.8%（前年度比 1.5%増） ・学生の声を直接聞く機会として、対面による意見聴取実施（在籍学生 19名参加）
<ul style="list-style-type: none"> ・学生との対話、意見交換の機会の現状及び課題の把握 ・内部質保証体制への学生参画（学生による点検・評価の導入）の検討 	

行動計画	事業概要
教育活動及び学生生活に関する環境の整備	ICT 環境（教育環境）の整備
多様な学生のニーズにかかる施設設備の整備	厚生施設及びキャンパス・アメニティの改善

<2024 年度の報告>

ICT を活用した教育の進展やコロナ禍に定着したオンライン授業や学習支援システムの利用、さらにはオンラインと対面を併用したハイブリッド授業の展開など、学内や校内のどこからでも個人用デバイス（パソコンやタブレット端末）等を用いて学習や業務ができる環境の整備が急務となっています。このことから、本年度も引き続き安定したネットワーク環境の整備として無線 LAN アク

セスポイントの増強によるインターネット接続環境の改善を行いました。

その他、板橋 CALL 教室の改修、東松山 9 号館アリーナに熱中症対策として新たに空調設備の導入、板橋地下 1 階の旧食堂部分を課外活動や学生が集う賑わいの空間として利用できるよう、自由ホールとしてリニューアルする等の環境整備を行いました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> ・無線 LAN アクセスポイントの増強による通信環境改善 ・CALL・LL 教室等の機器入替による学習環境の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・無線 LAN アクセスポイントの増強 板橋：増設 97 台・入替 110 台

<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン授業及び個人用デバイス等の接続環境の改善及び学内通信アクセスの向上 	<ul style="list-style-type: none"> 東松山：増設 96 台 ・板橋 CALL 教室の改修
<ul style="list-style-type: none"> ・安全かつ快適なスポーツ施設の改修・整備 ・学生の課外活動の場の創出 ・安全かつ快適なキャンパスライフの提供 ・学生の課外活動の場の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・東松山キャンパス 9 号館アリーナへの空調施設設置 ・板橋キャンパス 1 号館地下 1 階を自由ホールとしてリニューアルオープン 他

行動計画	事業概要
施設設備の有機的活用と効率的な管理 省エネルギーへの取り組みの推進	学内施設の外部貸出の事業化 照明設備の LED 化

<2024 年度の報告>

学園が保有する経営資源の有効活用に向けた取り組みの一環として、大学及び高校施設の外部への有料貸出を将来的に可能にするための学内規程の整備を行いました。今後、大東スクラムを介した形による施設貸出スキームを新たに構築し、学内施設の有効活用と商用化による多様な収入源の確保につとめることとします。

また、省エネルギー化に向けた取り組みとして

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> ・大東スクラムへの委託による外部への大学・高校施設の有料貸出業務の検討及び開始 ・貸出による施設設備の有効活用（大東スクラムからの）学園への還元 	<ul style="list-style-type: none"> ・学内規程の整備（施設利用規定の改正）
<ul style="list-style-type: none"> ・既存の省エネルギーの取り組みによる効果（消費エネルギー、光熱水費）の検証 ・SDGs の目標達成を意識した省エネルギーの取り組みの検討 ・「DAITO VISION 2033」の目標、施策を踏まえた省エネルギー対策の検討経過 	<ul style="list-style-type: none"> ・照明の LED への交換（東松山） ・空調設備更新（板橋・東松山） 他

は、過年度より順次進めてきた学内照明の LED 化、並びに空調施設の更新等を本年度も同様に進めました。照明の LED 化並びに空調設備等の更新による省エネルギー化の効果を踏まえつつ、引き続き「DAITO VISION 2033」の目標にも掲げる SDGs（持続可能な開発目標）を念頭に置いた省エネルギー化の促進とサステナブルキャンパスの実現を目指します。

C. ガバナンス課題への取り組み

行動計画	事業概要
内部統制機能の強化（寄附行為変更申請）説明責任を果たすための適切な情報公開と戦略的な情報発信	理事会機能の見直しを踏まえた私学法改正への対応 「私立大学ガバナンス・コード」の遵守による自主的、自律的なガバナンスの構築 情報開示の適切性と方法の検証

<2024 年度の報告>

「私立学校法の一部を改正する法律」（2023 年 5 月公布）の 2025 年 4 月施行に向け、寄附行為の変更認可申請に始まり、関連学内規則の制定・改正、改正私学法および新寄附行為に沿った役員改選準備等を実施しました。次年度以降は新私立学校法・新寄附行為体制下で内部統制システムの確立を目指します。また、学校法人の管理運営制度の改善を図ることを目的とするガバナンス強化を進めるため、日本私立大学連盟が定める「私立大学ガバナンス・コード」（1.1 版）の各項目（基

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> ・私立学校法改正に伴う寄附行為の変更及び関連規則の改正 ・課題改善を踏まえた学園のガバナンス体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・寄附行為変更認可申請、関連規則の制定・改正を実施。

本原則・遵守原則・重点事項・実施項目）に照らした取り組みについて点検・確認を行い、点検結果を「遵守状況報告書」として公開することで信頼と責任を基盤とした学園運営の健全性の維持向上に努めました。なお、次年度からは改訂 2.1 版コードによる点検を予定しており、これに向けた点検スケジュールの見直しなどを実施していきます。社会への公表のほか、点検の実施から浮上した現状課題を速やかに解決できるよう体制強化に努めてまいります。

改正「私立学校法」に則った寄附行為の変更と規程改正 (2025年度4月からの施行)	・新寄附行為に基づく体制整備・役員改選等の準備
・「私立大学ガバナンス・コード」の遵守状況の点検及び点検結果の公表 ・「私立大学ガバナンス・コード」の未対応事項への対応と改善に向けた取り組みの促進	・「私立大学ガバナンス・コード【第1.1版】」及び改訂内容への遵守状況の確認及び再点検 ・令和6年度「私立大学ガバナンス・コード 遵守状況報告書」の作成及び公表 ・未対応事項への対応と改善に向けた取り組み
「私立大学ガバナンス・コード」の遵守状況の点検結果の前年度からの改善	
「私立大学ガバナンス・コード」の未対応項目(情報公開)の精査及び改善策の検討	・第1.1版コードによる点検では全体の取組状況の判断の割合は「標準以上」が93%、「不十分」が7%であった。未対応項目に関しては、内部統制システム整備や2.1版コードへの対応と併せて検討を進める。
「私立大学ガバナンス・コード」の遵守状況(情報公開)の点検結果の前年度からの改善	

行動計画	事業概要
新中長期計画「DAITO VISION 2033」の推進と進捗管理	「DAITO VISION 2033」の進捗管理体制の整備
	「DAITO VISION 2033」の施策実施と新中長期財政計画の施策の連動

<2024年度の報告>

今年度は、「DAITO VISION 2033」を引き継ぐ新たな中長期計画「DAITO VISION 2033」実行期間の2年目となりました。引き続き2033年に向けたビジョンを構成する5つのドメイン(教育・研究・社会連携・国際化・運営)とガバナンスに掲げる各施策への取り組みを推進し、また高校、幼稚園における教育目標の達成に向けた取り組みを学園全体で支援しました。

施策の推進にあたっては、学園の基本方針・行

<達成目標・指標に対する結果>

動計画、事業計画、及び自己点検・評価活動と「DAITO VISION 2033」を相互に関連付けることで、各年次における進捗管理を行うと同時に、全学的な意識付けがなされています。しかし、計画の更なる理解浸透、また中長期的な計画全体のロードマップや達成・検証方法の確立については、引き続き検討を要する部分もあり、次年度に課題を持ち越すこととなりました。

評価指標と当年度目標値等	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> 計画全体のロードマップ、及び進捗管理方法の確立 中期計画、自己点検評価、事業計画の連動 施策全体のロードマップの整備状況 事業計画化した具体的施策の増加 自己点検評価の事業計画、中期計画へのフィードバック 	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画/報告との紐づけによる計画・進捗管理の確立 計画全体のロードマップの整備並びに評価・検証方法は継続検討課題
「DAITO VISION 2033」の具体的施策への財源確保を図る予算積算の仕組み作り <ul style="list-style-type: none"> 具体的施策の計画化における財政的裏付けの明示 具体的施策及び改善課題等への重点的な予算配分 	<ul style="list-style-type: none"> 「DAITO VISION 2033」施策取組件数(全部局) 36部局 109件(2024年度実績)

行動計画	事業概要
中長期財政計画に基づく財政基盤の確立	中長期財政計画の推進
	財務基盤の安定化に向けた補助金の獲得強化
	100周年記念事業募金の募集強化及び寄付金収入の拡大

<2024年度の報告>

新たな中長期財政計画である『学校法人大東文化学園中長期財政計画2033』(以下「中長期財政計画」という)を2023年2月に策定しました。

当計画は、前年2022年2月に先行して策定された学園中長55期計画「DAITO VISION 2033」を実現し、安定的な財政的基盤を確立するための財政戦略として策定されたものであることから、

両計画は相互に密接に結びつくものとなります。

今年度も、この2つの計画を関連させる形で、各部局は計画の推進に取り組みました。

学園財政面では、昨今の物価上昇等に伴う教育研究並びに管理運営に要する費用の増大を踏まえ、将来に向けた安定的な大学運営の維持という観点から、今年度は大学の学費等に関する検討がなさ

れ、2026 年度からの引き上げが決定されました。

また、学生入学動向に大きく左右される学生生徒等納付金収入に過度に依存しない多様かつ強靱な財政基盤の確立にあたっては、その収入に次ぐ大きな柱となる補助金収入の重要性が増すこととなりますが、過年度からの補助金獲得に向けた各種取り組みが実り 2021 年度以降 20 億円を超える水準で推移しており、今年度は約 24 億円と前年比で約 2 億円の増収となりました。引き続き、私立大学等経常費補助金をはじめとした国庫補助金の計画的な申請と着実な獲得に向けての情報収集、

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中長期財政計画の理解と周知 ・ 財政目標の達成に向けた施策の検討及び計画立案 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中長期財政計画を踏まえた 2025 年度学園事業計画の策定 ・ 大学学費等改訂に向けた検討の実施
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中長期財政計画の財政目標を反映した事業計画の策定 ・ 財政目標の達成及び財務状況の改善 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助金や助成事業に関する学内体制の強化 ・ 財政安定化に貢献する補助金額獲得に向けた申請業務の改善及び補助金収入の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学園全体の交付額：2,439,432 千円（前年度比 9.37%増） （前年度 2,230,410 千円） ・ 大学の私学助成金：1,126,896 千円（前年度比 3.18%増） （前年度 1,092,204 千円） <p>※別表 8「補助金の状況 2024（令和 6）年度」参照</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助金勉強会の開催及び助成事業の情報共有の実績 ・ 私立大学等経常費補助金等の交付額の維持及び増加 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 100 周年記念事業募金の推進 ・ 新たな寄付者の開拓及び関係強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 100 周年記念事業募金実績：50,557 千円（前年 76,585 千円） （前年度比 33.9%減）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「100 周年記念事業募金」の目標額の達成（～2025 年 9 月） ・ 新規寄附者及び既存の寄付者の募金額の増加、新たな寄付者の開拓卒業生を含む企業（経営者）との関係強化 	

行動計画	事業概要
コンプライアンス・危機管理体制の強化	コンプライアンスの推進と取り組みの強化
	危機管理体制の整備と強化

<2024 年度の報告>

理事会が設置した小委員会において、コンプライアンス推進体制の検証を実施し、次年度からの私学法改正に伴う内部統制システム確立に向けて、学内諸規則の制定・改正を実施しました。

昨今の大学運動部に係る事案への社会的注目等も踏まえ、学内の規則等、運動部指導者との契約関係、及びリスク管理に係る保険付保等を見直しました。また運動部指導者を対象に、スポーツコンプライアンスに関する意識の醸成を目的とした研修を実施しました。

<達成目標・指標に対する結果>

評価指標と当年度目標値等	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 安心・安全な学びの場の提供 ・ 学内推進体制の維持及び事案への適切な対応 ・ コンプライアンス研修による意識改革 	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンプライアンス推進体制検証委員会報告に基づく関連規則の改正・整備 ・ 私立学校法改正に伴うコンプライアンス関連規則の整備（改正） ・ スポーツコンプライアンスの強化を目的とした対応策の実施（契約関係の整理・研修の実施） ・ コンプライアンス研修の実施：受講者は運動部指導者
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規事案への適切な対応 ・ 過去事案の整理・検証と各マニュアル等への反映 ・ コンプライアンス研修の実施状況及び参加状況 	

並びにその獲得要件や加点要素となる教育活動の状況把握と改善に努め、着実な獲得に向けたチェック体制を強化し、獲得規模の維持とさらなる補助金の獲得を目指すこととします。続いて多様な収入源の確保という観点において重要となる寄付金収入に関しては、「大東文化大学 100 周年記念事業募金」のさらなる募集強化に努め、「スポーツ活動支援」における寄付にあたっては支援先をクラブ単位まで指定できるようにする等、寄付者の意向を反映しやすい仕組みを整えることで、更なる寄付金の獲得に繋げることとしました。

	第1回 86名、第2回 57名 (対面およびオンデマンド形式)
<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理に関する規程・マニュアルに則った対応 ・平常時の管理体制及び不測の事態への適切な対応 ・BCP（事業継続計画）の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策マニュアル（第1版）の策定・説明会（事務職員総会）の実施 ・Covid-19 対応の総括実施 ・学生事案全般に対応するコンサルティング会社との定例（月1回）会議の実施
<ul style="list-style-type: none"> ・各種マニュアル等の整備状況 ・事案に対する危機管理対応の適切性 ・BCP（事業継続計画）の公表 	

(6) 制定、改正、廃止された規則

制定された規則名	大学評議会	大学院評議会	常務審議会	理事会	施行日
大東文化大学第一高等学校外国語指導助手就業規則			R6. 6. 26	R6. 7. 3	R6. 7. 3
学校法人大東文化学園役員及び評議員選任基準			R6. 10. 23	R6. 11. 28	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園理事選任機関運営規程			R6. 10. 23	R6. 11. 28	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園内部統制システム整備の基本方針			R6. 12. 11	R6. 12. 18	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園理事職務権限基準			R6. 12. 11	R6. 12. 18	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園リスク管理基本規程			R6. 12. 11	R6. 12. 18	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園リスク管理委員会規程			R6. 12. 11	R6. 12. 18	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園2号理事候補者の選出に関する規程	R6. 12. 9		R6. 12. 11	R6. 12. 18	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園3号理事候補者の選出及び4号評議員の選任に関する規程			R6. 12. 11	R6. 12. 18	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園5号評議員候補者の選出に関する規程			R6. 12. 11	R6. 12. 18	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園6号評議員候補者の選出に関する規程			R6. 12. 11	R6. 12. 18	R7. 4. 1
大東文化大学研究データの管理および公開に関するポリシー	R7. 2. 17				R7. 3. 1
学校法人大東文化学園常務審議会運営規程			R7. 2. 27	R7. 2. 27	R7. 6. 11
大東文化大学研究インテグリティの確保に関する規程	R7. 2. 17	R7. 2. 17	R7. 2. 19	R7. 2. 27	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園における反社会的勢力に関する基本方針			R7. 3. 12	R7. 3. 19	R7. 3. 19
大東文化大学研究データ等の管理・開示に関する基本指針	R7. 3. 10	R7. 3. 10	R7. 3. 12	R7. 3. 19	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園評議員会運営規則			R7. 2. 19	R7. 3. 19	R7. 4. 1

改正された規則名	大学評議会	大学院評議会	常務審議会	理事会	施行日
学校法人大東文化学園職員任免規則			R6. 4. 17	R6. 4. 24	R6. 4. 24
学校法人大東文化学園事務組織並分掌規則			R6. 4. 17	R6. 4. 24	R6. 4. 24
学校法人大東文化学園就業規則			R6. 4. 17	R6. 4. 24	R6. 4. 24
大東文化大学第一高等学校嘱託講師規程			R6. 4. 17	R6. 4. 24	R6. 4. 24
大東文化大学第一高等学校契約専任実習助手に関する規程			R6. 4. 17	R6. 4. 24	R6. 4. 24
学校法人大東文化学園個人情報保護に関する規程			R6. 4. 17	R6. 4. 24	R6. 4. 24
大東文化大学学則（法律学科）	R6. 5. 20		R6. 5. 22	R6. 5. 29	R7. 4. 1
大東文化大学学則（法務研究科）	R6. 5. 20		R6. 5. 22	R6. 5. 29	R6. 8. 1
大東文化大学大学院学則（法務研究科）		R6. 5. 27	R6. 5. 29	R6. 5. 29	R6. 8. 1
大東文化大学大学院学則（法学研究科）		R6. 5. 27	R6. 6. 26	R6. 7. 3	R7. 4. 1
大東文化大学大学院科目等履修生規程		R6. 5. 27	R6. 6. 26	R6. 7. 3	R6. 7. 3
大東文化大学大学院研究生に関する内規		R6. 6. 24	R6. 6. 26	R6. 7. 3	R6. 7. 3
大東文化大学大学院学則（文学研究科）		R6. 6. 24	R6. 6. 26	R6. 7. 3	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園過半数代表者選出要領			R6. 6. 26	R6. 7. 3	R6. 8. 1
学校法人大東文化学園職員任免規則			R6. 6. 26	R6. 7. 3	R6. 7. 3
大東文化大学学則（日本文学科）	R6. 7. 15		R6. 7. 24	R6. 7. 31	R7. 4. 1
大東文化大学学則（中国文学科）	R6. 7. 15		R6. 7. 24	R6. 7. 31	R7. 4. 1
大東文化大学社会学研究所規程	R6. 7. 15		R6. 7. 24	R6. 7. 31	R6. 8. 1
学校法人大東文化学園職員任免規則			R6. 7. 24	R6. 7. 31	R6. 7. 31
大東文化大学学則（入学試験）	R6. 9. 16		R6. 9. 18	R6. 9. 25	R6. 11. 1
大東文化大学学則（経営学科）	R6. 9. 16		R6. 9. 18	R6. 9. 25	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園給与規則			R6. 9. 18	R6. 9. 25	R6. 10. 1
大東文化大学第一高等学校嘱託講師規程			R6. 9. 18	R6. 9. 25	R6. 10. 1
学校法人大東文化学園育児休業規則			R6. 9. 18	R6. 9. 25	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園介護休業規則			R6. 9. 18	R6. 9. 25	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園就業規則			R6. 9. 18	R6. 9. 25	R7. 4. 1
大東文化大学専任教職就業規則			R6. 9. 18	R6. 9. 25	R7. 4. 1
大東文化大学特任教員就業規則			R6. 9. 18	R6. 9. 25	R7. 4. 1

改正された規則名	大学評議会	大学院評議会	常務審議会	理事会	施行日
大東文化大学第一高等学校専任教育職員就業規則			R6. 9. 18	R6. 9. 25	R7. 4. 1
大東文化大学第一高等学校非常勤講師就業規則			R6. 9. 18	R6. 9. 25	R7. 4. 1
大東文化大学第一高等学校嘱託講師規程			R6. 9. 18	R6. 9. 25	R7. 4. 1
大東文化大学第一高等学校契約専任実習助手に関する規程			R6. 9. 18	R6. 9. 25	R7. 4. 1
大東文化大学第一高等学校外国語指導助手就業規則			R6. 9. 18	R6. 9. 25	R7. 4. 1
大東文化大学附属青桐幼稚園契約教諭に関する規程			R6. 9. 18	R6. 9. 25	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園特別専任事務職員に関する規程			R6. 9. 18	R6. 9. 25	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園嘱託職員就業規則			R6. 9. 18		R7. 4. 1
学校法人大東文化学園研究補助員就業規則			R6. 9. 18	R6. 9. 25	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園特別契約職員就業規則			R6. 9. 18	R6. 9. 25	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園国内旅費規程細則			R6. 9. 18	R6. 9. 25	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園専任職員年次有給休暇積立保存休暇制度規程			R6. 9. 18	R6. 9. 25	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園アルバイト職員就業規則			R6. 9. 18		R6. 10. 1
学校法人大東文化学園アルバイト職員就業規則			R6. 9. 18		R7. 4. 1
大東文化大学附属青桐幼稚園園則			R6. 10. 23	R6. 10. 30	R6. 11. 1
大東文化大学学則（中国語学科）	R6. 10. 14		R6. 10. 23	R6. 10. 30	R7. 4. 1
大東文化大学学則（英語学科）	R6. 10. 14		R6. 10. 23	R6. 10. 30	R7. 4. 1
大東文化大学第一高等学校学則			R6. 10. 23	R6. 10. 30	R7. 4. 1
大東文化大学語学検定試験受験料助成規程	R6. 11. 18	R6. 11. 18	R6. 11. 20	R6. 11. 28	R7. 4. 1
大東文化大学学則（スポーツ・健康科学部）	R6. 11. 18		R6. 11. 20	R6. 11. 28	R8. 4. 1
大東文化大学海外研究員派遣規則	R6. 11. 18		R6. 11. 20	R6. 11. 28	R7. 4. 1
大東文化大学海外出張者派遣規則	R6. 11. 18		R6. 11. 20	R6. 11. 28	R7. 4. 1
大東文化大学海外留学者派遣規則	R6. 11. 18		R6. 11. 20	R6. 11. 28	R7. 4. 1
大東文化大学国内研究員規則	R6. 11. 18		R6. 11. 20	R6. 11. 28	R7. 4. 1
大東文化大学国内研究員規則施行細則	R6. 11. 18		R6. 11. 20	R6. 11. 28	R7. 4. 1
大東文化大学特別研究期間制度規程	R6. 11. 18		R6. 11. 20	R6. 11. 28	R7. 4. 1
大東文化大学公的研究費の支出管理に関する取扱要領	R6. 11. 18		R6. 11. 20	R6. 11. 28	R7. 4. 1
大東文化大学共同研究及び受託研究に関する取扱要領	R6. 11. 18		R6. 11. 20	R6. 11. 28	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園寄附行為施行細則			R6. 10. 23	R6. 11. 28	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園寄附行為				R6. 7. 31	R7. 4. 1
大東文化大学キャリアセンター規程	R6. 11. 18		R6. 12. 11	R6. 12. 18	R6. 12. 19
大東文化大学特別研究費交付規程	R6. 12. 9	R6. 12. 9	R6. 12. 11	R6. 12. 18	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園監事監査規程			R6. 12. 11	R6. 12. 18	R7. 4. 1
大学以外の設置校に関する連絡会議規程			R6. 12. 11	R6. 12. 18	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園事務役職者会議規程			R6. 12. 11		R7. 4. 1
大東文化大学学長選考規程	R6. 12. 9				R7. 4. 1
大東文化大学学長選挙等選挙管理委員会規程	R6. 12. 9				R7. 4. 1
学校法人大東文化学園事務組織並分掌規則			R7. 1. 22	R7. 1. 29	R7. 4. 1
職務権限基準			R7. 1. 22	R7. 1. 29	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園文書取扱規則			R7. 1. 22		R7. 4. 1
学校法人大東文化学園経理規程施行細則			R7. 1. 22	R7. 1. 29	R7. 4. 1
大東文化大学創立100周年記念事業推進委員会規程			R7. 1. 22	R7. 1. 29	R7. 4. 1
大東文化大学100周年記念事業募金委員会規程			R7. 1. 22	R7. 1. 29	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園事務職員人事管理規則			R7. 1. 22	R7. 1. 29	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園事務職員人事委員会規程			R7. 1. 22	R7. 1. 29	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園事務職員人事制度規程			R7. 1. 22	R7. 1. 29	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園事務職員等の採用に関する規程			R7. 1. 22	R7. 1. 29	R7. 4. 1
大東文化大学学則（学費改定）	R7. 1. 20		R7. 1. 22	R7. 1. 29	R8. 4. 1

改正された規則名	大学評議会	大学院評議会	常務審議会	理事会	施行日
学校法人大東文化学園危機管理基本指針（ガイドライン）			R7. 1. 22	R7. 1. 29	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園危機管理対応要領			R7. 1. 22	R7. 1. 29	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園公印取扱規程			R7. 1. 22	R7. 1. 29	R7. 1. 29
学校法人大東文化学園嘱託職員就業規則			R7. 2. 19		R7. 3. 1
学校法人大東文化学園アルバイト職員就業規則			R7. 2. 19		R7. 3. 1
大東文化大学名誉教授規程	R7. 2. 17				R7. 4. 1
大学推薦による国費外国人留学生(研究留学生)受入れに関する内規		R7. 2. 17			R7. 4. 1
大東文化大学学位規則	R7. 2. 17	R7. 2. 17			R7. 4. 1
大東文化大学学生懲戒処分規程	R7. 2. 17	R7. 2. 17			R7. 4. 1
大東文化大学奨学金給付規程施行細則	R7. 2. 17	R7. 2. 17			R7. 4. 1
大東文化大学全学予算編成会議規程	R7. 2. 17	R7. 2. 17			R7. 4. 1
学科・専攻および東松山分野における予算委員会に関する規程	R7. 2. 17	R7. 2. 17			R7. 4. 1
学校法人大東文化学園理事会の業務及び運営に関する規則			R7. 2. 19	R7. 2. 27	R7. 4. 1
大東文化大学リカレント教育の推進に関する規程	R7. 2. 17		R7. 2. 19	R7. 2. 27	R7. 4. 1
大東文化大学履修証明プログラムに関する規程	R7. 2. 17		R7. 2. 19	R7. 2. 27	R7. 4. 1
大東文化大学履修証明プログラム遠距離通学費支援制度規程	R7. 2. 17		R7. 2. 19	R7. 2. 27	R7. 4. 1
大東文化大学図書館規則	R7. 2. 17		R7. 2. 19	R7. 2. 27	R7. 4. 1
大東文化大学奨学金給付規程		R7. 2. 17	R7. 2. 19	R7. 2. 27	R7. 4. 1
大東文化大学大学院委託研究生に関する内規		R7. 2. 17	R7. 2. 19	R7. 2. 27	R7. 4. 1
大東文化大学大学院学費納入手続及び学費滞納による除籍手続に関する規程		R7. 2. 17	R7. 2. 19	R7. 2. 27	R7. 4. 1
大東文化大学安全保障輸出管理規程	R7. 2. 17	R7. 2. 17	R7. 2. 19	R7. 2. 27	R7. 4. 1
大東文化大学公的研究費の適正管理に関する規程	R7. 2. 17	R7. 2. 17	R7. 2. 19	R7. 2. 27	R7. 4. 1
大東文化大学職務発明取扱規程	R7. 2. 17	R7. 2. 17	R7. 2. 19	R7. 2. 27	R7. 4. 1
大東文化大学利益相反委員会規程	R7. 2. 17	R7. 2. 17	R7. 2. 19	R7. 2. 27	R7. 4. 1
大東文化大学学生災害見舞金規程	R7. 2. 17	R7. 2. 17	R7. 2. 19	R7. 2. 27	R7. 4. 1
大東文化大学学費等減免措置に関する内規	R7. 2. 17	R7. 2. 17	R7. 2. 19	R7. 2. 27	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園職員任免規則			R7. 2. 19	R7. 2. 27	R7. 4. 1
大東文化大学特任教員就業規則			R7. 2. 19	R7. 2. 27	R7. 4. 1
大東文化大学非常勤講師就業規則			R7. 2. 19	R7. 2. 27	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園給与規則			R7. 2. 19	R7. 2. 27	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園ハラスメントに関する相談取扱要領			R7. 2. 19	R7. 2. 27	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園経理規程			R7. 2. 19	R7. 2. 27	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園情報化推進に関する規程			R7. 2. 19	R7. 2. 27	R7. 4. 1
大東文化歴史資料館(大東アーカイブス)規程			R7. 2. 19	R7. 2. 27	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園事務組織並分掌規則			R7. 2. 19	R7. 2. 27	R7. 4. 1
大東文化大学教員の兼業に関する規程			R7. 2. 19	R7. 2. 27	R7. 4. 1
大東文化大学学則（教職課程）	R7. 2. 17		R7. 2. 19	R7. 2. 27	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園内部監査規程			R7. 2. 19	R7. 2. 27	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園施設使用規程			R7. 2. 19	R7. 2. 27	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園職員任免規則			R7. 2. 19	R7. 2. 27	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園給与規則			R7. 2. 19	R7. 2. 27	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園専任職員年次有給休暇積立保存休暇制度規程			R7. 2. 19	R7. 2. 27	R7. 4. 1
大東文化大学第一高等学校外国語指導助手就業規則			R7. 2. 19	R7. 2. 27	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園役員等報酬規程			R7. 2. 19	R7. 2. 27	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園情報公開規程			R7. 3. 12	R7. 3. 19	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園内部統制システム整備の基本方針			R7. 3. 12	R7. 3. 19	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園経営倫理綱領			R7. 3. 12	R7. 3. 19	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園コンプライアンス推進規程			R7. 3. 12	R7. 3. 19	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園コンプライアンス推進会議規則			R7. 3. 12	R7. 3. 19	R7. 4. 1

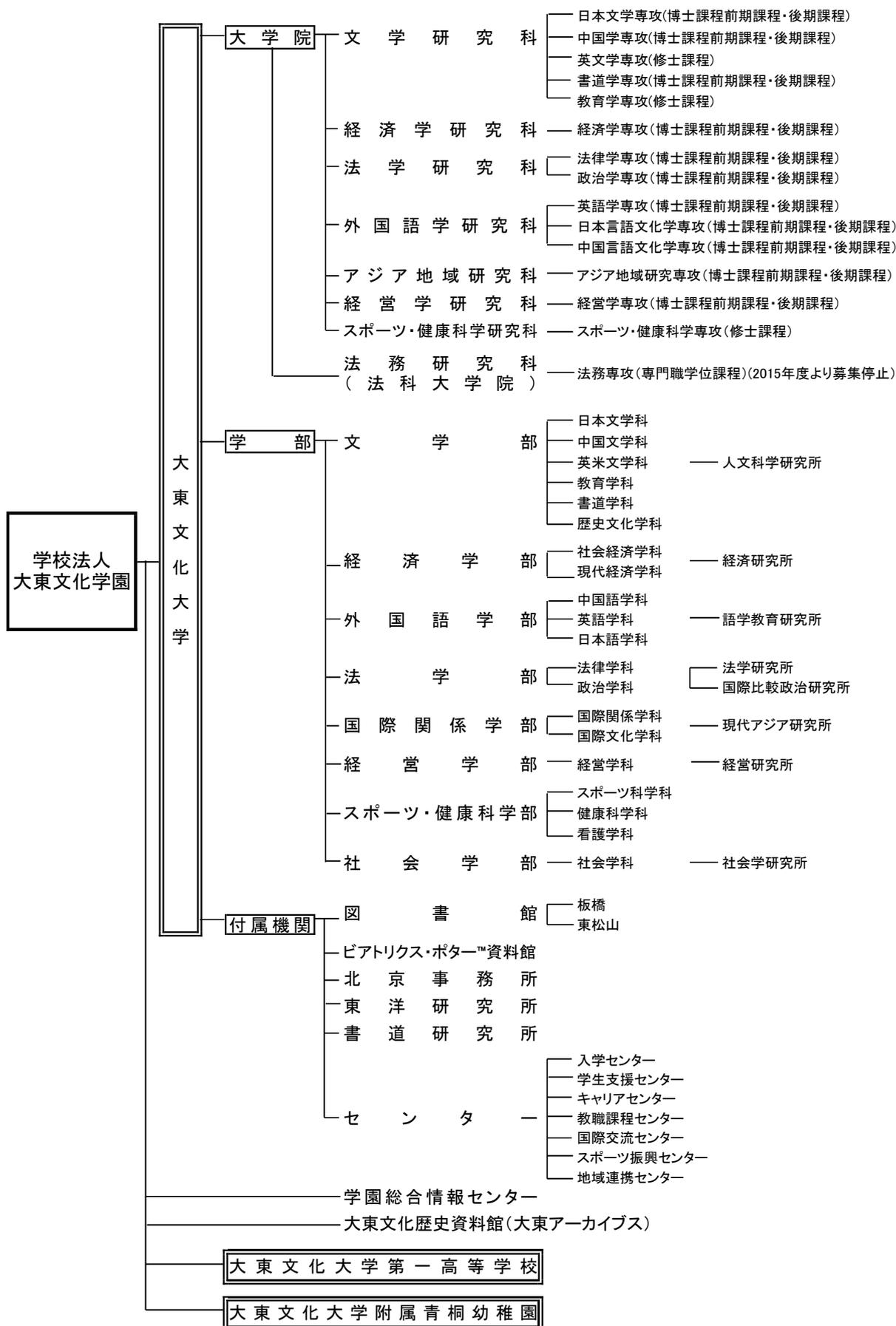
改正された規則名	大学評議会	大学院評議会	常務審議会	理事会	施行日
学校法人大東文化学園公益通報者の保護等に関する規程	R7. 3. 10	R7. 3. 10	R7. 3. 12	R7. 3. 19	R7. 4. 1
大東文化大学研究活動の不正行為に関する規程			R7. 3. 12	R7. 3. 19	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園ハラスメントに関する指針(ガイドライン)			R7. 3. 12	R7. 3. 19	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園ハラスメント対応基本規則			R7. 3. 12	R7. 3. 19	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園ハラスメント防止委員会規程			R7. 3. 12	R7. 3. 19	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園ハラスメント問題調整等委員会規程			R7. 3. 12	R7. 3. 19	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園就業規則			R7. 3. 12	R7. 3. 19	R7. 4. 1
大東文化大学専任教職員就業規則			R7. 3. 12	R7. 3. 19	R7. 4. 1
大東文化大学特任教員就業規則			R7. 3. 12	R7. 3. 19	R7. 4. 1
大東文化大学第一高等学校専任教職員就業規則			R7. 3. 12	R7. 3. 19	R7. 4. 1
大東文化大学第一高等学校非常勤講師就業規則			R7. 3. 12	R7. 3. 19	R7. 4. 1
大東文化大学第一高等学校外国語指導助手就業規則			R7. 3. 12	R7. 3. 19	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園職員懲戒規程			R7. 3. 12	R7. 3. 19	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園職員任免規則			R7. 3. 12	R7. 3. 19	R7. 4. 1
大東文化大学専任教職員就業規則			R7. 3. 12	R7. 3. 19	R7. 4. 1
大東文化大学教職課程センター規則			R7. 3. 12	R7. 3. 19	R7. 4. 1
学校法人大東文化学園役員等報酬規程取り扱い内規			R7. 3. 12	R7. 3. 19	R7. 4. 1

廃止された規則名	大学評議会	大学院評議会	常務審議会	理事会	施行日
大東文化大学大学院法務研究科学則		R6. 5. 27	R6. 5. 29	R6. 5. 29	R6. 7. 31
学校法人大東文化学園 4 号評議員候補者選出及び推薦に関する規程					R7. 3. 31
学校法人大東文化学園危機管理基本規程			R6. 12. 11	R6. 12. 18	R7. 3. 31
学校法人大東文化学園危機管理対策委員会規則			R6. 12. 11	R6. 12. 18	R7. 3. 31
大東文化大学大学院法務研究科(法科大学院)廃止に至るまでの間の教員の責任授業回数等の勤務に関する規則		R7. 2. 17	R7. 2. 19	R7. 2. 27	R7. 3. 31
大東文化大学大学院法務研究科(法科大学院)における廃止に至るまでの管理運営体制整備に関する規則		R7. 2. 17	R7. 2. 19	R7. 2. 27	R7. 3. 31
大東文化大学大学院法務研究科(法科大学院)奨学生規程			R7. 2. 19	R7. 2. 27	R7. 3. 31
大東文化大学大学院法務研究科(法科大学院)法務研修生規程			R7. 2. 19	R7. 2. 27	R7. 3. 31
大東文化大学大学院法務研究科学習指導員規程			R7. 2. 19	R7. 2. 27	R7. 3. 31
学校法人大東文化学園コンプライアンス推進規程施行規則			R7. 2. 19	R7. 2. 27	R7. 3. 31

3. 教育研究の概要

(1) 学校法人大東文化学園 教育研究組織

2024年4月1日現在



(2) 教員組織および教員数 (大学)

2024年5月1日現在

学部・学科等		区 分	合 計		基礎教育科目担当				専門教育科目担当							
			専任計		非常勤		専任				専任					
教 員 計		計	331	(159)	[46]	《25》	648	(259)	88	(88)	[4]	《12》	243	(71)	[42]	《13》
		男	225	(98)	[22]	《19》	418	(156)	64	(64)	[1]	《11》	161	(34)	[21]	《8》
		女	106	(61)	[24]	《6》	230	(103)	24	(24)	[3]	《1》	82	(37)	[21]	《5》
学 部 計		計	325	(158)	[43]	《25》	603	(243)	88	(88)	[4]	《12》	237	(70)	[39]	《13》
		男	221	(98)	[20]	《19》	389	(146)	64	(64)	[1]	《11》	157	(34)	[19]	《8》
		女	104	(60)	[23]	《6》	214	(97)	24	(24)	[3]	《1》	80	(36)	[20]	《5》
文 学 部	計	計	71	(14)	[9]	《2》	193	(72)	14	(14)			57	(9)	[9]	《2》
		男	49	(7)	[6]	《1》	129	(45)	7	(7)			42	(6)	[6]	《1》
		女	22	(7)	[3]	《1》	64	(27)	7	(7)			15	(3)	[3]	《1》
	日 本 文 学 科	計	12	(4)	[1]		36	(16)	4	(4)			8		[1]	
		男	9	(3)			23	(11)	3	(3)			6			
		女	3	(1)	[1]		13	(5)	1	(1)			2		[1]	
	中 国 文 学 科	計	8	(1)	[1]		11	(2)	1	(1)			7		[1]	
		男	6	(1)			8		1	(1)			5			
		女	2		[1]		3	(2)					2		[1]	
	英 米 文 学 科	計	10	(3)	[1]	《1》	53	(25)	3	(3)			7		[1]	《1》
		男	6	(1)	[1]	《1》	32	(16)	1	(1)			5		[1]	《1》
		女	4	(2)			21	(9)	2	(2)			2			
	教 育 学 科	計	24	(4)	[4]	《1》	44	(19)	4	(4)			20		[4]	《1》
		男	14	(2)	[3]		29	(14)	2	(2)			12		[3]	
		女	10	(2)	[1]	《1》	15	(5)	2	(2)			8		[1]	《1》
	書 道 学 科	計	9		[1]		25	(8)					9		[1]	
		男	9		[1]		19	(3)					9		[1]	
		女					6	(5)								
歴 史 文 化 学 科	計	8	(2)	[1]		24	(2)	2	(2)			6		[1]		
	男	5		[1]		18	(1)					5		[1]		
	女	3	(2)			6	(1)	2	(2)			1				
経 済 学 部	計	計	36	(11)	[1]	《3》	43	(20)	10	(10)	[1]	《1》	26	(1)		《2》
		男	26	(9)		《2》	30	(13)	9	(9)		《1》	17			《1》
		女	10	(2)	[1]	《1》	13	(7)	1	(1)	[1]		9	(1)		《1》
	社 会 経 済 学 科	計	19	(6)		《1》	24	(13)	6	(6)		《1》	13			
		男	13	(5)		《1》	17	(7)	5	(5)		《1》	8			
		女	6	(1)			7	(6)	1	(1)			5			
現 代 経 済 学 科	計	17	(5)	[1]	《2》	19	(7)	4	(4)	[1]		13	(1)		《2》	
	男	13	(4)		《1》	13	(6)	4	(4)			9			《1》	
	女	4	(1)	[1]	《1》	6	(1)			[1]		4	(1)		《1》	
外 国 語 学 部	計	計	45	(18)	[5]	《9》	156	(82)	18	(18)	[1]	《5》	27		[4]	《4》
		男	32	(15)	[3]	《7》	80	(44)	15	(15)	[1]	《4》	17		[2]	《3》
		女	13	(3)	[2]	《2》	76	(38)	3	(3)		《1》	10		[2]	《1》
	中 国 語 学 科	計	12	(4)	[2]	《3》	40	(25)	4	(4)		《1》	8		[2]	《2》
		男	7	(3)	[1]	《1》	23	(15)	3	(3)			4		[1]	《1》
		女	5	(1)	[1]	《2》	17	(10)	1	(1)		《1》	4		[1]	《1》
	英 語 学 科	計	24	(12)	[2]	《5》	85	(43)	12	(12)	[1]	《4》	12		[1]	《1》
		男	19	(11)	[2]	《5》	45	(24)	11	(11)	[1]	《4》	8		[1]	《1》
		女	5	(1)			40	(19)	1	(1)			4			
日 本 語 学 科	計	9	(2)	[1]	《1》	31	(14)	2	(2)			7		[1]	《1》	
	男	6	(1)		《1》	12	(5)	1	(1)			5			《1》	
	女	3	(1)	[1]		19	(9)	1	(1)			2		[1]		
法 学 部	計	計	34	(10)		《2》	79	(32)	10	(10)		《1》	24			《1》
		男	26	(8)		《2》	58	(24)	8	(8)		《1》	18			《1》
		女	8	(2)			21	(8)	2	(2)			6			
	法 律 学 科	計	18	(5)		《2》	51	(21)	5	(5)		《1》	13			《1》
		男	14	(4)		《2》	41	(17)	4	(4)		《1》	10			《1》
		女	4	(1)			10	(4)	1	(1)			3			
政 治 学 科	計	16	(5)			28	(11)	5	(5)			11				
	男	12	(4)			17	(7)	4	(4)			8				
	女	4	(1)			11	(4)	1	(1)			3				

学部・学科等		区 分	合 計			基礎教育科目担当			専門教育科目担当		
			専任計			非常勤	専任			専任	
国際関係学部	計	計	24 (24) [2] 《5》	27 (13)	6 (6) 《2》	18 (18) [2] 《3》					
		男	12 (12) [1] 《3》	11 (5)	2 (2) 《2》	10 (10) [1] 《1》					
		女	12 (12) [1] 《2》	16 (8)	4 (4)	8 (8) [1] 《2》					
	国際関係学科	計	13 (13) [1] 《3》	13 (6)	3 (3) 《1》	10 (10) [1] 《2》					
		男	8 (8) 《1》	9 (4)	1 (1) 《1》	7 (7)					
		女	5 (5) [1] 《2》	4 (2)	2 (2)	3 (3) [1] 《2》					
	国際文化学科	計	11 (11) [1] 《2》	14 (7)	3 (3) 《1》	8 (8) [1] 《1》					
		男	4 (4) [1] 《2》	2 (1)	1 (1) 《1》	3 (3) [1] 《1》					
		女	7 (7)	12 (6)	2 (2)	5 (5)					
	経営学部 経営学科		計	29 (9) [2] 《3》	19 (7)	9 (9) 《2》	20 [2] 《1》				
			男	24 (6) [2] 《3》	18 (7)	6 (6) 《2》	18 [2] 《1》				
			女	5 (3)	1	3 (3)	2				
環境創造学部 環境創造学科		計									
		男									
		女									
健康スポーツ学部	計	計	64 (64) [23]	44 (11)	14 (14) [2]	50 (50) [21]					
		男	34 (34) [7]	32 (6)	11 (11)	23 (23) [7]					
		女	30 (30) [16]	12 (5)	3 (3) [2]	27 (27) [14]					
	スポーツ科学科	計	22 (22) [1]	27 (11)	7 (7)	15 (15) [1]					
		男	17 (17) [1]	20 (6)	6 (6)	11 (11) [1]					
		女	5 (5)	7 (5)	1 (1)	4 (4)					
	健康科学科	計	19 (19) [8]	8	6 (6)	13 (13) [8]					
		男	13 (13) [2]	6	4 (4)	9 (9) [2]					
		女	6 (6) [6]	2	2 (2)	4 (4) [6]					
	看護学	計	23 (23) [14]	9	1 (1) [2]	22 (22) [12]					
		男	4 (4) [4]	6	1 (1)	3 (3) [4]					
		女	19 (19) [10]	3	[2]	19 (19) [8]					
社会学部 社会学科		計	22 (8) [1] 《1》	42 (6)	7 (7) 《1》	15 (1) [1]					
		男	18 (7) [1] 《1》	31 (2)	6 (6) 《1》	12 (1) [1]					
		女	4 (1)	11 (4)	1 (1)	3					
大学付置機関	計	計	6 (1) [1]	45 (16)		6 (1) [1]					
		男	4 [1]	29 (10)		4 [1]					
		女	2 (1)	16 (6)		2 (1)					
	東洋研究所	計	4			4					
		男	3			3					
		女	1			1					
	書道研究所	計	1			1					
		男	1			1					
	教職課程	計		35 (12)							
		男		28 (10)							
		女		7 (2)							
	国際交流	計	1 (1) [1]	10 (4)		1 (1) [1]					
男		[1]	1		[1]						
女		1 (1)	9 (4)		1 (1)						
法人	計	計	[2]			[2]					
		男	[1]			[1]					
		女	[1]			[1]					
	大東文化 歴史資料館	計	[2]			[2]					
		男	[1]			[1]					
		女	[1]			[1]					

(注) 1.()内は東松山校舎所属の教員数で内数

2.[]内は以下の身分で外数

特任教授 22名(日本文学科・英米文学科・教育学科・歴史文化学科・現代経済学科・中国語学科・英語学科・国際関係学科・国際文化学科・経
スポーツ科学科・健康科学科・看護学科・社会学科・大東文化歴史資料館)

特任准教授 6名(中国語学科・日本語学科・健康科学科・看護学科・国際交流センター・大東文化歴史資料館)

特任講師 1名(書道学科)

特任助手 17名(健康科学科・看護学科)

3.< >内は外国人教員数で内数※注2の身分の者を含める。

4.< >内は非常勤講師で無期転換した人数で内数

5.助教 15名(中国語学科・書道学科・現代経済学科・中国語学科・英語学科・日本語学科・政治学科・健康科学科・看護学科・社会学科)は便宜上
専門科目担当に入れる。

6.教育学科専門教育科目担当者に教職等分野担当者を含む。

7.大東文化歴史資料館の教員2名(特任教授1名・特任准教授1名)は東洋研究所より出向

8.教職課程センター専任教員は所属学科に含める。

(3) 学生・生徒・園児数等

大東文化大学

2024年5月1日現在

学部・学科		区分	入学定員	入学者数 2024.5.1	入学定員 充足率	総定員	全学生数 2024.5.1	総定員 充足率 2024.5.1	卒業生数 9月卒業を 含む
全学部合計			2,865	3,052	1.07	11,340	11,550	1.02	2,609
文 学 部	計		630	659	1.05	2,520	2,480	0.98	589
	日本文学科		150	206	1.37	600	712	1.19	150
	中国文学科		70	33	0.47	280	164	0.59	42
	英米文学科		130	104	0.80	520	425	0.82	126
	教育学科		120	154	1.28	480	542	1.13	124
	書道学科		60	61	1.02	240	256	1.07	57
歴史文化学科		100	101	1.01	400	381	0.95	90	
経 済 学 部	計		370	463	1.25	1,480	1,655	1.12	369
	社会経済学科		205	278	1.36	820	962	1.17	210
	現代経済学科		165	185	1.12	660	693	1.05	159
外 国 語 学 部	計		360	322	0.89	1,440	1,311	0.91	308
	中国語学科		70	46	0.66	280	249	0.89	67
	英語学科		230	229	1.00	920	861	0.94	184
	日本語学科		60	47	0.78	240	201	0.84	57
法 学 部	計		375	383	1.02	1,500	1,549	1.03	357
	法律学科		225	242	1.08	900	952	1.06	222
	政治学科		150	141	0.94	600	597	1.00	135
国 際 関 係 学 部	計		200	213	1.07	800	788	0.99	195
	国際関係学科		100	116	1.16	400	445	1.11	102
	国際文化学科		100	97	0.97	400	343	0.86	93
経 営 学 部			365	416	1.14	1,460	1,566	1.07	330
ス ポ ー ツ 科 学 部 ス 健 康 科 学 部	計		365	372	1.02	1,340	1,366	1.02	273
	スポーツ科学科		165	184	1.12	540	630	1.17	136
	健康科学科		100	91	0.91	400	325	0.81	56
	看護科学科		100	97	0.97	400	411	1.03	81
社 会 学 部			200	224	1.12	800	835	1.04	188

研究科・専攻等		区分		入学定員	入学者数 2024.5.1	入学定員 充足率	総定員	全学生数 2024.5.1	総定員 充足率 2024.5.1	2024年度 修了者数 9月修了 を含む
		入学定員	入学者数							
全研究科合計				107	66	0.62	242	132	0.55	46
文学研究科	計			31	22	0.71	70	49	0.70	0
	日本文学専攻	博士前期		3	0	0.00	6	0	0.00	0
		博士後期		3	0	0.00	9	1	0.11	0
	中国学専攻	博士前期		3	0	0.00	6	1	0.17	1
		博士後期		2	1	0.50	6	1	0.17	0
	英文学専攻	修士		5	4	0.80	10	9	0.90	2
	書道学専攻	博士前期		7	6	0.86	14	14	1.00	8
		博士後期		3	3	1.00	9	10	1.11	0
教育学専攻	修士		5	8	1.60	10	13	1.30	4	
経済学研究科	計			8	6	0.75	19	8	0.42	0
	経済学専攻	博士前期		5	6	1.20	10	8	0.80	1
		博士後期		3	0	0.00	9	0	0.00	0
法学研究科	計			13	1	0.08	30	3	0.10	0
	法学専攻	博士前期		5	1	0.20	10	2	0.20	1
		博士後期		2	0	0.00	6	0	0.00	0
	政治学専攻	博士前期		4	0	0.00	8	0	0.00	0
		博士後期		2	0	0.00	6	1	0.17	1
外国語学研究科	計			23	7	0.30	54	23	0.43	0
	中国言語文化専攻	博士前期		5	0	0.00	10	4	0.40	4
		博士後期		3	1	0.33	9	1	0.11	0
	英語学専攻	博士前期		5	2	0.40	10	2	0.20	0
		博士後期		3	0	0.00	9	4	0.44	1
	日本語文化学専攻	博士前期		5	4	0.80	10	8	0.80	4
博士後期		2	0	0.00	6	4	0.67	2		
アジア地域研究科	計			9	5	0.56	20	15	0.75	0
	アジア地域研究専攻	博士前期		7	5	0.71	14	14	1.00	8
		博士後期		2	0	0.00	6	1	0.17	0
経営学研究科	計			13	8	0.62	29	11	0.38	0
	経営学専攻	博士前期		10	7	0.70	20	10	0.50	3
		博士後期		3	1	0.33	9	1	0.11	0
スポーツ・健康科学研究科	スポーツ・健康科学専攻	修士		10	17	1.70	20	23	1.15	6
法務研究科	法務専攻	専門職学位課程		-	-	-	-	0	-	0

※ 入学者数には前年度9月入学者を含む。

※ 2024年7月31日を以って法務研究科法務専攻は廃止。

高校・幼稚園

学校別		区分		入学定員	入学者数	入学定員 充足率	総定員	全生徒数 園児数 2024.5.1	総定員 充足率 2024.5.1	2024年度 卒業 卒園者数
		入学定員	入学者数							
大東文化大学第一高等学校				350	345	0.99	1,050	1,009	0.96	334
大東文化大学附属青桐幼稚園				(70)	61	-	200	176	0.88	63

(4) 大学(学部) 学生就職・進路状況[2024年度]

2025年5月1日現在

区分		卒業 生 数 A	就職 希望 者 数 B	就職決定者数C				進 学	留 学	そ の 他	就 職 希 望 者 率 %	就 職 決 定 率 %	職 業 者 に 占 め る % 就	
				計	一 般 企 業	教 員 及 び 公 務 員	自 営 業							
学部計		計	2,609	2,344	2,293	1,928	340	25	65	0	251	89.8%	97.8%	87.9%
		男	1,583	1,416	1,381	1,164	201	16	41	0	161	89.5%	97.5%	87.2%
		女	1,026	928	912	764	139	9	24	0	90	90.4%	98.3%	88.9%
文学部	計	計	589	518	509	363	143	3	28	0	52	87.9%	98.3%	86.4%
		男	286	246	241	169	71	1	18	0	27	86.0%	98.0%	84.3%
		女	303	272	268	194	72	2	10	0	25	89.8%	98.5%	88.4%
	日本文学科	男	71	62	62	51	11	0	2	0	7	87.3%	100.0%	87.3%
		女	79	70	69	56	12	1	1	0	9	88.6%	98.6%	87.3%
	中国文学科	男	19	16	15	14	1	0	2	0	2	84.2%	93.8%	78.9%
		女	23	22	22	20	2	0	0	0	1	95.7%	100.0%	95.7%
	英米文学科	男	71	61	59	44	14	1	3	0	9	85.9%	96.7%	83.1%
		女	55	50	49	48	1	0	2	0	4	90.9%	98.0%	89.1%
	教育学科	男	60	51	51	16	35	0	7	0	2	85.0%	100.0%	85.0%
		女	64	58	57	10	46	1	1	0	6	90.6%	98.3%	89.1%
	書道学科	男	10	10	9	5	4	0	0	0	1	100.0%	90.0%	90.0%
		女	47	40	40	32	8	0	5	0	2	85.1%	100.0%	85.1%
	歴史文化学科	男	55	46	45	39	6	0	4	0	6	83.6%	97.8%	81.8%
		女	35	32	31	28	3	0	1	0	3	91.4%	96.9%	88.6%
経済学部	計	計	369	335	321	289	29	3	1	0	47	90.8%	95.8%	87.0%
		男	317	287	276	248	26	2	0	0	41	90.5%	96.2%	87.1%
		女	52	48	45	41	3	1	1	0	6	92.3%	93.8%	86.5%
	社会経済学科	男	182	169	165	146	17	2	0	0	17	92.9%	97.6%	90.7%
		女	28	24	24	23	1	0	1	0	3	85.7%	100.0%	85.7%
	現代経済学科	男	135	118	111	102	9	0	0	0	24	87.4%	94.1%	82.2%
女		24	24	21	18	2	1	0	0	3	100.0%	87.5%	87.5%	
外国語学部	計	計	308	271	262	235	23	4	10	0	36	88.0%	96.7%	85.1%
		男	136	118	113	102	8	3	6	0	17	86.8%	95.8%	83.1%
		女	172	153	149	133	15	1	4	0	19	89.0%	97.4%	86.6%
	中国語学科	男	28	22	22	20	2	0	1	0	5	78.6%	100.0%	78.6%
		女	39	35	33	32	1	0	0	0	6	89.7%	94.3%	84.6%
	英語学科	男	79	75	72	67	2	3	1	0	6	94.9%	96.0%	91.1%
		女	105	98	97	87	9	1	1	0	7	93.3%	99.0%	92.4%
	日本語学科	男	29	21	19	15	4	0	4	0	6	72.4%	90.5%	65.5%
女		28	20	19	14	5	0	3	0	6	71.4%	95.0%	67.9%	
法学部	計	計	357	315	309	237	69	3	7	0	41	88.2%	98.1%	86.6%
		男	271	240	236	180	53	3	7	0	28	88.6%	98.3%	87.1%
		女	86	75	73	57	16	0	0	0	13	87.2%	97.3%	84.9%
	法律学科	男	163	147	144	109	34	1	3	0	16	90.2%	98.0%	88.3%
		女	59	51	50	36	14	0	0	0	9	86.4%	98.0%	84.7%
	政治学科	男	108	93	92	71	19	2	4	0	12	86.1%	98.9%	85.2%
女		27	24	23	21	2	0	0	0	4	88.9%	95.8%	85.2%	
国際関係学部	計	計	195	176	174	170	2	2	4	0	17	90.3%	98.9%	89.2%
		男	95	86	85	83	2	0	1	0	9	90.5%	98.8%	89.5%
		女	100	90	89	87	0	2	3	0	8	90.0%	98.9%	89.0%
	国際関係学科	男	54	47	46	46	0	0	1	0	7	87.0%	97.9%	85.2%
		女	48	42	41	40	0	1	1	0	6	87.5%	97.6%	85.4%
	国際文化学科	男	41	39	39	37	2	0	0	0	2	95.1%	100.0%	95.1%
女		52	48	48	47	0	1	2	0	2	92.3%	100.0%	92.3%	
経営学部	経営学科	計	330	299	292	268	21	3	3	0	35	90.6%	97.7%	88.5%
		男	249	224	218	202	13	3	2	0	29	90.0%	97.3%	87.6%
		女	81	75	74	66	8	0	1	0	6	92.6%	98.7%	91.4%
健康スポーツ学部	計	計	273	250	248	206	37	5	12	0	13	91.6%	99.2%	90.8%
		男	127	117	116	92	21	3	7	0	4	92.1%	99.1%	91.3%
		女	146	133	132	114	16	2	5	0	9	91.1%	99.2%	90.4%
	スポーツ学科	男	91	87	86	66	18	2	3	0	2	95.6%	98.9%	94.5%
		女	45	42	42	28	12	2	0	0	3	93.3%	100.0%	93.3%
	健康科学科	男	26	20	20	16	3	1	4	0	2	76.9%	100.0%	76.9%
		女	30	24	24	22	2	0	3	0	3	80.0%	100.0%	80.0%
	看護学科	男	10	10	10	10	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%
女		71	67	66	64	2	0	2	0	3	94.4%	98.5%	93.0%	
社会学部	社会学科	計	188	180	178	160	16	2	0	0	10	95.7%	98.9%	94.7%
		男	102	98	96	88	7	1	0	0	6	96.1%	98.0%	94.1%
		女	86	82	82	72	9	1	0	0	4	95.3%	100.0%	95.3%

(注) ・就職希望者率=B/A×100、就職決定率=C/B×100、その他は、就職の意思なし、再受験、未届、未決定、家事手伝等。
 ・卒業生数は2025年3月31日の数(2024年9月卒業を含む)。
 ・就職希望者数は「就職決定者」及び「就職活動継続中」の者の和とする。
 ・一般企業は、最終的に就職した者(アルバイトを除いた全ての契約・派遣等を含む)の数。
 ・教員及び公務員は、臨時任用、非常勤等を含む数。

(5) 学習環境に関する情報

A. 主な校地・校舎の所在地

2024年5月1日現在

No.	校地・校舎	所在地(住居表示)
1	学校法人大東文化学園	東京都板橋区高島平1丁目9番1号
2	大東文化大学板橋校舎	東京都板橋区高島平1丁目9番1号
3	大東文化大学東松山校舎	埼玉県東松山市岩殿560
4	大東文化大学緑山校舎	埼玉県東松山市旗立台3番1
5	大東文化大学徳丸校地(徳丸研究棟) (東洋研究所、歴史資料館事務室)	東京都板橋区徳丸2丁目19番10号
6	大東文化大学図書館書庫棟	東京都板橋区高島平1丁目18番4号
7	大東文化大学第一高等学校	東京都板橋区高島平1丁目9番1号
8	大東文化大学第一高等学校川越校地	埼玉県川越市大字萱沼字上萩野2236番1
9	大東文化大学附属青桐幼稚園	東京都板橋区高島平3丁目6番1号
10	大東文化会館	東京都板橋区徳丸2丁目4番21号
11	大東文化大学菅平校地(菅平セミナーハウス)	長野県上田市菅平高原1278番1002
12	大東文化大学本宿校地(陸上競技部合宿所)	埼玉県東松山市大字西本宿字諏訪久保1753番
13	大東文化大学中里校地(ラグビー部合宿所)	埼玉県東松山市大字岩殿字中里650番4
14	大東文化大学第一徳丸校地(スクールバス駐機場)	東京都板橋区徳丸1丁目314番2
15	大東文化大学高坂校地(スクールバス発着所)	埼玉県東松山市本宿2丁目23番6
16	大東文化大学ピアトリクス・ポター TM 資料館	埼玉県東松山市大字岩殿字入ノ台422 (埼玉県こども動物自然公園敷地内に設置)
17	大東文化学園板橋第一分館	東京都板橋区高島平1丁目15番6
18	大東文化大学第一高等学校浦和グラウンド校地	埼玉県さいたま市桜区大字西堀字南原3162番4
19	大東文化大学第一高等学校浦和クラブハウス	埼玉県さいたま市桜区新開一丁目83番2

B. 関係する会社 (2024年10月1日現在)

株式会社大東スクラム(Daito Scrum CO,Ltd)

所在地	〒175-0082 東京都板橋区高島平1-15-3 大東文化学園 板橋第一分館内
代表取締役	梅澤 祐行
設立年	2019年10月1日
従業員数	14名
主な事業内容	各種学校支援に関するサービス全般 (損保代理店業務、学生寮等斡旋業務、名刺等印刷請負業務、事務代行業務、映像撮影編集業務、誘導業務、価格交渉代行業務、その他)
資本金	2,000万円(出資割合100%)

C. 土地・建物の面積

2024年5月1日現在

区 分		土 地(㎡)	建 物(㎡)	備 考	
大 学	校 舎 等	板橋校舎	21,367.00 (0.00)	43,397.69 (0.00)	
		東松山校舎	202,070.67	86,539.08	
		緑山校舎	15,939.00	3,216.44	
		計	239,376.67 (0.00)	133,153.21 (0.00)	
	運動施設	板橋校舎	0.00	0.00	
		東松山校舎	47,531.69 (2,635.10)	11,809.76 (0.00)	
		緑山校舎	13,655.00	1,078.26	
		計	61,186.69 (2,635.10)	12,888.02 (0.00)	
	その他	菅平セミナーハウス	10,151.00	1,149.04	
		大東文化会館	1,735.18	2,548.80	会館横バス発着所 バス運行用守衛室
		図書館書庫棟	746.00	1,437.34	
		徳丸研究棟	455.40	792.37	
		学生用駐輪場	153.00	0.00	
		徳丸校地	876.03	12.35	バス駐機場運転手控室
		高坂校地	1,862.00	0.00	スクールバス駐機場
		本宿校地	739.00	568.51	陸上競技部合宿所
		岩殿中里校地	853.46	1,044.57	ラグビー部合宿所・トレーニング ルーム
		ピアトリクス・ポーター TM 資料館	0.00	292.38	
		大東文化大学運動部合宿所	0.00	(893.07)	陸上競技部合宿所(借用)
	計	17,571.07	7,845.36 (893.07)		
板橋校舎計		21,367.00 (0.00)	43,397.69 (0.00)		
東松山校舎計		249,602.36 (2,635.10)	98,348.84 (0.00)		
緑山校舎計		29,594.00	4,294.70		
大 学 計		318,134.43 (2,635.10)	153,886.59 (893.07)		
高 校	校舎等	2,250.00	9,053.91		
	運動施設	35,589.12	510.07	部室棟・浦和グラウンド用地	
	その他	2,073.54	0.00		
	高 校 計	39,912.66	9,563.98		
幼 稚 園	校舎等	892.00	1,641.37		
	運動施設	880.00	0.00		
	その他	0.00	0.00		
	幼 稚 園 計	1,772.00	1,641.37		
そ の 他	鳩山用地	566.00	0.00		
	東松山市南新井用地	1,190.71	0.00		
	第一板橋用地	233.00	0.00	仮設駐輪場	
	第二板橋用地	138.00	133.62	同窓会事務室	
	板橋第一分館	198.34	274.02		
	そ の 他 計	2,326.05	407.64		
合 計		362,145.14 (2,635.10)	165,499.58 (893.07)		

(注) ()は借用土地・建物で外数

(6)学生納付金に関する情報(2024年度)

・大東文化大学

学部

学部	学科	入学金	授業料	教育充実費	実習費	計
文 学 部	日 本 文 学 科	210,000	733,000	271,000		1,214,000
	中 国 文 学 科	210,000	733,000	271,000		1,214,000
	英 米 文 学 科	210,000	733,000	271,000		1,214,000
	教 育 学 科	210,000	733,000	295,000		1,238,000
	書 道 学 科	210,000	855,000	271,000	80,000	1,416,000
経 済 学 部	社 会 経 済 学 科	210,000	713,000	271,000		1,194,000
	現 代 経 済 学 科	210,000	713,000	271,000		1,194,000
外 国 語 学 部	中 国 語 学 科	210,000	733,000	271,000		1,214,000
	英 語 学 科	210,000	733,000	271,000		1,214,000
	日 本 語 学 科	210,000	733,000	271,000		1,214,000
法 学 部	法 律 学 科	210,000	713,000	271,000		1,194,000
	政 治 学 科	210,000	713,000	271,000		1,194,000
国 際 関 係 学 部	国 際 関 係 学 科	210,000	733,000	271,000		1,214,000
	国 際 文 化 学 科	210,000	733,000	271,000		1,214,000
経 営 学 部	経 営 学 科	210,000	713,000	271,000		1,194,000
スポーツ・健康科学部	ス ポ ー ツ 科 学 科	210,000	835,000	326,000	50,000	1,421,000
	健 康 科 学 科	210,000	995,000	326,000	250,000	1,781,000
	看 護 学 科	250,000	1,000,000	350,000	350,000	1,950,000
社 会 学 部	社 会 学 科	210,000	713,000	271,000		1,194,000

大学院

研究科	専攻	入学金	授業料	教育充実費	研究費	実習費	計
文 学 研 究 科	日 本 文 学 専 攻 (博 士 前 期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	日 本 文 学 専 攻 (博 士 後 期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	中 国 学 専 攻 (博 士 前 期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	中 国 学 専 攻 (博 士 後 期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	英 文 学 専 攻 (修 士)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	教 育 学 専 攻 (修 士)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	書 道 学 専 攻 (博 士 前 期)	220,000	530,000	179,300	30,000	50,000	1,009,300
	書 道 学 専 攻 (博 士 後 期)	220,000	530,000	179,300	30,000	50,000	1,009,300
経 済 学 研 究 科	経 済 学 専 攻 (博 士 前 期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	経 済 学 専 攻 (博 士 後 期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
法 学 研 究 科	法 律 学 専 攻 (博 士 前 期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	法 律 学 専 攻 (博 士 後 期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	政 治 学 専 攻 (博 士 前 期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	政 治 学 専 攻 (博 士 後 期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
外 国 語 学 研 究 科	中 国 言 語 文 化 学 専 攻 (博 士 前 期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	中 国 言 語 文 化 学 専 攻 (博 士 後 期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	英 語 学 専 攻 (博 士 前 期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	英 語 学 専 攻 (博 士 後 期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	日 本 言 語 文 化 学 専 攻 (博 士 前 期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	日 本 言 語 文 化 学 専 攻 (博 士 後 期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
ア ジ ア 地 域 研 究 科	ア ジ ア 地 域 研 究 専 攻 (博 士 前 期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	ア ジ ア 地 域 研 究 専 攻 (博 士 後 期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
経 営 学 研 究 科	経 営 学 専 攻 (博 士 前 期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	経 営 学 専 攻 (博 士 後 期)	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
ス ポ ー ツ ・ 健 康 科 学 研 究 科	ス ポ ー ツ ・ 健 康 科 学 専 攻 (修 士)	220,000	600,000	179,300	30,000	30,000	1,059,300

資格課程履修料

資格課程名	金額
教職課程	35,000
司書・司書教諭課程	20,000
社会教育士養成課程	20,000
学芸員課程	20,000
保育士課程	35,000
副免許教職課程	20,000

※履修料は初年度のみ。副免許教職課程については副履修開始時。

・大東文化大学第一高等学校

課程	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費	教育活動維持費	計
全日制課程 普通科	200,000	444,000	165,000	18,000	12,000	839,000

※ 国の定める「高等学校等就学支援金」が支給され、授業料の一部に充てられている

・大東文化大学附属青桐幼稚園

学級	入園料	保育料※	教育充実費	教育活動維持費	計
満3歳及び3歳児入園	150,000	414,000	35,000	10,000	609,000
4歳児入園	120,000	414,000	35,000	10,000	579,000
5歳児入園	100,000	414,000	35,000	10,000	559,000

※34,500×12ヵ月

費目	教育充実費	教育活動維持費
1学期入園	35,000	10,000
2学期入園	19,000	7,000
3学期入園	5,000	5,000

※1学期入園者4月～8月、2学期入園者9月～12月、3学期入園者1月～3月

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

学校法人の決算を表す計算書類は、4月1日から3月31日まで1年間の資金収支の顛末を明らかにする「資金収支計算書」、事業収支の内容を明らかにする「事業活動計算書」、年度末3月31日の資産・負債・純資産を表す「貸借対照表」があり、これらに付属する内訳表、計算書、明細表があります。2024（令和6）年度決算について、事業活動収支を説明し、併せて貸借対照表で学園全体の保有資産並びに負債及び純資産の状態について説明します。

【決算の概要】

学園の2024年度事業活動収支は、基本金組入前当年度収支差額が440,340,607円の収入超過となりました。予算はマイナス39,454,000円でしたので、予算比で479,794,607円の差異となりました。基本金組入額926,745,819円を控除した後の当年度収支差額は486,405,212円の支出超過となりました。

事業活動収入は174億4,737万円、事業活動支出は170億703万円でした。前年度が収入169億4,479万円、支出が164億1,757万円でしたので、対前年比収入は5億258万円、支出は5億8,946万円、収入・支出ともに増加しました。翌年度繰越収支差額は、当年度収支差額の支出超過分を加算した△99億8,112万円となります。

教育活動収支は収支差額が4,144万円となり、令和4年度以降マイナスが続いておりましたがプラスに転じました。

2024年度事業活動収入について、学生生徒等納付金収入は学生数の増加により対前年比で2.1億円増収となりましたが予算比では2.6億円下回りました。手数料収入は対前年比で2,700万円増収、予算比でも2,900万円上回りました。寄付金収入は対前年比2,126万円減収、予算比で8,350万円下回りました。経常費補助金については対前年比1億6,130円増収、予算比で1億2,660円上回りました。付随事業収入は対前年比510万円増収、予算比で970万円下回りました。雑収入は、1億5,790円増収、予算比で6,600万円上回りました。教育活動収入は、学生生徒等納付金と寄付金が予定より少なかったため、予算比で1億3,270万円下回りました。

教育活動外収入では、受取利息・配当金が対前年比1億円増収となり、予算比で5,600万円上回りました。

その他の特別収入は、現物寄付があったことにより対前年比で1,800万円増収となり、予算比で1億1,440万円上回りました。

事業活動支出については、前年度より人件費と教育研究経費が増加し、管理経費は減少しました。増加した費目については、当初予算積算していた予定外の支出が増加したことが主な要因です。資産処分差額についても増加しました。

学園の2024年度事業活動収入は対前年比5億257万円3.0%上回り、事業活動支出は対前年比5億8,946万円3.6%上回りました。

学園が永続的に発展するためには、事業活動は計画に基づき予算を執行し、業務計画の範囲内で収めることが必要となります。

【収入】

- ① 学生生徒等納付金は、学園全体で 133 億 8,375 万円、前年度比 2 億 1,179 万円・1.6%の増収でした。経常収入を分母とする学園全体の学生生徒等納付金比率は 77.3%を占めています。大学の 2024 年度入学者が前年度比で増加したことなどの要因により、学園全体でも増収となり、大学は対前年比 2 億 5,241 万円、2.0%の増収となりました。対予算比ではやや下回り、その主な要因は休学者が 200 名ほどいたことによります。高校は 3,000 万円の減収、幼稚園は 1,000 万円の減収でした。
- ② 手数料収入は対前年比で 107.4%でした。増収の主な要因は大学で 2,777 万円増収したことによります。高校と幼稚園は微減しました。入学検定料収入は、大学は 2,600 万円増収し、高校と幼稚園については微減となりました。
- ③ 教育活動収支における寄付金は対前年比 2,125 万円の減収、予算比で 8,350 万円下回りました。寄付金収入は 7,710 万円で、前年が 9,835 万円でしたので大きく減収となりました。100 周年事業が経過し、特別寄付金収入が 1,440 万円減収、一般寄付金収入が 640 万円減収となりました。現物寄付金は、440 万円で前年並みでした。
- ④ 経常費補助金は対前年比 1.6 億円の増収、予算比で 1.2 億円上回りました。
前年度比で私立大学等経常費補助金は 3,469 万円増収となりました。大学学費無償化支援に関する授業料減免費交付金は、実質的な収支改善には繋がりませんが、引き続き増加しました。経常費等補助金は学生生徒等納付金に次ぐ大きな収入で、2024 年度は学園全体で経常収入の 13.2%を占めました。文部科学省の補助金交付は厳しい基準が続いています。今後においても、補正予算も含め経常費補助金が減額とにならないよう対応していくことが必要です。
高校と幼稚園の経常費等補助金については、大部分が東京都からの補助金です。高校は前年度比 22.4%の大幅な増収、幼稚園は前年度比 18.6%の増収となりました。2024 年度の経常収入に占める経常費等補助金の割合は、高校は 49.1%、幼稚園では 38.8%となり、毎年度非常に大きな比率を占めています。前年度は、経常収入に占める割合が高校は 42.2%でしたので 6.9%上回りました。幼稚園は、前年度が 28.2%でしたので 10%上回りました。
- ⑤ 付随事業収入は、対前年比 510 万円の増収、予算比では 970 万円下回りました。
その内、附属事業収入は 8,060 万円で対前年比 600 万円増収でした。大学は 660 万円増収、幼稚園は預かり保育や給食費等の補助活動が減少し 160 万円減収となりました。
- ⑥ 雑収入は対前年比 1 億 5,790 万円増収し、予算比でも 6,600 万円上回りました。主な要因として退職者の増加により私立大学退職金財団交付金収入が 3 億 8,957 万円で、前年比 1.8 億円増収となりました。

⑦受取利息配当金は、対前年比1億円の増収、予算比でも6,000万円上回りました。

内訳は、3号基本金引当特定資産運用収入が対前年比1,700万円増収、その他受取利息配当金収入が4,400万円増収しました。金利上昇してきたことが要因となります。

⑧その他の教育活動外収入は、0円でした。

⑨その他の特別収入として、書の寄付が5,445万円、施設整備補助金が4,936万円を含む1億2,961万円でした。

上記のにより、事業活動収入全体の合計額は174億4,737万円、予算額を3,804万円上回りました。

教育活動収入は、168億6,188万円です。予算比1億3,269万円下回りましたが、対前年度比では、3.3%上回りました。

教育活動外収入は、4億5,582万円です。予算比5,616万円上回りました。対前年比では11.2%下回りました。

特別収入は、1億2,966万円です。予算比1億1,457万円上回り、対前年比で15.7%上回りました。

【支出】

①人件費は、学園全体で99億6,165万円、前年度比3億2,758万円の増加となりましたが、予算額に対しては1億1,086万円下回りました。経常収入を分母とする人件費比率は57.5%となり、経常収入が前年度から4億8,493万円増加しましたが対前年比人件費の比率はやや上昇（悪化）しました。教員人件費、職員人件費はともに増加し、人件費全体として増加となりました。

学生生徒等納付金に対する人件費依存率は74.4%、前年度が73.1%でしたので、1.3%3億2,758万円と上回ったため、上昇しました。

②教育研究経費は、学園全体で58億2,375万円、予算額に対しては下回りましたが、前年度比1億6,244万円・2.9%の増加となりました。教育研究経費比率は33.6%となり、分母となる経常収入は増加しましたが前年度より経費が増加したため比率は変わりませんでした。

支出額が大きい科目で、前年度からの差異や予算との差異が大きい主な科目としては、光熱水費、用品費、助成金、修繕工事費等があります。前年度に大幅増加となった光熱水費は、全般的な物価上昇の中、電気・ガスの単価上昇により2024年度は前年より5,700万円増加となり、対予算比600万円上回りました。奨学費の中に大学学費無償化奨学金があります。これは国庫補助金で補填されますが毎年度増加し、奨学費全体でも対前年比679万円増加しました。修繕工事費は、大学では昨年より微減でした。高校でLED証明照明設備工事1800万円を行いました。対前年比1,200万円上回りました。支払手数料について

ては、物価上昇の影響を受け、派遣職員の増加及び値上げ、施設設備清掃維持管理費用、学バス費用の値上げ等により 10 億 6,763 万円となり対前年比 1,160 万円増加となりました。

教育研究経費には非資金科目として減価償却額 15 億 3,810 万円が含まれます。

教育研究経費は優先的に配分していくべき経費ではありますが、経常収入の 33.6%と上昇してきており、費用対効果を検証していく必要があります。

③**管理経費は、**学園全体で 10 億 3,489 万円、予算額に対し 2,516 万円下回り、前年度比 6,630 万円で 6.0%下回りました。経常収入を分母とする管理経費比率は 6.0%になりました。

管理経費は人件費、教育研究経費に次ぐ大きな支出科目です。管理経費のうち、光熱水費、委託管理費は、教育研究経費と一定の按分率で執行されるため教育研究経費と同様の比率で増減します。毎年度大きな支出額となる広報費についてはほぼ全額が管理経費となります。なお、管理経費には非資金科目として減価償却額 9,507 万円が含まれます。

④徴収不能額は、書道研究所で 22,931 円を計上しました。

⑤借入金等利息は、東松山キャンパス建物整備にかかる日本私立学校振興・共済事業団借入金 が 2022 年度で完済となって以降の借入金が無くなったため 0 円でした。

⑥**資産処分差額は令和元年より予定していた東松山校舎新体育館・緑山整備工事が中止になったことに伴う建設仮勘定処分差額が 1 億 5,568 万円**となりました。機器備品処分差額が 580 万円、図書処分差額が 770 万円ありました。

上記のにより、**事業活動支出全体の合計額は**予算見込み額 174 億 4,879 万円から 4 億 4,175 万円下回りましたが、**前年度比 5 億 8,946 万円の増加**となりました。

【基本金組入】

基本金組入前当年度収支差額は、4 億 4,034 万円でした。**当年度基本金組入額は、1 号基本金が 8 億 9,275 万円、4 号基本金が 3,400 万円**で、**当年度組入額は、9 億 2,675 万円**となります。

3 号基本金の運用収入 1 億 1 千万円を体育奨学金・海外留学・桐門の翼奨学費など 4.4 億円支出の一部にあてています。

基本金は、「学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」との学校法人会計基準の規定に基づき組入れを行うものです。2024 年度は 9 億 2,675 万円を組入れることとなります。内容は、施設（建物構築物等施設整備）、設備（機器備品図書購入等）の取得等にかかる第 1 号基本金と、恒常的に保持すべき資金としての第 4 号基本金です。**1 号基本金は、東松山校舎新体育館建設及び緑山校舎グラウンド等整備が中止とな**

ったことにより、組入れ額から減額しました。なお、基本金取崩額は発生しませんでした。

基本金組入前当年度収支差額は4億4,034万円の収入超過となり、事業活動支出の対事業活動収入比は97.5%となりました。支出超過見込みの予算から大きく改善し4億円4,034万円の収入超過となりました。令和6年度版「今日の私学財政（大学・短期大学編）」からは、私立大学の41.0%が事業活動収支差額比率（事業活動収入に対する基本金組入前当年度収支差額の割合）がマイナスとなっています。2024年度の決算では、大学は5.5%、高校は7.0%、幼稚園は1.7%となりました。

基本金組入額控除後の当年度収支差額は△4億8,640万円となりました。

この結果、翌年度繰越収支差額は、前年度からの繰越収支差額△94億9,471万円に当年度収支差額を加算した△99億8,112万円となりました。

【収支差額】

当年度収支差額は、△4億8,640万円。

【貸借対照表】

貸借対照表は、年度末の学園の財政状態を表す計算書類で、全ての資産並びに負債及び純資産を明示しています。

①資産の部

資産の部は、固定資産と流動資産があります。

（固定資産）

固定資産は有形固定資産、特定資産及びその他の固定資産で構成されています。

有形固定資産は、354億7,726万円で前年度末から4億680万円減少しました。建物等の減価償却、除却及び、東松山新体育館建設・緑山校舎工事中止による減少です。土地は高島平物件を購入し、4億1,351万円増加となりました。

特定資産は、501億772万円となり、前年度末から14億6,130万円増加しました。これは減価償却引当特定資産への10億円積立てと令和4年度より積立てを開始した施設改築引当特定資産5億円増加によるものです。

その他の固定資産は86億6,042万円となり、前年度末から6億8,087万円増加しました。これは有価証券、退職年金積立金、及び2023年度より開始した外部委託運用資産10億円とその再投資加算分の金銭信託増加によるものです。

固定資産合計額は942億4,540万円となり、前年度末から17億3,538万円増加しました。

（流動資産）

流動資産は、120億1,072万円で前年度末から18億9,756万円減少しました。これは現金預金の減少によるものです。

未収入金は5億円、法人1.5億円、大学3.3億円、青桐2,230万円でした。

以上の結果、資産の部合計は、1,062億5,613万円となり、前年度末から1億6,218万円減少しました。

②負債の部

負債の部は、固定負債と流動負債があります。

(固定負債)

固定負債は、42億1,559万円で前年度末より264万円増加しました。退職給与引当金は3,870万円減少しましたが、長期預り金が3,566万円増加しました。これは、備品装置購入によりファイナンシャルリース取引による長期未払金569万円増加の影響によるものです。

(流動負債)

流動負債は、51億3,586万円で前年度末より6億516万円減少しました。前受金収入が7億4,807万円減収したことによりです。これは、学費請求を翌年度4月当初に行ったことによりです。

この結果、負債の部合計は93億5,145万円となり、前年度末より6億252万円減少しました。総負債比率（総負債を総資産で除した比率）は8.8%となり、前年度末比でやや改善しました。

③純資産の部

(基本金)

基本金の2024年度末の合計額は1,068億8,580万円となりました。2024年度は9億2,675万円を組入れました。

(繰越収支差額)

当年度収支差額が△4億8,640万円となった結果、翌年度繰越収支差額は△99億8,112万円となりました。大学では、土地購入4億1,351万円、建物工事3億8,376万円、教育研究用機器備品購入6,007万円により、基本金組入額が約9億2,675万円となりました。このことにより繰越支出超過額も増加しました。2025年度以降は世界経済の変動が予想されると共に、更に物価上昇等による支出増加も見込まれます。基本金組入額は一定額が必ず見込まれるため、繰越の支出超過額は増大していくことになります。

以上の結果、純資産の部合計は969億467万円となり、前年度末より4億4,034万円の増加となりました。純資産構成比率（純資産を総資産で除した比率）は91.2%となり前年度末比でやや上昇（改善）しました。

学園全体の2024年度決算は、事業活動収入においては、教育活動収支の経常費補助金が対前年度比1億6,127万円増加したことが収入超過額を押し上げました。また、主に学生生徒等納付金の増加や受取配当金の増加により、事業活動収入は予算の見込額を上回り、前年度比5億257万円の増加となりました。対して事業活動支出は、当初予算の見込みよりは執行額が4億4,175万円低く抑えられましたが、対前年度比では5億8,946万円上回りました。

教育活動収支差額は収入超過となり、教育活動外収支差額は例年通りで収入超過でした。経常収支差額は4億7,983万円収入超過となり、前年度比10.3%増加しました。

予算段階では基本金組入前当年度収支差額は支出超過見込みでしたが、大きく改善し4

億 4,034 万円収入超過となりました。事業活動全体として 2024 年度中は諸活動が回復してきた中、臨時的な収入があったこと等が理由と考えられます。

経常収入が増加し各種財務比率もわずかですが改善しました。貸借対照表で示される学園全体の財政状況は、2024 年度末時点においても引き続き健全性が保たれています。将来の学園の健全運営及び発展のためには、財務状態を引き続き良好に保っていくことが必要です。

学園全体の 2025 年度予算においては、基本金組入前当年度収支差額は支出超過を見込んでいます。 予算において支出超過は健全ではありません。事業活動支出は、教育活動を中心に支出額が増加、また、諸物価高騰による修繕工事費等の支出増も見込むこと等により、支出超過予算となりました。また為替がさらに円高に転じた場合は、過年度よりも支出増加要因となります。

2025 年度予算は支出超過を見込みますが、2026 年度以降も学園財政維持のため予算は収支均衡以上が目標になります。

学生生徒等納付金は、さらなる少子化の進行により、現状では大きな収入増加は難しい状況です。入学者数を確保し、学納金の収入額維持が必要です。入学生の学力水準を維持し上昇させるためにも、志願者増による入学検定料の増収確保が重要です。それを踏まえ、外部資金の獲得等、学納金以外の収入増加方策の検討、支出全体の更なる見直し等、検討を継続していくこととなります。

別表1

資金収支計算書
2024年4月1日から
2025年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	13,644,870,000	13,383,752,592	261,117,408
手数料収入	368,587,000	397,680,857	△ 29,093,857
寄付金収入	160,600,000	72,677,753	87,922,247
補助金収入	2,278,340,000	2,439,431,633	△ 161,091,633
資産売却収入	2,100,243,000	559,352,000	1,540,891,000
付随事業・収益事業収入	174,900,000	165,174,138	9,725,862
受取利息・配当金収入	399,656,000	455,824,304	△ 56,168,304
雑収入	382,135,000	447,832,199	△ 65,697,199
借入金等収入	200,000	0	200,000
前受金収入	4,759,338,000	3,287,407,149	1,471,930,851
その他の収入	6,487,157,000	7,075,802,480	△ 588,645,480
資金収入調整勘定	△ 5,179,606,000	△ 4,543,562,344	△ 636,043,656
前年度繰越支払資金	11,768,335,000	11,768,335,794	
収入の部合計	37,344,755,000	35,509,708,555	1,835,046,445
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	10,120,941,000	10,000,349,759	120,591,241
教育研究経費支出	4,404,571,000	4,266,811,341	137,759,659
管理経費支出	966,690,000	939,154,697	27,535,303
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	3,010,121,000	893,314,004	2,116,806,996
設備関係支出	489,282,000	421,669,758	67,612,242
資産運用支出	7,485,622,000	8,395,733,165	△ 910,111,165
その他の支出	1,871,265,000	1,986,767,171	△ 115,502,171
[予備費]	(0) 400,000,000		400,000,000
資金支出調整勘定	△ 1,536,167,000	△ 1,573,455,584	37,288,584
翌年度繰越支払資金	10,132,430,000	10,179,364,244	△ 46,934,244
支出の部合計	37,344,755,000	35,509,708,555	1,835,046,445

別表2

活動区分資金収支計算書

2024年4月1日から
2025年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	13,383,752,592
		手数料収入	397,680,857
		特別寄付金収入	66,028,717
		一般寄付金収入	6,649,036
		経常費等補助金収入	2,390,068,633
		付随事業収入	165,174,138
		雑収入	447,832,199
		教育活動資金収入計	16,857,186,172
	支出	人件費支出	10,000,349,759
		教育研究経費支出	4,266,811,341
		管理経費支出	939,154,697
教育活動資金支出計		15,206,315,797	
	差引	1,650,870,375	
	調整勘定等	△ 752,215,970	
	教育活動資金収支差額	898,654,405	
		科 目	金 額
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	49,363,000
		施設設備売却収入	50,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	2,200,000,000
		施設整備等活動資金収入計	2,249,413,000
	支出	施設関係支出	893,314,004
		設備関係支出	421,669,758
		減価償却引当特定資産繰入支出	3,200,000,000
		施設改築引当特定資産繰入支出	500,000,000
		施設整備等活動資金支出計	5,014,983,762
		差引	△ 2,765,570,762
		調整勘定等	△ 30,800,737
	施設整備等活動資金収支差額	△ 2,796,371,499	
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 1,897,717,094
		科 目	金 額
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0
		有価証券売却収入	559,302,000
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	3,500,000,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	300,000,000
		貸付金回収収入	3,587,500
		退職年金積立金戻入収入	189,907,699
		預り金受入収入	585,404,926
		立替金受入収入	249,590
		金銭信託からの繰入収入	200,001
		小計	5,138,651,716
		受取利息・配当金収入	455,824,304
	その他の活動資金収入計	5,594,476,020	
	支出	借入金等返済支出	0
		有価証券購入支出	62,936,444
		有価証券購入支出(固定)	600,000,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	3,500,000,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	261,302,000
		退職年金積立金支払支出	261,198,642
		金銭信託預け入支出	10,296,079
		貸付金支払支出	3,200,000
		預り金支払支出	582,447,788
小計		5,281,380,953	
借入金等利息支出	0		
その他の活動資金支出計	5,281,380,953		
	差引	313,095,067	
	調整勘定等	△ 4,349,523	
	その他の活動資金収支差額	308,745,544	
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 1,588,971,550
		前年度繰越支払資金	11,768,335,794
		翌年度繰越支払資金	10,179,364,244

別表3

事業活動収支計算書
2024年4月1日から
2025年3月31日まで

(単位:円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	13,644,870,000	13,383,752,592	261,117,408
		手 数 料	368,587,000	397,680,857	△ 29,093,857
		寄 付 金	160,600,000	77,101,316	83,498,684
		経常費等補助金	2,263,490,000	2,390,068,633	△ 126,578,633
		付随事業収入	174,900,000	165,174,138	9,725,862
		雑 収 入	382,135,000	448,109,233	△ 65,974,233
		教育活動収入計	16,994,582,000	16,861,886,769	132,695,231
	事業活動支出の部	人 件 費	10,072,513,000	9,961,652,537	110,860,463
		教育研究経費	5,983,151,000	5,823,754,989	159,396,011
		管 理 経 費	1,060,060,000	1,034,899,173	25,160,827
		徴収不能額等	139,000	138,533	467
		教育活動支出計	17,115,863,000	16,820,445,232	295,417,768
		教育活動収支差額	△ 121,281,000	41,441,537	△ 162,722,537
	教育活動外収支	収事業の活動の部	受取利息・配当金	399,656,000	455,824,304
その他の教育活動外収入			0	0	0
教育活動外収入計			399,656,000	455,824,304	△ 56,168,304
動支の部		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	17,432,000	17,431,726	274
		教育活動外支出計	17,432,000	17,431,726	274
		教育活動外収支差額	382,224,000	438,392,578	△ 56,168,578
	経常収支差額	260,943,000	479,834,115	△ 218,891,115	
特別収支	収事業の活動の部	資産売却差額	243,000	49,999	193,001
		その他の特別収入	14,850,000	129,610,550	△ 114,760,550
		特別収入計	15,093,000	129,660,549	△ 114,567,549
	動支の部	資産処分差額	169,155,000	169,154,057	943
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	169,155,000	169,154,057	943
		特別収支差額	△ 154,062,000	△ 39,493,508	△ 114,568,492
[予備費]		(153,665,000)		146,335,000	
		146,335,000		146,335,000	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 39,454,000	440,340,607	△ 479,794,607	
	基本金組入額合計	△ 3,197,885,000	△ 926,745,819	△ 2,271,139,181	
	当年度収支差額	△ 3,237,339,000	△ 486,405,212	△ 2,750,933,788	
	前年度繰越収支差額	△ 9,494,716,000	△ 9,494,715,495	△ 505	
	基本金取崩額	0	0	0	
	翌年度繰越収支差額	△ 12,732,055,000	△ 9,981,120,707	△ 2,750,934,293	
(参考)					
	事業活動収入計	17,409,331,000	17,447,371,622	△ 38,040,622	
	事業活動支出計	17,448,785,000	17,007,031,015	441,753,985	

(注) 予備費の使用額内訳

(単位 円)

科 目	金 額
徴収不能額等	
徴収不能引当金繰入額	55,000
徴収不能額	23,000
その他教育活動外支出	
為替差損	17,432,000
資産処分差額	
建設仮勘定処分差額	136,155,000
合 計	153,665,000

別表4

貸借対照表

2025年3月31日

(単位:円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
○資産の部			
固定資産	94,245,403,229	92,510,024,498	1,735,378,731
有形固定資産	35,477,260,203	35,884,057,349	△ 406,797,146
特定資産	50,107,720,199	48,646,418,199	1,461,302,000
その他の固定資産	8,660,422,827	7,979,548,950	680,873,877
流動資産	12,010,724,461	13,908,283,141	△ 1,897,558,680
資産の部合計	106,256,127,690	106,418,307,639	△ 162,179,949
○負債の部			
固定負債	4,215,587,711	4,212,946,962	2,640,749
流動負債	5,135,864,471	5,741,025,776	△ 605,161,305
負債の部合計	9,351,452,182	9,953,972,738	△ 602,520,556
○純資産の部			
基本金	106,885,796,215	105,959,050,396	926,745,819
第1号基本金	83,096,842,355	82,204,096,536	892,745,819
第3号基本金	22,594,953,860	22,594,953,860	0
第4号基本金	1,194,000,000	1,160,000,000	34,000,000
繰越収支差額	△ 9,981,120,707	△ 9,494,715,495	△ 486,405,212
純資産の部合計	96,904,675,508	96,464,334,901	440,340,607
負債及び純資産の部合計	106,256,127,690	106,418,307,639	△ 162,179,949

別表5 資金収支の推移

(単位:千円)

科目		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
収入の部	学生生徒等納付金収入	12,652,142	37.1	13,013,104	36.3	12,828,132	34.1	13,171,959	37.5	13,383,753	37.7
	手数料収入	442,330	1.3	416,761	1.2	378,814	1.0	370,337	1.1	397,681	1.1
	寄付金収入	84,318	0.2	129,707	0.4	87,115	0.2	93,526	0.3	72,678	0.2
	補助金収入	1,974,745	5.8	2,120,863	5.9	2,235,725	5.9	2,230,410	6.3	2,439,432	6.9
	資産売却収入	571,028	1.7	3,196,890	8.9	4,347,911	11.6	598,699	1.7	559,352	1.6
	付随事業・収益事業収入	106,754	0.3	159,990	0.4	163,207	0.4	160,054	0.5	165,174	0.5
	受取利息・配当金収入	327,038	1.0	307,469	0.9	332,525	0.9	355,146	1.0	455,824	1.3
	雑収入	486,031	1.4	530,206	1.5	369,536	1.0	289,172	0.8	447,832	1.3
	借入金等収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	前受金収入	4,389,723	12.9	3,939,613	11.0	4,198,023	11.2	4,035,484	11.5	3,287,407	9.3
	その他の収入	5,622,516	16.5	4,760,599	13.3	4,260,434	11.3	4,517,050	12.9	7,075,802	19.9
	資金収入調整勘定(△)	△ 4,460,256	△ 13.1	△ 4,931,512	△ 13.8	△ 4,377,912	△ 11.6	△ 4,494,518	△ 12.8	△ 4,543,562	△ 12.8
	前年度繰越支払資金	11,940,415	35.0	12,221,393	34.1	12,794,941	34.0	13,807,320	39.3	11,768,336	33.1
収入の部合計	34,136,784	100.0	35,865,083	100.0	37,618,451	100.0	35,134,639	100.0	35,509,709	100.0	
支出の部	人件費支出	9,679,326	28.4	9,663,557	26.9	9,571,678	25.4	9,633,781	27.4	10,000,350	28.2
	教育研究経費支出	3,699,020	10.8	3,658,897	10.2	3,947,637	10.5	4,131,605	11.8	4,266,811	12.0
	管理経費支出	849,694	2.5	812,333	2.3	934,252	2.5	997,358	2.8	939,155	2.6
	借入金等利息支出	1,389	0.0	833	0.0	278	0.0	0	0.0	0	0.0
	借入金等返済支出	111,110	0.3	111,110	0.3	111,110	0.3	0	0.0	0	0.0
	施設関係支出	669,852	2.0	165,112	0.5	684,665	1.8	744,116	2.1	893,314	2.5
	設備関係支出	251,758	0.7	604,434	1.7	346,485	0.9	402,590	1.1	421,670	1.2
	資産運用支出	5,268,090	15.4	7,409,764	20.7	7,400,466	19.7	6,650,732	18.9	8,395,733	23.6
	その他の支出	2,731,534	8.0	2,224,379	6.2	2,343,816	6.2	2,189,267	6.2	1,986,767	5.6
	資金支出調整勘定	△ 1,346,382	△ 3.9	△ 1,580,277	△ 4.4	△ 1,529,255	△ 4.1	△ 1,383,145	△ 3.9	△ 1,573,455	△ 4.4
	翌年度繰越支払資金	12,221,393	35.8	12,794,941	35.7	13,807,319	36.7	11,768,335	33.5	10,179,364	28.7
	支出の部合計	34,136,784	100.0	35,865,083	100.0	37,618,451	100.0	35,134,639	100.0	35,509,709	100.0

別表6 事業活動収支の推移

(単位:千円)

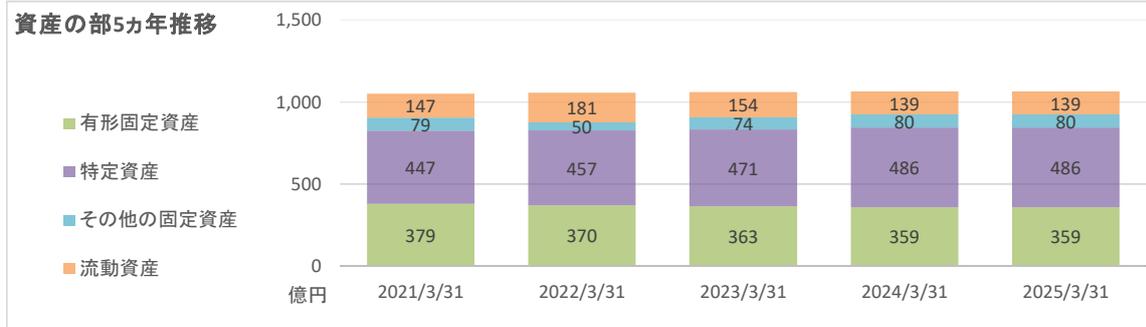
年 度			2020 年度 決算			2021 年度 決算			2022 年度 決算			2023 年度 決算			2024 年度 決算			
			金額(千円)	対経常 収入比 (%)	すう勢	金額(千円)	対経常 収入比 (%)	すう勢										
科 目	教育活動収入の部	学生生徒等納付金	12,652,142	78.6	100	13,013,103	77.3	103	12,828,133	77.9	101	13,171,960	78.3	104	13,383,753	77.3	106	
		手数料	442,330	2.7	100	416,761	2.5	94	378,814	2.3	86	370,337	2.2	84	397,681	2.3	90	
		寄付金	87,531	0.5	100	132,155	0.8	151	90,686	0.6	104	98,357	0.6	112	77,101	0.4	88	
		経常費等補助金	1,950,465	12.1	100	2,079,165	12.4	107	2,218,073	13.5	114	2,228,792	13.2	114	2,390,069	13.8	123	
		付随事業収入	106,754	0.7	100	159,990	1.0	150	163,207	1.0	153	160,054	1.0	150	165,174	1.0	155	
		雑収入	488,271	3.0	100	530,588	3.2	109	370,316	2.2	76	290,222	1.7	59	448,109	2.6	92	
		教育活動収入計	15,727,493	97.7	100	16,331,762	97.0	104	16,049,229	97.4	102	16,319,722	97.0	104	16,861,887	97.4	107	
	事業活動支出の部	人件費	9,650,374	60.0	100	9,648,802	57.3	100	9,516,936	57.8	99	9,634,067	57.2	100	9,961,652	57.5	103	
		教育研究経費	5,314,159	33.0	100	5,263,002	31.3	99	5,553,278	33.7	104	5,661,314	33.6	107	5,823,755	33.6	110	
		管理経費	968,532	6.0	100	921,707	5.5	95	1,041,331	6.3	108	1,101,194	6.5	114	1,034,899	6.0	107	
		徴収不能額等	390	0.0	100	86	0.0	22	107	0.0	27	1,126	0.0	289	139	0.0	36	
		教育活動支出計	15,933,455	99.0	100	15,833,597	94.1	99	16,111,652	97.8	101	16,397,701	97.4	103	16,820,445	97.1	106	
	教育活動収支差額			△ 205,962	△ 1.3	100	498,165	3.0	△ 242	△ 62,423	△ 0.4	30	△ 77,979	△ 0.5	38	41,442	0.2	△ 20
	教育活動外収支	取入の活動	受取利息・配当金	327,038	2.0	100	307,469	1.8	94	332,525	2.0	102	355,146	2.1	109	455,824	2.6	139
その他の教育活動外収入		36,941	0.2	100	191,358	1.1	518	92,995	0.6	252	157,904	0.9	427	0	0.0	-		
教育活動外収入計		363,979	2.3	100	498,827	3.0	137	425,520	2.6	117	513,050	3.0	141	455,824	2.6	125		
支出の活動		借入金等利息	1,389	0.0	100	833	0.0	60	278	0.0	20	0	0.0	-	0	0.0	-	
その他の教育活動外支出		0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	17,432	0.1	-		
教育活動外支出計		1,389	0.0	100	833	0.0	60	278	0.0	20	0	0.0	-	17,432	0.1	1255		
教育活動外収支差額			362,590	2.3	100	497,994	3.0	137	425,242	2.6	117	513,050	3.0	141	438,392	2.5	121	
経常収支差額			156,628	1.0	100	996,159	5.9	636	362,819	2.2	232	435,071	2.6	278	479,834	2.8	306	
特別収支	取入の活動	資産売却差額	129	/	100	221	/	171	136,078	/	105487	413	/	320	50	/	39	
	その他の特別収入	40,376	/	100	48,827	/	121	37,498	/	93	111,610	/	276	129,611	/	321		
	特別収入計	40,505	/	100	49,048	/	121	173,576	/	429	112,023	/	277	129,661	/	320		
	支出の活動	資産処分差額	27,415	/	100	9,100	/	33	43,443	/	158	19,869	/	72	169,154	/	617	
	その他の特別支出	0	/	-	0	/	-	0	/	-	0	/	-	0	/	-		
特別支出計	27,415	/	100	9,100	/	33	43,443	/	158	19,869	/	72	169,154	/	617			
特別収支差額			13,090	/	100	39,948	/	305	130,133	/	994	92,154	/	704	△ 39,493	/	△ 302	
〔予備費〕			0	/	-	0	/	-	0	/	-	0	/	-	0	/	-	
基本金組入前当年度収支差額			169,718	/	100	1,036,107	/	610	492,952	/	290	527,225	/	311	440,341	/	259	
基本金組入額合計			△ 969,272	/	100	△ 125,848	/	13	△ 1,092,006	/	113	△ 990,668	/	102	△ 926,746	/	96	
当年度収支差額			△ 799,554	/	100	910,259	/	△ 114	△ 599,054	/	75	△ 463,443	/	58	△ 486,405	/	61	
前年度繰越収支差額			△ 8,554,497	/	100	△ 9,343,084	/	109	△ 8,432,216	/	99	△ 9,031,271	/	106	△ 9,494,715	/	111	
基本金取崩額			10,968	/	100	612	/	6	0	/	-	0	/	-	0	/	-	
翌年度繰越収支差額			△ 9,343,083	/	100	△ 8,432,213	/	90	△ 9,031,270	/	97	△ 9,494,714	/	102	△ 9,981,120	/	107	
(参考)																		
事業活動収入計			16,131,977	/	100	16,879,637	/	105	16,648,325	/	103	16,944,795	/	105	17,447,372	/	108	
事業活動支出計			15,962,259	/	100	15,843,530	/	99	16,155,373	/	101	16,417,570	/	103	17,007,031	/	107	

別表7 貸借対照表の推移

(資産の部) (単位:千円)

科 目	2021年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日	2025年3月31日
	現 在 金 額				
固定資産 (A)	90,534,984	87,702,598	90,815,199	92,510,024	94,245,404
有形固定資産	37,933,831	36,989,929	36,289,652	35,884,057	35,477,261
土地	5,889,141	5,889,141	5,889,141	6,249,143	6,662,651
建物	20,256,781	19,239,162	18,455,343	17,598,988	16,801,192
構築物	1,868,265	1,694,503	1,797,607	1,728,435	1,620,805
教育研究用機器備品	1,116,266	1,247,655	1,152,896	1,208,838	1,262,878
管理用機器備品	62,878	54,097	57,839	45,455	45,317
図書	8,574,493	8,703,088	8,777,339	8,886,613	8,992,249
車両	10,319	6,595	3,798	7,047	7,099
建設仮勘定	155,688	155,688	155,688	159,538	85,070
特定資産	44,715,629	45,700,873	47,146,131	48,646,418	50,107,720
第3号基本金引当特定資産	22,594,954	22,594,954	22,594,954	22,594,954	22,594,954
退職給与引当特定資産	4,089,782	4,075,026	4,020,284	4,020,571	3,981,873
退職年金引当特定資産	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
減価償却引当特定資産	17,880,893	18,880,893	19,880,893	20,880,893	21,880,893
施設改築引当特定資産	0	0	500,000	1,000,000	1,500,000
その他の固定資産	7,885,524	5,011,796	7,379,416	7,979,549	8,660,423
電話加入権	7,968	7,968	7,968	7,968	7,968
施設利用権	145	121	97	72	48
有価証券	5,331,004	2,535,078	4,904,683	4,506,683	5,106,683
長期貸付金	204,698	203,854	202,302	201,476	200,987
退職年金積立金	2,341,099	2,264,165	2,240,758	2,229,752	2,301,043
金銭信託	0	0	0	1,009,998	1,020,094
保証金	360	360	23,360	23,350	23,350
出資金	250	250	250	250	250
流動資産 (B)	14,746,897	18,116,346	15,450,450	13,908,283	12,010,724
現金預金	12,221,393	12,794,941	13,807,320	11,768,336	10,179,364
未収入金	555,551	541,789	438,293	296,476	507,962
貯蔵品	9,014	9,866	9,350	24,131	9,042
短期貸付金	940	2,250	3,813	2,188	2,289
有価証券	1,916,544	4,719,733	1,123,298	1,740,214	1,226,417
仮払金	80	0	5	0	0
立替金	1,998	1,148	698	250	0
前払金	41,377	46,619	67,675	76,689	85,650
資産の部合計 (A)+(B)	105,281,881	105,818,944	106,265,649	106,418,308	106,256,128

資産の部5カ年推移



(負債の部)

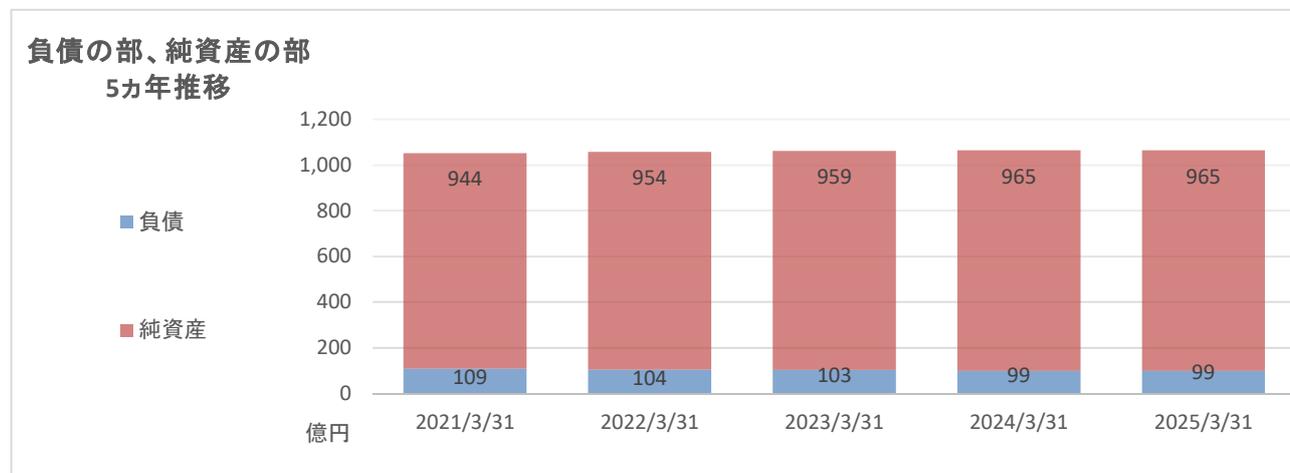
(単位:千円)

科 目	2021年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日	2025年3月31日
	現 在 金 額				
固定負債 (ア)	4,448,942	4,284,609	4,218,163	4,212,947	4,215,588
長期借入金	111,110	0	0	0	0
長期未払金	0	0	0	0	5,693
退職給与引当金	4,089,782	4,075,027	4,020,285	4,020,571	3,981,874
長期預り金	248,050	209,582	197,879	192,376	228,021
流動負債 (イ)	6,424,886	6,090,170	6,110,372	5,741,026	5,135,865
短期借入金	111,110	111,110	0	0	0
未払金	1,309,104	1,538,900	1,482,636	1,315,470	1,491,074
前受金	4,389,722	3,939,613	4,198,023	4,035,484	3,287,407
預り金	614,950	500,547	429,713	390,072	357,384
負債の部合計 (ア)+(イ)=(1)	10,873,828	10,374,779	10,328,535	9,953,973	9,351,453

(純資産の部)

科 目	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
基本金 (ウ)	103,750,139	103,876,376	104,968,382	105,959,050	106,885,796
第1号基本金	80,048,185	80,155,422	81,247,428	82,204,097	83,096,842
第3号基本金	22,594,954	22,594,954	22,594,954	22,594,954	22,594,954
第4号基本金	1,107,000	1,126,000	1,126,000	1,160,000	1,194,000
繰越収支差額 (エ)	△ 9,343,084	△ 8,432,214	△ 9,031,268	△ 9,494,715	△ 9,981,121
翌年度繰越収支差額	△ 9,343,084	△ 8,432,214	△ 9,031,268	△ 9,494,715	△ 9,981,121
純資産の部合計 (ウ)+(エ)=(2)	94,407,055	95,444,162	95,937,114	96,464,335	96,904,675

負債の部・純資産の部合計 (1)+(2)	105,280,883	105,818,941	106,265,649	106,418,308	106,256,128
-------------------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------



別表8 補助金の状況(令和6年度)

(単位:円)

補助金の名称	R6年度補助金額	R5年度補助金額	増減額	増減率(%)
私立大学等経常費補助金【大学】※	1,126,896,000	1,092,204,000	34,692,000	3.18
授業料等減免費交付金【大学】	600,764,000	593,888,400	6,875,600	1.16
私立学校経常費補助金 ＜東京都＞【高校】	424,897,200	408,938,800	15,958,400	3.90
私立高等学校都内生就学促進補助金 ＜東京都＞【高校】	3,270,900	2,826,300	444,600	15.73
私立高等学校等授業料軽減助成金 ＜都私学財団＞【高校】	144,849,100	57,214,967	87,634,133	153.17
私立学校経常費補助金 ＜東京都＞【幼稚園】	48,779,100	41,543,900	7,235,200	17.42
私立幼稚園教育環境整備費等補助金 ＜板橋区＞【幼稚園】	1,476,000	1,488,000	△ 12,000	△ 0.81
私立幼稚園等環境整備費等補助金 ＜東京都＞【幼稚園】	153,000	0	153,000	---
私立幼稚園預かり保育推進補助金 ＜東京都＞【幼稚園】	3,370,000	3,370,000	0	0.00
私立幼稚園預かり保育推進補助金 ＜板橋区＞【幼稚園】	4,340,000	4,340,000	0	0.00
私立特別支援学校等経常費補助金(私立幼稚園特別支援教育事業費補助金) ＜東京都＞【幼稚園】	5,488,000	3,920,000	1,568,000	40.00
私立幼稚園要支援児教育費補助金 ＜板橋区＞【幼稚園】	6,720,000	7,440,000	△ 720,000	△ 9.68
私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費 ＜板橋区＞【幼稚園】	0	89,000	△ 89,000	△ 100.00
私立幼稚園物価高騰対策支援金 ＜板橋区＞【幼稚園】	4,900,500	5,200,000	△ 299,500	△ 5.76
私立幼稚園教育水準向上支援事業費 ＜東京都＞【幼稚園】	0	1,000,000	△ 1,000,000	△ 100.00
結核予防費補助金 ＜東京都＞【高校】	116,043	111,657	4,386	3.93
結核予防費補助金 ＜東京都＞【大学】	337	1,012	△ 675	△ 66.70
結核予防費補助金 ＜埼玉県＞【大学】	350,000	0	350,000	---
私立学校研究設備整備費等補助金 ＜研究設備＞【大学】	13,333,000	0	13,333,000	---
私立学校施設整備費補助金 ＜防災機能等強化緊急特別推進事業＞【大学】	34,760,000	0	34,760,000	---
私立学校デジタル教育環境整備費助成金 ＜都私学財団＞【高校】	1,117,000	1,618,000	△ 501,000	△ 30.96
私立高等学校外部検定試験料助成金 ＜都私学財団＞【高校】	2,116,000	1,629,000	487,000	29.90
私立高等学校等就学支援金学校事務費補助金 ＜東京都＞【高校】	1,522,000	1,529,000	△ 7,000	△ 0.46
私立学校授業目的公衆送信補償金助成金 ＜都私学財団＞【高校】	233,079	440,286	△ 207,207	△ 47.06
私立学校災害時対応環境整備費助成金 ＜都私学財団＞【高校】	672,000	997,000	△ 325,000	△ 32.60
送迎バス等安全対策支援事業補助金 ＜板橋区＞【幼稚園】	0	621,000	△ 621,000	△ 100.00
私立学校災害時対応環境整備費助成金 ＜都私学財団＞【幼稚園】	84,000	0	84,000	---
私立学校外国語指導助手活用事業費助成金 ＜都私学財団＞【高校】	2,567,374	0	2,567,374	---
多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金 ＜板橋区＞【幼稚園】	6,657,000	0	6,657,000	---
合 計	2,439,431,633	2,230,410,322	209,021,311	9.37

※内訳は別表「令和6年度 私立大学等経常費補助金(大学)内訳表」を参照

※令和6年度 私立大学等経常費補助金(大学)内訳表

(単位:円)

補助対象項目	R6年度補助金額	R5年度補助金額	増減額	増減率(%)
[一般 補 助]				
専任教員等給与費	408,895,000	394,975,000	13,920,000	3.52
専任職員給与費	170,185,000	167,067,000	3,118,000	1.87
退職金財団掛金	70,062,000	69,409,000	653,000	0.94
非常勤教員給与費	25,623,000	25,209,000	414,000	1.64
教職員福利厚生費	69,517,000	67,444,000	2,073,000	3.07
教育研究経常費	303,537,000	295,812,000	7,725,000	2.61
厚生補導費	8,389,000	8,217,000	172,000	2.09
研究旅費	2,434,000	2,114,000	320,000	15.14
(一般補助計)	1,058,642,000	1,030,247,000	28,395,000	2.76
[特 別 補 助]				
被災地の復興支援	0	0	0	---
授業料減免事業等支援(自然災害分)	0	560,000	△ 560,000	△ 100.00
授業料減免事業等支援 (新型コロナウイルス感染症緊急経済対策分)	0	2,660,000	△ 2,660,000	△ 100.00
新型コロナウイルス感染症対策支援	0	0	0	---
数理・データサイエンス・AI教育の充実	6,000,000	0	6,000,000	---
社会人の受入れ環境整備への支援	5,615,000	5,615,000	0	0.00
大学等の国際交流の基盤整備	20,642,000	18,463,000	2,179,000	11.80
大学院における研究の充実	16,849,000	13,547,000	3,302,000	24.37
大学院生に対する授業料減免事業等支援	3,050,000	2,710,000	340,000	12.55
研究施設運営支援	4,800,000	4,800,000	0	0.00
授業料減免事業等支援 (R5梅雨前線・台風第2号、R6年能登半島地震)	2,298,000	3,602,000	△ 1,304,000	△ 36.20
私立大学等改革総合支援事業(タイプ3)	9,000,000	10,000,000	△ 1,000,000	△ 10.00
(特別補助計)	68,254,000	61,957,000	6,297,000	10.16
合 計	1,126,896,000	1,092,204,000	34,692,000	3.18

別表9 主な財務比率

(単位:%)

比率名	算式	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	評価
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	1.1	6.1	3.0	3.1	2.5	△
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	78.6	77.3	77.9	78.3	77.3	～
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	12.2	12.6	13.4	13.2	14.0	△
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	12.1	12.4	13.5	13.2	13.8	△
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.6	0.8	0.7	1.2	0.9	△
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	60.0	57.3	57.8	57.2	57.5	▼
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	76.3	74.1	74.2	73.1	74.4	▼
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.0	31.3	33.7	33.6	33.6	△
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.0	5.5	6.3	6.5	6.0	▼
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	105.3	94.6	103.9	102.9	102.9	▼
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産※1}}$	42.5	43.2	44.4	45.7	47.2	△
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産※1}}$	89.7	90.2	90.3	90.6	91.2	△
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総資産※1}}$	△ 8.9	△ 8.0	△ 8.5	△ 8.9	△ 9.4	△
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	229.5	297.5	252.9	242.3	233.9	△
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産※1}}$	10.3	9.8	9.7	9.4	8.8	▼
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	11.5	10.9	10.8	10.3	9.7	▼
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.7	99.5	99.8	99.9	99.8	△

※1 総資産=負債+純資産

(注)財務比率の評価は、日本私立学校振興・共済事業団発行『今日の私学財政』による

△ 高い数値がよい ▼ 低い数値がよい ～どちらともいえない

太枠は、前年度より評価が上がった(改善した)比率



学校法人 大東文化学園 2024(令和6)年度事業報告書

2025年5月28日 理事会承認(2025年6月発行)

情報公開 <https://www.daito.ac.jp/information/open/number/>

問合せ先 総合企画室 総合企画課 03(5399)7308 kikaku@ic.daito.ac.jp